

令和2年度
認定経営革新等支援機関に関する任意調査報告書

令和3年3月

中小企業庁 経営支援部 経営支援課

受託先：富士ゼロックス株式会社

目次

I. 調査概要.....	2
1. 目的.....	2
2. 調査概要.....	2
(1) 調査対象.....	2
(2) 調査内容.....	2
(3) 調査方法.....	2
(4) 調査期間.....	2
(5) 回答機関数.....	2
II. 調査結果.....	3
1. 回答機関の属性.....	3
(1) 認定を受けた属性.....	3
(2) 所在地.....	4
2. 支援活動実施状況.....	5
(1) 「経営革新等支援業務」の実施状況.....	5
(2) 事業計画策定等の支援業務実施状況（個人）.....	6
(3) 中小企業支援を行う過程で連携した機関と内容.....	13
(4) 中小企業支援を行った分野.....	16
(5) 中小企業支援を行った内容.....	17
(6) 中小企業支援を行った企業の業種.....	19
(7) 主に支援を行った企業の規模.....	21
(8) 支援事業者への継続的なモニタリング実施状況.....	22
(9) モニタリングの平均頻度.....	23
(10) モニタリングの際に実施すること.....	24
(11) モニタリング業務における金融機関等への説明方法.....	25
(12) モニタリングを実施していない理由.....	26
(13) 認定支援機関であることのメリット.....	27

I. 調査概要

1. 目的

中小企業庁経営支援部経営支援課及び金融庁監督局総務課監督調査室は認定経営革新等支援機関（以下「認定支援機関」という。）の実態把握を目的に、「中小企業等の経営強化に関する基本方針」に基づき、毎年度、任意調査を実施している。

本事業を通じて、支援の現場で各認定支援機関がどのように中小企業等を支援し、その過程で他の認定支援機関等といかなる連携を図っているのか等を明らかにする。

2. 調査概要

(1) 調査対象

2019年3月31日までに認定を受けた24,158機関中、電子メールアドレスを把握している17,718機関。

(2) 調査内容

支援業務の実施状況、支援を行った分野・内容・業種、他の支援機関との連携状況、モニタリングの実施状況など。

(3) 調査方法

事務局から対象機関へメールにより回答を依頼し、調査回答用 web サイトで回答を受け付けた。

(4) 調査期間

令和2年9月10日～令和2年11月30日

(5) 回答機関数

5,083 機関（回収率：28.7%）

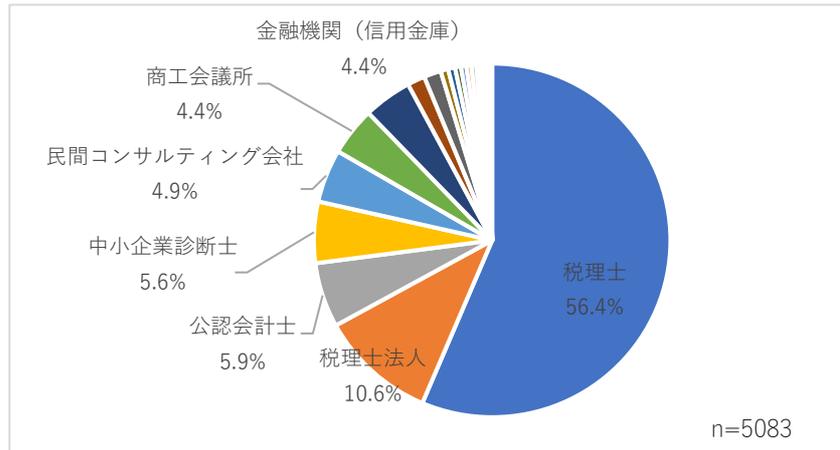
II. 調査結果

1. 回答機関の属性

(1) 認定を受けた属性

認定を受けた属性は、「税理士」が56.4%と最も高く、次いで「税理士法人」10.6%、「公認会計士」5.9%の順となっている。

図表 1 認定を受けた属性



属性	機関数	割合 (%)
税理士	2867	56.4
税理士法人	539	10.6
公認会計士	301	5.9
中小企業診断士	285	5.6
民間コンサルティング会社	247	4.9
商工会議所	224	4.4
金融機関 (信用金庫)	223	4.4
金融機関 (銀行)	81	1.6
金融機関 (信用組合)	79	1.6
公益財団法人	35	0.7
コンサルタント	32	0.6
行政書士	27	0.5
一般社団法人	25	0.5
商工会	23	0.5
中小企業団体中央会	23	0.5
弁護士 (法人含む)	20	0.4
NPO法人	12	0.2
監査法人	8	0.2
金融機関 (その他系統金融等)	7	0.1
社会保険労務士	6	0.1
一般財団法人	3	0.1
その他	16	0.3
全体	5083	100.0

(2) 所在地

認定支援機関の所在地は、「東京都」が15.8%と最も高く、「大阪府」が11.3%で続く。次いで、「愛知県」5.1%、「福岡県」5.0%が同水準で並ぶ。

図表 2 所在地

都道府県	機関数	割合(%)	都道府県	機関数	割合(%)
北海道	143	2.8	滋賀県	62	1.2
青森県	27	0.5	京都府	166	3.3
岩手県	33	0.6	大阪府	575	11.3
宮城県	71	1.4	兵庫県	219	4.3
秋田県	34	0.7	奈良県	46	0.9
山形県	41	0.8	和歌山県	43	0.8
福島県	57	1.1	鳥取県	17	0.3
茨城県	72	1.4	島根県	26	0.5
栃木県	74	1.5	岡山県	89	1.8
群馬県	76	1.5	広島県	115	2.3
埼玉県	189	3.7	山口県	58	1.1
千葉県	125	2.5	徳島県	26	0.5
東京都	805	15.8	香川県	39	0.8
神奈川県	209	4.1	愛媛県	50	1.0
新潟県	99	1.9	高知県	33	0.6
富山県	38	0.7	福岡県	255	5.0
石川県	51	1.0	佐賀県	33	0.6
福井県	49	1.0	長崎県	46	0.9
山梨県	33	0.6	熊本県	88	1.7
長野県	109	2.1	大分県	54	1.1
岐阜県	75	1.5	宮崎県	42	0.8
静岡県	159	3.1	鹿児島県	62	1.2
愛知県	258	5.1	沖縄県	38	0.7
三重県	74	1.5	全体	5083	100.0

次の「2. 支援活動実施状況」にて、調査結果は単純集計（全体）を行うとともに、回答機関の属性（認定を受けた属性）を用いたクロス集計を実施している。

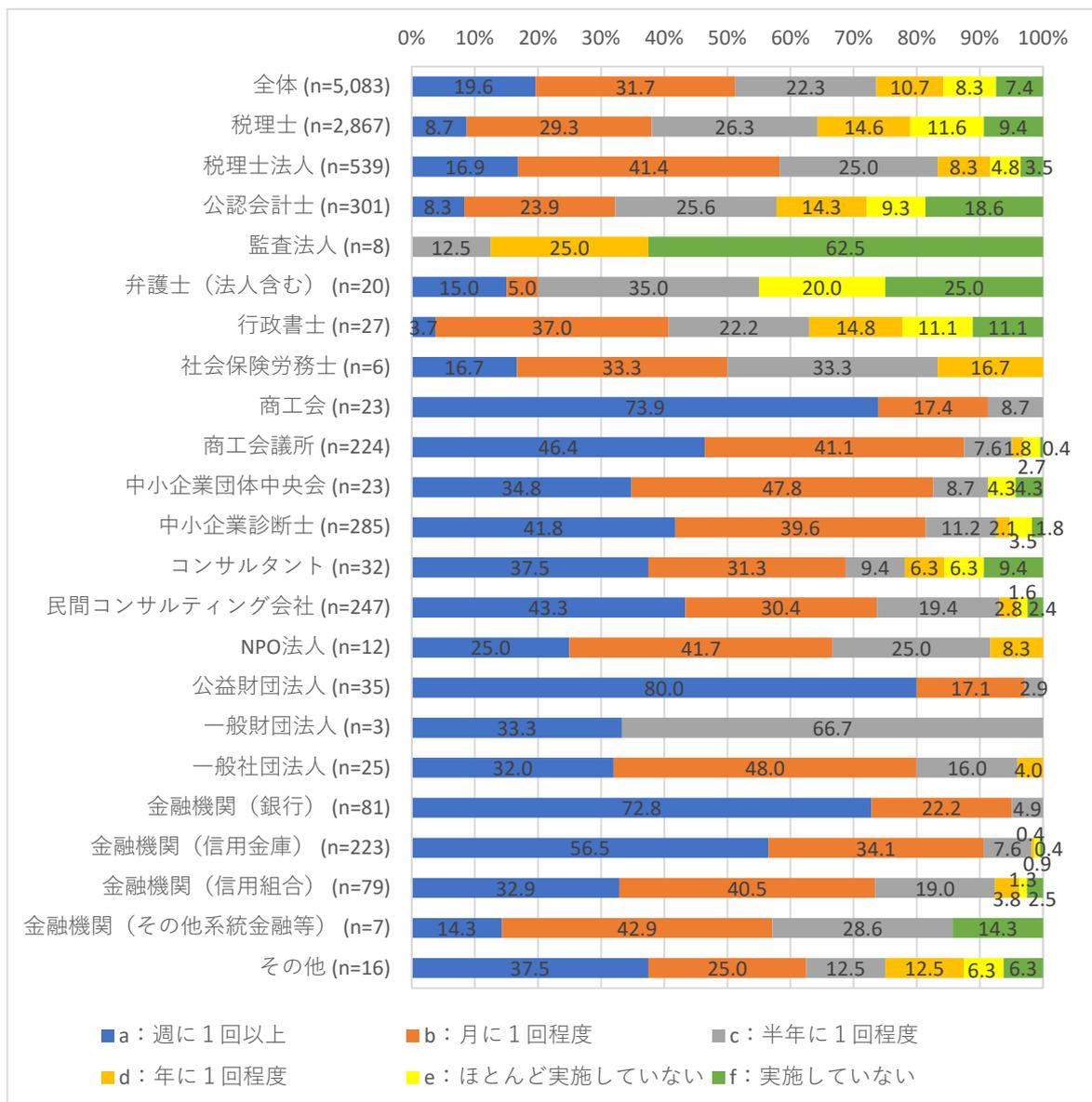
2. 支援活動実施状況

(1) 「経営革新等支援業務」の実施状況

令和元年度の「経営革新等支援業務」の実施状況をみると、全体では「月に1回程度」実施している機関が31.7%と最も高く、「半年に1回程度」22.3%と「週に1回以上」19.6%が2割前後で続く。

属性別にみると、「商工会」「公益財団法人」「金融機関（銀行）」「金融機関（信用金庫）」は半数以上が「週に1回以上」と高い頻度で支援業務を実施している。一方で、「監査法人」の62.5%、「弁護士」の45%は「ほとんど実施していない」か「実施していない」となっている。

図表 3 経営革新等支援業務の実施状況



(2) 事業計画策定等の支援業務実施状況（個人）

① 経営革新計画

経営革新計画は、認定支援機関全体の17.3%が支援している。

属性別では、「中小企業診断士」「コンサルタント」が4割以上と高いほか、「行政書士」も3割以上と高い。特に「中小企業診断士」は、「6企業以上」を支援している機関が10.7%と高い。

図表 4 事業計画策定等の支援業務実施状況：①経営革新計画

	n数	実施している(%)								実施していない(%)	不明(%)
		1企業	2企業	3企業	4企業	5企業	6企業以上	企業数不明			
全体	3,200	17.3	5.8	2.7	1.2	0.5	0.4	1.5	5.2	79.4	3.3
税理士	2,598	13.9	5.3	2.2	0.9	0.2	0.5	0.7	4.1	82.6	3.5
公認会計士	245	14.3	4.5	2.4	0.4	0.4	-	-	6.5	82.9	2.9
弁護士	14	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-
行政書士	24	33.3	20.8	4.2	-	-	-	-	8.3	62.5	4.2
社会保険労務士	6	16.7	16.7	-	-	-	-	-	-	83.3	-
中小企業診断士	280	47.9	10.4	7.5	5.0	1.1	0.7	10.7	12.5	50.4	1.8
コンサルタント	29	44.8	10.3	3.4	-	17.2	-	-	13.8	51.7	3.4
その他	4	25.0	-	-	-	-	-	-	25.0	75.0	-

② 経営力向上計画

経営力向上計画は、全体の37.4%が支援している。

属性別では、「行政書士」62.5%が最も高く、「社会保険労務士」50.0%、「中小企業診断士」46.1%の順となっている。このうち「行政書士」「中小企業診断士」は「6企業以上」支援している機関も全体と比べて高めである。

図表 5 事業計画策定等の支援業務実施状況：②経営力向上計画

	n数	実施している(%)								実施していない(%)	不明(%)
		1企業	2企業	3企業	4企業	5企業	6企業以上	企業数不明			
全体	3,200	37.4	12.3	6.5	3.5	0.9	1.6	2.9	9.7	60.0	2.6
税理士	2,598	37.1	12.9	6.5	3.5	1.0	1.4	2.7	9.1	60.1	2.8
公認会計士	245	30.2	9.8	6.1	0.8	0.8	1.6	0.4	10.6	68.2	1.6
弁護士	14	14.3	-	-	-	-	7.1	-	7.1	85.7	-
行政書士	24	62.5	25.0	4.2	4.2	-	4.2	8.3	16.7	33.3	4.2
社会保険労務士	6	50.0	16.7	-	-	-	-	-	33.3	50.0	-
中小企業診断士	280	46.1	8.2	7.5	6.8	0.7	3.2	6.8	12.9	52.1	1.8
コンサルタント	29	31.0	6.9	6.9	-	-	-	6.9	10.3	65.5	3.4
その他	4	50.0	25.0	-	-	-	-	-	25.0	50.0	-

③ ①②以外の経営革新等に係る事業計画

①②以外の経営革新等に係る事業計画は、全体で43.1%が支援している。

属性別では、「中小企業診断士」が73.9%と最も高く、「行政書士」66.7%、「コンサルタント」58.6%といずれも過半数に達している。また、「中小企業診断士」「コンサルタント」の2割前後が「6企業以上」支援している。

図表 6 事業計画策定等の支援業務実施状況：③ ①②以外の経営革新等に係る事業計画

	n数	実施している(%)								実施していない(%)	不明(%)
		1企業	2企業	3企業	4企業	5企業	6企業以上	企業数不明			
全体	3,200	43.1	9.2	6.7	3.3	1.0	2.1	7.5	13.2	53.1	3.8
税理士	2,598	39.0	9.5	6.3	2.8	0.9	2.0	6.0	11.4	56.8	4.2
公認会計士	245	47.3	9.0	8.6	4.5	0.8	0.8	4.5	19.2	51.8	0.8
弁護士	14	42.9	-	7.1	-	-	-	-	35.7	57.1	-
行政書士	24	66.7	25.0	-	4.2	4.2	4.2	8.3	20.8	33.3	-
社会保険労務士	6	16.7	-	-	16.7	-	-	-	-	83.3	-
中小企業診断士	280	73.9	5.0	9.6	7.1	1.8	4.6	23.2	22.5	23.2	2.9
コンサルタント	29	58.6	13.8	3.4	3.4	6.9	3.4	17.2	10.3	34.5	6.9
その他	4	75.0	25.0	-	-	-	-	25.0	25.0	25.0	-

④ ③のうち、以下に掲げる認定支援機関による確認が必要な補助金や政策金融等の申請書に添付する事業計画

④-1-① 認定支援機関による経営改善計画策定支援事業（主たる認定支援機関として申請書に捺印したもの）

主たる認定支援機関としての認定支援機関による経営改善計画策定支援事業は、全体で22.2%が支援している。

属性別では、「行政書士」「コンサルタント」「中小企業診断士」の4割以上が支援を実施している。「行政書士」は、「6企業以上」支援している機関が8.3%と高めである。

図表 7 認定支援機関による経営改善計画策定支援事業
（主たる認定支援機関として申請書に捺印したもの）

	n数	実施している(%)								実施していない(%)	不明(%)
		1企業	2企業	3企業	4企業	5企業	6企業以上	企業数不明			
全体	3,200	22.2	6.8	3.9	1.8	0.4	0.6	1.6	7.1	73.9	4.0
税理士	2,598	19.7	6.6	3.7	1.3	0.4	0.4	1.2	6.2	75.9	4.3
公認会計士	245	23.7	6.1	3.3	2.9	0.4	-	1.2	9.8	74.7	1.6
弁護士	14	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-
行政書士	24	45.8	20.8	4.2	-	-	-	8.3	12.5	45.8	8.3
社会保険労務士	6	16.7	-	-	16.7	-	-	-	-	83.3	-
中小企業診断士	280	40.4	8.6	7.1	5.0	0.7	2.9	5.0	11.1	57.1	2.5
コンサルタント	29	41.4	6.9	-	3.4	3.4	6.9	3.4	17.2	55.2	3.4
その他	4	25.0	-	-	-	-	-	-	25.0	75.0	-

④-1-② 認定支援機関による経営改善計画策定支援事業（その他認定支援機関として申請書に捺印したもの）

その他の認定支援機関としての認定支援機関による経営改善計画策定支援事業は、全体で13.1%が支援している。

属性別では、「中小企業診断士」が22.5%と高く、「弁護士」「その他」を除く機関の支援率は1割台である。

図表 8 認定支援機関による経営改善計画策定支援事業
（その他認定支援機関として申請書に捺印したもの）

	n数	実施している(%)								実施していない(%)	不明(%)
		1企業	2企業	3企業	4企業	5企業	6企業以上	企業数不明			
全体	3,200	13.1	4.4	2.0	0.7	0.3	0.6	0.5	4.8	81.8	5.1
税理士	2,598	11.9	4.2	1.8	0.5	0.2	0.5	0.4	4.4	82.5	5.5
公認会計士	245	14.3	3.7	2.9	0.8	0.4	0.4	-	6.1	83.7	2.0
弁護士	14	7.1	-	7.1	-	-	-	-	-	92.9	-
行政書士	24	12.5	4.2	-	-	-	-	-	8.3	79.2	8.3
社会保険労務士	6	16.7	-	-	-	-	-	16.7	-	83.3	-
中小企業診断士	280	22.5	6.8	3.2	2.1	0.7	1.8	1.4	6.4	74.6	2.9
コンサルタント	29	17.2	6.9	-	3.4	3.4	-	-	3.4	72.4	10.3
その他	4	50.0	25.0	-	-	-	-	-	25.0	50.0	-

④-2 早期経営改善計画策定支援

早期経営改善計画策定支援は、全体で13.2%が支援している。

属性別では、「社会保険労務士」が33.3%と高く、「弁護士」「行政書士」「その他」を除く機関の支援率は1割台である。

図表 9 早期経営改善計画策定支援

	n数	実施している(%)								実施していない(%)	不明(%)
		1企業	2企業	3企業	4企業	5企業	6企業以上	企業数不明			
全体	3,200	13.2	4.6	2.0	1.0	0.3	0.3	0.7	4.3	81.8	5.1
税理士	2,598	13.0	4.5	2.0	1.1	0.3	0.3	0.6	4.2	81.7	5.4
公認会計士	245	12.7	4.1	1.6	0.4	0.4	-	0.8	5.3	84.9	2.4
弁護士	14	7.1	-	-	-	-	-	-	7.1	92.9	-
行政書士	24	8.3	8.3	-	-	-	-	-	-	83.3	8.3
社会保険労務士	6	33.3	-	-	16.7	-	-	-	16.7	66.7	-
中小企業診断士	280	15.4	5.7	3.2	0.7	-	0.4	1.4	3.9	80.0	4.6
コンサルタント	29	13.8	6.9	-	-	-	-	-	6.9	75.9	10.3
その他	4	25.0	-	-	-	-	-	-	25.0	75.0	-

④-3 経営力強化保証制度

経営力強化保証制度の支援率は全体で2.6%と低い。

属性別では、「税理士」「公認会計士」「中小企業診断士」で僅かに実施されているのみである。

図表 10 経営力強化保証制度

	n数	実施している(%)								実施していない(%)	不明(%)
		1企業	2企業	3企業	4企業	5企業	6企業以上	企業数不明			
全体	3,200	2.6	0.7	0.4	0.2	-	0.1	0.1	1.0	91.4	6.0
税理士	2,598	2.8	0.8	0.4	0.2	-	0.1	0.1	1.2	90.8	6.4
公認会計士	245	0.8	-	-	-	-	-	-	0.8	95.9	3.3
弁護士	14	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-
行政書士	24	-	-	-	-	-	-	-	-	91.7	8.3
社会保険労務士	6	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-
中小企業診断士	280	2.9	0.7	1.4	0.4	-	0.4	-	-	93.2	3.9
コンサルタント	29	-	-	-	-	-	-	-	-	82.8	17.2
その他	4	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-

④-4 中小企業経営力強化資金

中小企業経営力強化資金は、全体で8.7%が支援している。

属性別では、「社会保険労務士」が33.3%と高いものの、その他の機関の支援率は1割未満である。「弁護士」の実施はない。

図表 11 中小企業経営力強化資金

	n数	実施している(%)								実施していない(%)	不明(%)
		1企業	2企業	3企業	4企業	5企業	6企業以上	企業数不明			
全体	3,200	8.7	2.4	1.6	0.6	0.1	0.4	0.3	3.3	85.2	6.1
税理士	2,598	9.0	2.6	1.7	0.5	0.1	0.5	0.2	3.3	84.5	6.5
公認会計士	245	9.0	2.0	0.8	1.2	-	-	0.4	4.5	88.6	2.4
弁護士	14	-	-	-	-	-	-	-	-	92.9	7.1
行政書士	24	8.3	-	-	-	-	-	-	8.3	83.3	8.3
社会保険労務士	6	33.3	-	16.7	-	-	-	-	16.7	66.7	-
中小企業診断士	280	5.7	1.4	1.4	1.1	-	-	0.4	1.4	89.3	5.0
コンサルタント	29	3.4	-	-	-	-	-	3.4	-	79.3	17.2
その他	4	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-

④-5 先端設備等導入計画

先端設備等導入計画は、全体で22.6%が支援している。

属性別では、「行政書士」「中小企業診断士」が3割以上と高く、「税理士」「コンサルタント」「公認会計士」も2割前後が支援している。「行政書士」で「6企業以上」支援している機関は8.3%と高めである。

図表 12 先端設備等導入計画

	n数	実施している(%)								実施していない(%)	不明(%)
		1企業	2企業	3企業	4企業	5企業	6企業以上	企業数不明			
全体	3,200	22.6	8.3	3.3	1.6	0.7	0.8	1.2	6.7	72.7	4.7
税理士	2,598	21.7	8.6	3.1	1.3	0.5	0.7	0.9	6.5	73.0	5.3
公認会計士	245	19.2	8.2	2.0	1.2	1.6	0.4	0.4	5.3	79.2	1.6
弁護士	14	7.1	-	-	-	-	7.1	-	-	92.9	-
行政書士	24	37.5	8.3	4.2	4.2	-	4.2	8.3	8.3	58.3	4.2
社会保険労務士	6	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-
中小企業診断士	280	33.9	7.1	7.1	3.9	1.1	1.4	3.6	9.6	63.9	2.1
コンサルタント	29	20.7	3.4	-	3.4	-	-	6.9	6.9	69.0	10.3
その他	4	25.0	-	-	-	-	-	-	25.0	75.0	-

④-6 企業再生貸付制度

企業再生貸付制度の支援率は低く、全体で1.4%である。

属性別では、「行政書士」の支援率が4.2%と僅かに高めだが、「税理士」「公認会計士」「中小企業診断士」では1%台にとどまる。

図表 13 企業再生貸付制度

	n数	実施している(%)								実施していない(%)	不明(%)
		1企業	2企業	3企業	4企業	5企業	6企業以上	企業数不明			
全体	3,200	1.4	0.5	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6	91.5	7.1
税理士	2,598	1.4	0.5	0.2	0.0	-	0.0	0.0	0.6	91.1	7.5
公認会計士	245	1.2	0.8	-	-	-	-	-	0.4	94.3	4.5
弁護士	14	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-
行政書士	24	4.2	4.2	-	-	-	-	-	-	87.5	8.3
社会保険労務士	6	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-
中小企業診断士	280	1.8	0.7	-	-	0.4	-	-	0.7	93.6	4.6
コンサルタント	29	-	-	-	-	-	-	-	-	82.8	17.2
その他	4	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-

④一七 個人事業者の遺留分に関する民法特例

個人事業者の遺留分に関する民法特例の支援率は低く、全体で1.0%である。

属性別では、「弁護士」の支援率が21.4%と高い。一方で「税理士」「公認会計士」「中小企業診断士」では1%以下にとどまる。

図表 14 個人事業者の遺留分に関する民法特例

	n数	実施している(%)								実施していない(%)	不明(%)
		1企業	2企業	3企業	4企業	5企業	6企業以上	企業数不明			
全体	3,200	1.0	0.6	0.0	-	-	-	-	0.4	92.4	6.6
税理士	2,598	1.0	0.7	0.0	-	-	-	-	0.3	92.0	7.0
公認会計士	245	0.8	0.4	-	-	-	-	-	0.4	95.9	3.3
弁護士	14	21.4	-	-	-	-	-	-	21.4	78.6	-
行政書士	24	-	-	-	-	-	-	-	-	91.7	8.3
社会保険労務士	6	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-
中小企業診断士	280	0.4	-	-	-	-	-	-	0.4	94.6	5.0
コンサルタント	29	-	-	-	-	-	-	-	-	86.2	13.8
その他	4	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-

④一八 個人版事業承継税制

個人版事業承継税制は、全体で3.8%が支援している。

属性別では、「弁護士」の支援率が7.1%と高めである。「税理士」「公認会計士」「中小企業診断士」は3%前後が支援している。

図表 15 個人版事業承継税制

	n数	実施している(%)								実施していない(%)	不明(%)
		1企業	2企業	3企業	4企業	5企業	6企業以上	企業数不明			
全体	3,200	3.8	1.7	0.4	0.1	0.0	0.1	-	1.5	89.9	6.3
税理士	2,598	4.1	1.9	0.5	0.1	0.0	0.1	-	1.4	89.5	6.5
公認会計士	245	2.9	0.8	-	-	-	-	-	2.0	94.7	2.4
弁護士	14	7.1	-	-	-	-	-	-	7.1	85.7	7.1
行政書士	24	-	-	-	-	-	-	-	-	91.7	8.3
社会保険労務士	6	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-
中小企業診断士	280	3.2	1.1	-	-	-	-	-	2.1	90.0	6.8
コンサルタント	29	-	-	-	-	-	-	-	-	82.8	17.2
その他	4	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-

④-9 事業承継・集約・活性化支援資金

事業承継・集約・活性化支援資金は、全体で6.8%が支援している。

属性別では、「税理士」が7.5%と最も高く、「公認会計士」6.5%、「行政書士」4.2%の順となっている。

図表 16 事業承継・集約・活性化支援資金

	n数	実施している(%)								実施していない(%)	不明(%)
		1企業	2企業	3企業	4企業	5企業	6企業以上	企業数不明			
全体	3,200	6.8	3.5	0.9	0.3	0.1	0.2	0.1	1.9	87.1	6.1
税理士	2,598	7.5	3.8	1.1	0.3	-	0.2	0.2	2.0	86.0	6.5
公認会計士	245	6.5	3.7	-	-	0.4	0.4	-	2.0	90.6	2.9
弁護士	14	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-
行政書士	24	4.2	4.2	-	-	-	-	-	-	87.5	8.3
社会保険労務士	6	-	-	-	-	-	-	-	-	83.3	16.7
中小企業診断士	280	1.8	0.7	-	-	0.4	-	-	0.7	93.6	4.6
コンサルタント	29	-	-	-	-	-	-	-	-	86.2	13.8
その他	4	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-

※図表4～16の母数は、「経営革新等支援業務の実施状況」で、「週に1回以上」「月に1回以上」「半年に1回以上」「年に1回以上」「ほとんど実施していない」と回答した機関とした。

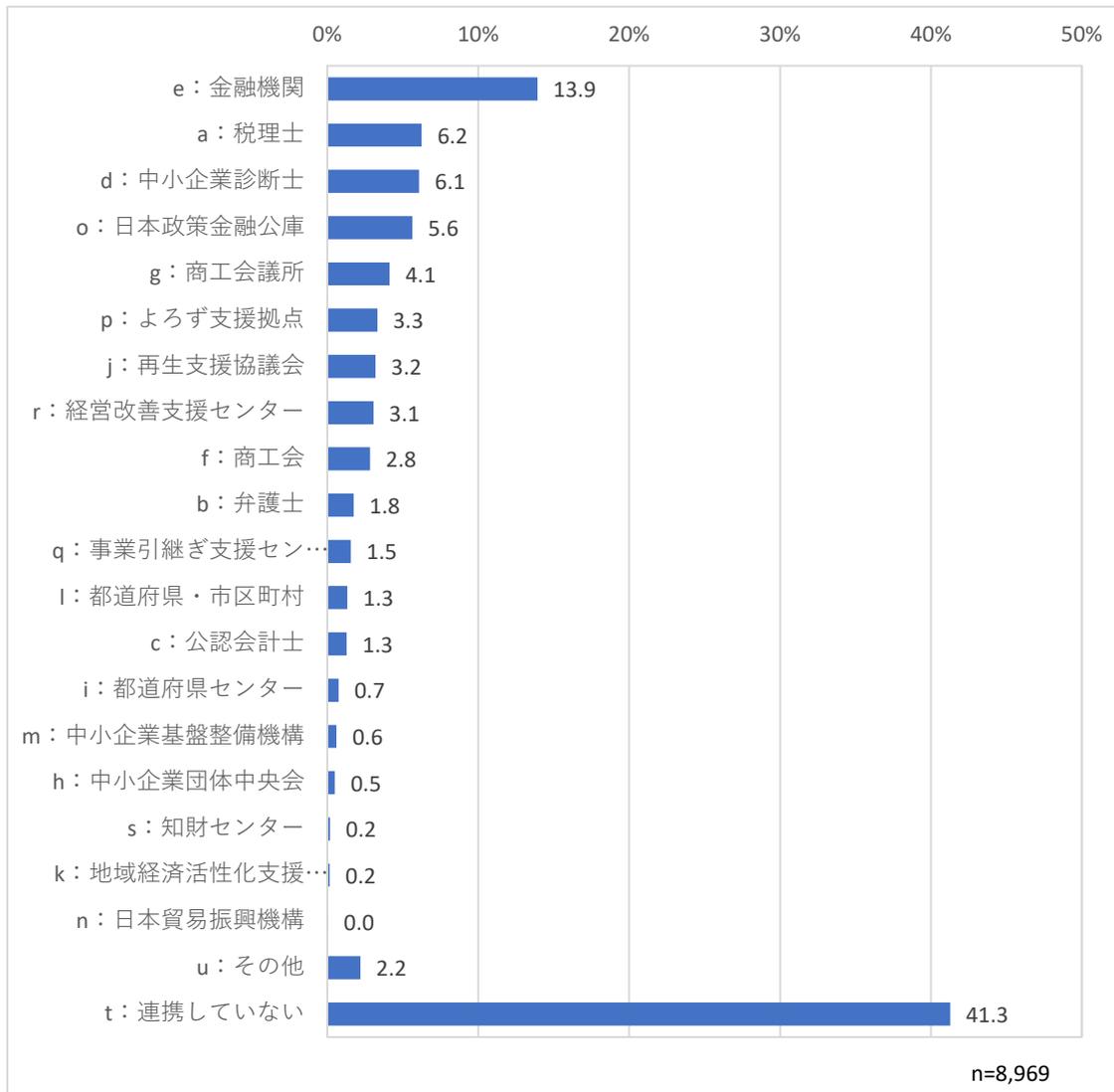
※図表4～16に対応する調査票 問3は、「個人で認定支援機関になられている方」が対象で、個人以外の法人は任意回答としているため、分析は個人回答に絞っている。

※図表4～16の「実施している(%) - 企業数不明」は、0件及び件数未回答の合計値とした。

(3) 中小企業支援を行う過程で連携した機関と内容

支援を行う過程で連携した支援機関とその内容をみると、「金融機関」が13.9%と最も高く、次いで「税理士」6.2%、「中小企業診断士」6.1%、「日本政策金融公庫」5.6%が6%前後で並ぶ。一方で、「連携していない」機関は41.3%に上る。

図表 17 連携した機関（複数回答）

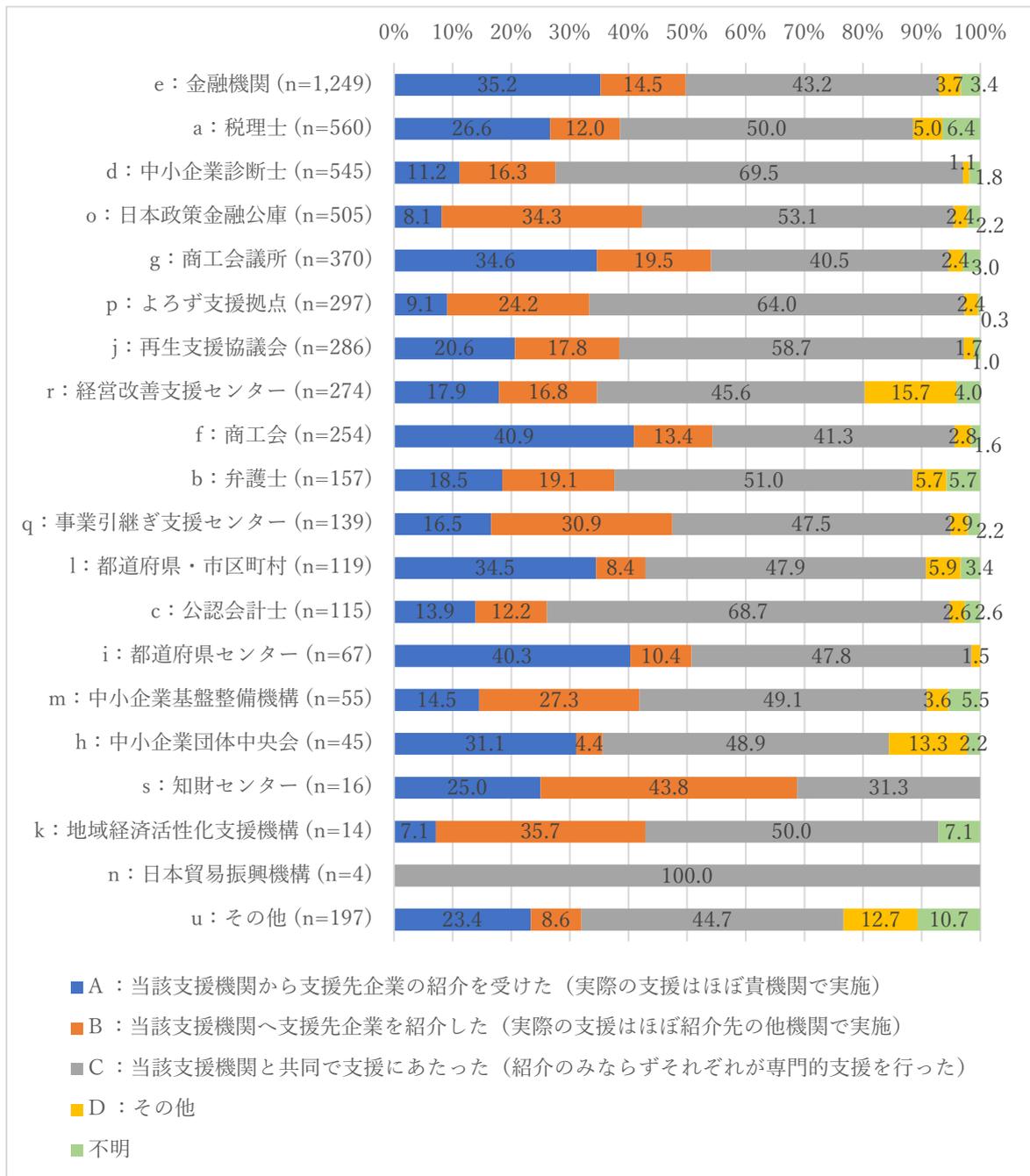


連携した機関別に連携内容をみると、いずれの機関も「当該支援機関と共同で支援にあたった（紹介のみならずそれぞれが専門的支援を行った）」が半数前後と多い。

また、「当該支援機関から支援企業の紹介を受けた（実際の支援はほぼ貴機関で実施）」では、「金融機関」「商工会議所」「商工会」「都道府県・市区町村」「都道府県センター」「中小企業団体中央会」といった機関からの紹介が3割以上と高い。

逆に、「当該支援機関へ支援先企業を紹介した（実際の支援はほぼ紹介先の他機関で実施）」では、「日本政策金融公庫」「事業引継ぎ支援センター」「知財センター」「地域経済活性化支援機構」への紹介が3割以上と高い。

図表 18 連携した機関とその内容（複数回答）



連携した機関を属性別にみると、「税理士」「税理士法人」「公認会計士」は、いずれも3割以上が「金融機関」と連携している。また、「税理士」「税理士法人」は、「日本政策金融公庫」との連携も1割以上とやや多い。「商工会」「商工会議所」「中小企業団体中央会」は、いずれも2割以上が「中小企業診断士」と連携しているほか、「よろず支援拠点」との連携もやや多い（1割台）。

図表 19 連携した機関（属性別）（複数回答）

(%)

	n数	a:税理士	b:弁護士	c:公認会計士	d:中小企業診断士	e:金融機関	f:商工会	g:商工会議所	h:中小企業団体中央会	i:都道府県センター	j:再生支援協議会
全体	5,268	10.6	3.0	2.2	10.3	23.7	4.8	7.0	0.9	1.3	5.4
税理士	1,690	10.0	4.6	1.6	5.4	35.6	4.9	6.8	0.3	0.4	1.4
税理士法人	501	5.8	4.2	3.0	7.2	36.7	2.2	6.4	0.2	0.2	2.8
公認会計士	191	10.5	7.9	4.2	5.2	36.1	3.1	2.6	0.5	-	8.9
監査法人	4	-	25.0	-	-	25.0	-	-	-	-	25.0
弁護士（法人含む）	21	33.3	4.8	19.0	4.8	9.5	4.8	4.8	-	-	4.8
行政書士	34	26.5	-	-	14.7	20.6	11.8	8.8	-	-	-
社会保険労務士	8	25.0	12.5	-	25.0	25.0	-	-	-	-	-
商工会	62	12.9	1.6	3.2	27.4	4.8	8.1	1.6	3.2	1.6	1.6
商工会議所	450	8.9	1.1	0.7	26.0	8.7	1.8	1.1	0.4	2.2	-
中小企業団体中央会	44	2.3	4.5	-	25.0	18.2	4.5	4.5	-	2.3	-
中小企業診断士	555	8.8	0.9	1.4	10.3	20.7	11.9	14.6	2.3	3.2	5.0
コンサルタント	55	16.4	3.6	7.3	7.3	23.6	7.3	12.7	3.6	1.8	1.8
民間コンサルティング会社	489	15.7	2.9	3.9	9.2	26.0	4.3	6.5	1.4	2.2	8.0
NPO法人	24	-	4.2	4.2	12.5	20.8	8.3	20.8	-	-	-
公益財団法人	77	-	1.3	1.3	9.1	18.2	13.0	9.1	2.6	2.6	-
一般財団法人	7	14.3	-	-	42.9	28.6	-	14.3	-	-	-
一般社団法人	56	5.4	-	-	10.7	32.1	8.9	8.9	3.6	-	1.8
金融機関（銀行）	203	16.7	1.0	3.9	6.4	3.9	3.4	4.9	1.0	2.5	22.2
金融機関（信用金庫）	579	12.4	1.0	1.4	14.7	2.4	1.7	8.3	0.7	1.6	15.0
金融機関（信用組合）	180	11.1	0.6	2.2	15.0	5.6	5.0	4.4	1.1	0.6	13.3
金融機関（その他系統金融等）	10	30.0	-	10.0	-	20.0	10.0	10.0	-	-	10.0
その他	28	25.0	3.6	7.1	17.9	17.9	-	3.6	-	-	7.1

	n数	k:地域経済活性化支援機構	l:都道府県・市区町村	m:中小企業基盤整備機構	n:日本貿易振興機構	o:日本政策金融公庫	p:よろず支援拠点	q:事業引継ぎ支援センター	r:経営改善支援センター	s:知財センター	u:その他
全体	5268	0.3	2.3	1.0	0.1	9.6	5.6	2.6	5.2	0.3	3.7
税理士	1690	0.2	1.5	0.7	-	16.2	1.3	1.2	5.1	0.1	2.8
税理士法人	501	0.2	0.8	0.4	0.2	14.0	2.0	1.8	6.4	0.2	5.4
公認会計士	191	0.5	0.5	1.6	-	4.2	1.0	3.1	6.8	-	3.1
監査法人	4	-	-	-	-	-	-	-	25.0	-	-
弁護士（法人含む）	21	4.8	-	-	-	4.8	-	4.8	-	-	-
行政書士	34	-	-	-	-	2.9	-	-	2.9	-	11.8
社会保険労務士	8	-	-	-	-	12.5	-	-	-	-	-
商工会	62	-	3.2	1.6	-	9.7	14.5	1.6	-	-	3.2
商工会議所	450	-	7.1	1.8	0.2	12.7	14.9	7.1	0.4	0.9	4.0
中小企業団体中央会	44	-	11.4	9.1	-	2.3	13.6	2.3	-	-	-
中小企業診断士	555	-	2.2	1.4	0.2	0.7	3.1	2.0	6.5	0.5	4.1
コンサルタント	55	-	1.8	1.8	-	-	-	-	5.5	-	5.5
民間コンサルティング会社	489	-	1.0	0.8	-	2.5	1.8	1.2	8.6	-	3.9
NPO法人	24	4.2	12.5	-	-	-	-	-	8.3	-	4.2
公益財団法人	77	-	10.4	-	1.3	2.6	16.9	5.2	-	5.2	1.3
一般財団法人	7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
一般社団法人	56	-	3.6	-	-	1.8	1.8	-	12.5	-	8.9
金融機関（銀行）	203	1.0	2.5	1.0	-	5.9	10.3	2.5	7.4	-	3.4
金融機関（信用金庫）	579	0.3	2.2	1.2	-	6.4	16.6	5.7	4.0	0.3	4.0
金融機関（信用組合）	180	1.1	0.6	1.7	-	9.4	12.8	4.4	5.6	0.6	5.0
金融機関（その他系統金融等）	10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10.0
その他	28	-	-	3.6	-	3.6	3.6	3.6	3.6	-	-

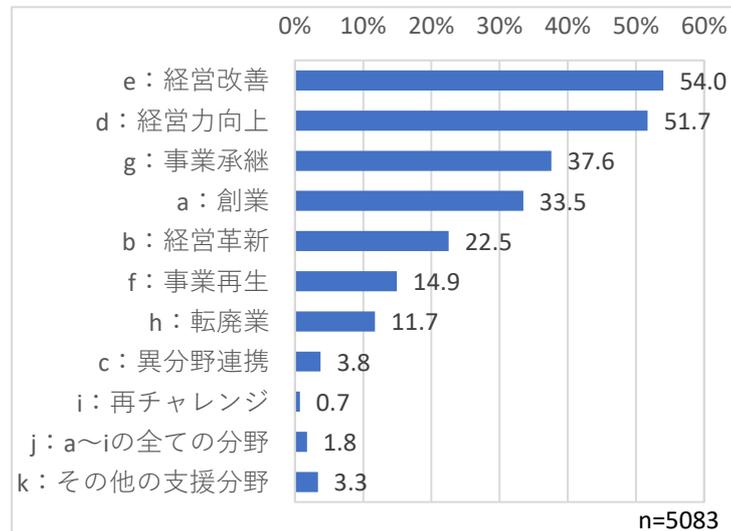
※本調査では、調査票 問3①～③の計画・補助金等事業において、それぞれ連携した機関と連携内容を問4で回答する構成になっている。設問の構成上、必ずしも問3の個別施策との対応がある回答ではないため、単純に「支援過程で連携した機関とその内容の組み合わせ」として集計した。そのため、図表 17～19 の母数は、複数回答の延べカウントにより回答数を超えている。

※図表 19 の母数は、上記延べカウントより「連携していない」を除いて集計している。

(4) 中小企業支援を行った分野

中小企業支援を行った分野は、「経営改善」が54.0%と最も高く、次いで「経営力向上」51.7%、「事業継承」37.6%、「創業」33.5%の順となった。一方、「異分野連携」「再チャレンジ」は低く、5%に満たない。

図表 20 中小企業支援を行った分野（複数回答）



中小企業支援を行った分野を属性別にみると、「商工会」「公益財団法人」「金融機関（銀行）」は、「全ての分野」の回答が3割前後と高く、多くの分野で支援を行っている。また、「金融機関（信用金庫）」「金融機関（信用組合）」は、いずれも「経営改善」支援が8割以上、「創業」支援が7割以上と高い。「弁護士」は、「事業継承」「転廃業」がいずれも4割以上である。

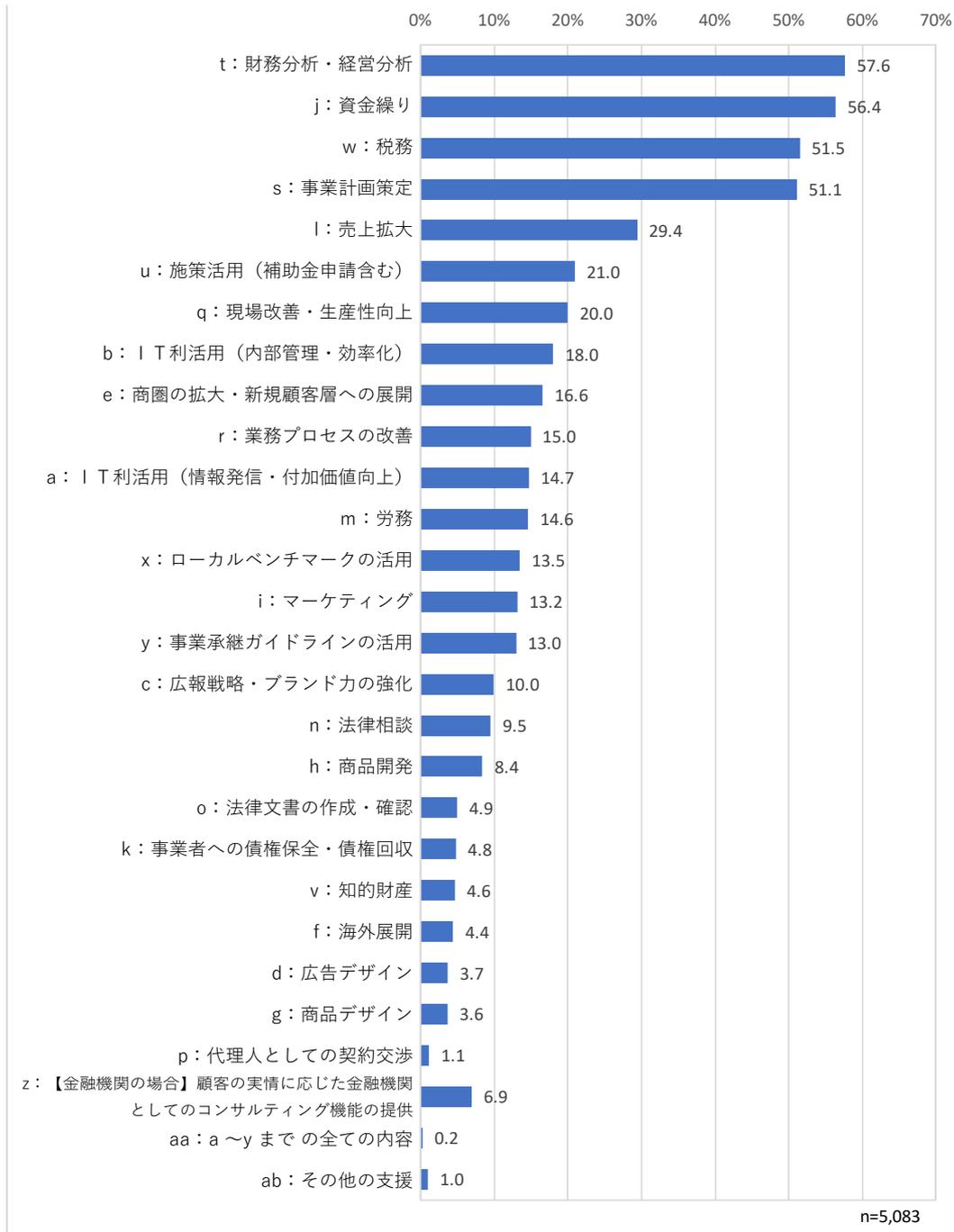
図表 21 中小企業支援を行った分野（属性別）（複数回答）

	n数	a: 創業	b: 経営革新	c: 異分野連携	d: 経営力向上	e: 経営改善	f: 事業再生	g: 事業承継	h: 転廃業	i: 再チャレンジ	j: a~iの全ての分野	k: その他の支援分野
全体	5,083	33.5	22.5	3.8	51.7	54.0	14.9	37.6	11.7	0.7	1.8	3.3
税理士	2,867	24.8	11.6	0.9	48.0	46.1	5.5	29.6	11.4	0.4	0.2	2.3
税理士法人	539	31.4	19.3	1.3	61.2	55.7	11.7	46.4	13.2	-	0.4	2.2
公認会計士	301	25.2	14.6	1.7	39.9	45.8	21.3	31.2	7.3	1.0	0.3	2.3
監査法人	8	-	12.5	-	12.5	25.0	25.0	12.5	-	-	-	-
弁護士（法人含む）	20	-	10.0	5.0	10.0	30.0	35.0	45.0	40.0	5.0	-	-
行政書士	27	37.0	40.7	3.7	55.6	33.3	-	14.8	3.7	-	-	7.4
社会保険労務士	6	50.0	16.7	-	66.7	66.7	-	-	-	-	-	-
商工会	23	56.5	56.5	21.7	56.5	60.9	26.1	60.9	34.8	-	39.1	13.0
商工会議所	224	84.4	67.0	10.3	71.4	69.2	10.3	69.6	21.9	0.4	4.0	6.3
中小企業団体中央会	23	43.5	87.0	47.8	73.9	65.2	21.7	43.5	21.7	-	-	21.7
中小企業診断士	285	41.1	53.0	5.6	58.9	73.7	30.5	40.4	7.0	1.1	1.4	9.1
コンサルタント	32	28.1	37.5	9.4	46.9	56.3	21.9	15.6	3.1	3.1	-	15.6
民間コンサルティング会社	247	30.8	40.9	4.5	59.1	73.3	44.5	41.7	6.5	2.0	-	4.9
NPO法人	12	33.3	58.3	-	75.0	66.7	25.0	41.7	-	-	-	25.0
公益財団法人	35	68.6	68.6	34.3	65.7	62.9	25.7	51.4	14.3	-	28.6	2.9
一般財団法人	3	33.3	33.3	33.3	33.3	66.7	-	33.3	-	-	33.3	-
一般社団法人	25	32.0	48.0	16.0	52.0	84.0	28.0	24.0	4.0	-	8.0	4.0
金融機関（銀行）	81	53.1	40.7	22.2	54.3	66.7	58.0	63.0	23.5	6.2	27.2	2.5
金融機関（信用金庫）	223	77.6	41.7	17.0	57.8	85.2	56.1	75.3	15.7	2.7	8.1	4.9
金融機関（信用組合）	79	73.4	29.1	5.1	38.0	81.0	40.5	55.7	5.1	-	3.8	-
金融機関（その他系統金融等）	7	-	42.9	14.3	71.4	42.9	-	42.9	28.6	-	-	14.3
その他	16	43.8	43.8	18.8	43.8	50.0	31.3	37.5	12.5	6.3	6.3	-

(5) 中小企業支援を行った内容

中小企業支援を行った内容は、「財務分析・経営分析」57.6%、「資金繰り」56.4%の2つの割合が高い。次いで、「税務」51.5%、「事業計画策定」51.1%が同水準で続く。「売上拡大」以下の支援は、3割未満となっている。

図表 22 中小企業支援を行った内容（複数回答）



中小企業支援を行った内容を属性別にみると、「商工会」は、多くの支援内容が7割以上と高い。また、「NPO法人」「公益財団法人」は、「IT利活用（情報発信・付加価値向上）」

「マーケティング」「売上拡大」「事業計画策定」「施策活用」といった支援が7割以上となっている。「弁護士」は、「法律相談」「法律文書の作成・確認」が7割以上と高い。

図表 23 中小企業支援を行った内容（属性別）（複数回答）

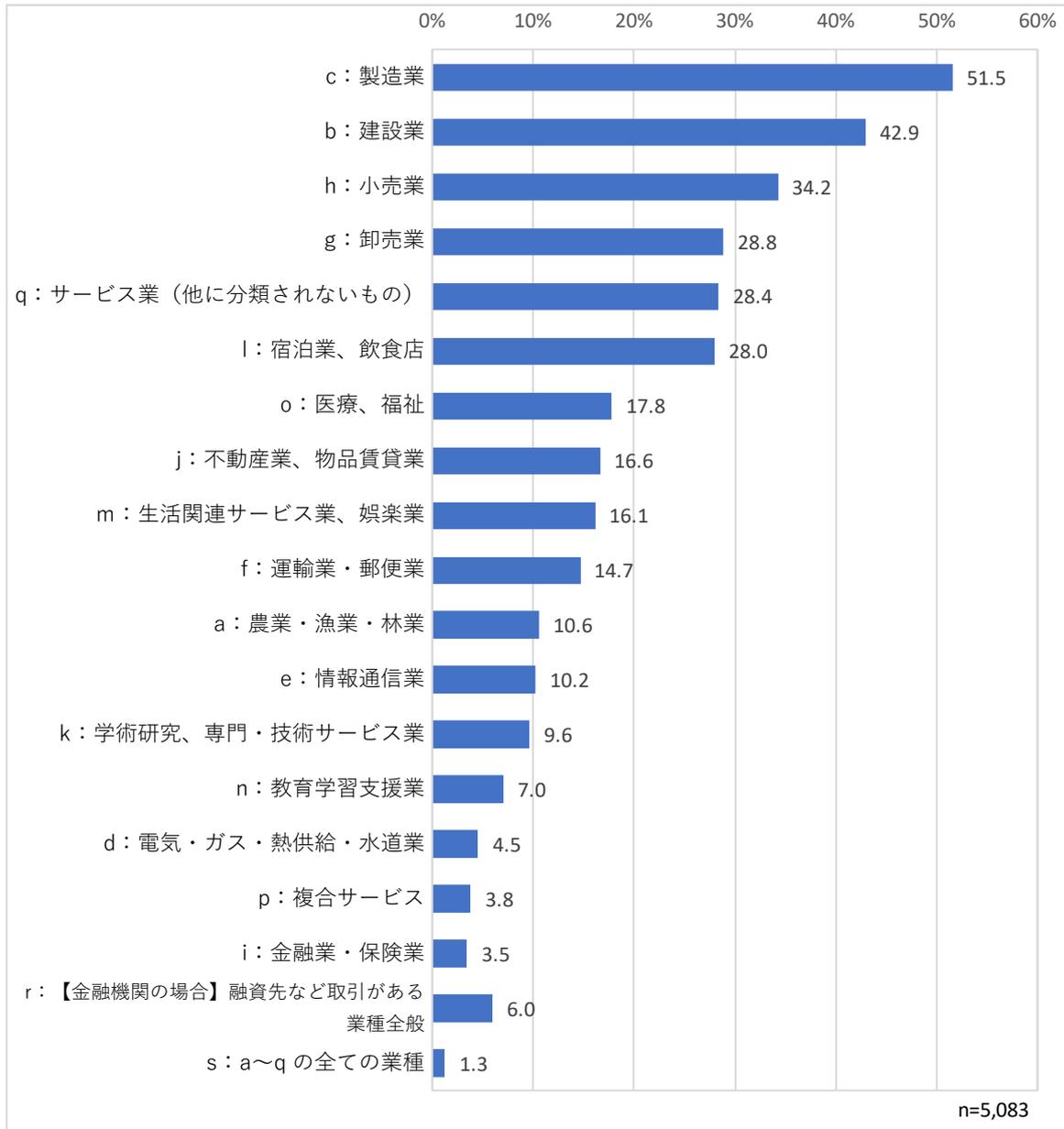
	n数	a: IT利活用(情報発信・付加価値向上)	b: IT利活用(内部管理・効率化)	c: 広報戦略・ブランド力の強化	d: 広告デザイン	e: 商圏の拡大・新規顧客層への展開	f: 海外展開	g: 商品デザイン	h: 商品開発	i: マーケティング	j: 資金繰り	k: 事業者への債権保全・債権回収	l: 売上拡大	m: 労務	n: 法律相談
全体	5,083	14.7	18.0	10.0	3.7	16.6	4.4	3.6	8.4	13.2	56.4	4.8	29.4	14.6	9.5
税理士	2,867	7.0	12.8	3.0	0.7	6.2	0.9	0.2	1.7	3.5	51.4	2.9	17.3	8.9	7.5
税理士法人	539	7.6	20.8	2.4	0.9	5.8	1.5	0.2	1.9	3.7	61.8	4.3	18.4	11.9	6.7
公認会計士	301	4.7	13.3	3.0	-	4.7	2.0	-	1.3	5.0	51.5	3.3	15.3	7.0	3.3
監査法人	8	-	12.5	-	-	12.5	-	-	-	-	37.5	-	12.5	-	-
弁護士（法人含む）	20	5.0	5.0	5.0	-	-	5.0	5.0	-	-	25.0	30.0	5.0	30.0	75.0
行政書士	27	25.9	7.4	11.1	-	25.9	3.7	-	11.1	18.5	37.0	-	37.0	3.7	14.8
社会保険労務士	6	50.0	33.3	-	-	50.0	-	-	16.7	50.0	66.7	-	50.0	83.3	33.3
商工会	23	82.6	78.3	78.3	73.9	82.6	56.5	78.3	82.6	73.9	82.6	60.9	82.6	78.3	69.6
商工会議所	224	65.2	41.1	56.7	22.3	72.8	19.6	31.3	52.2	50.4	84.4	8.0	82.1	62.1	47.3
中小企業団体中央会	23	47.8	43.5	52.2	17.4	69.6	30.4	26.1	56.5	43.5	47.8	4.3	69.6	43.5	39.1
中小企業診断士	285	27.4	27.0	22.1	3.5	52.6	6.3	3.2	22.1	53.7	64.6	2.5	74.4	19.3	3.5
コンサルタント	32	34.4	21.9	21.9	6.3	28.1	9.4	6.3	12.5	37.5	53.1	-	56.3	21.9	9.4
民間コンサルティング会社	247	28.7	31.2	23.9	6.1	34.4	6.5	2.8	17.8	40.1	73.3	7.3	59.9	21.5	6.1
NPO法人	12	83.3	50.0	41.7	16.7	75.0	16.7	16.7	41.7	83.3	41.7	8.3	75.0	50.0	-
公益財団法人	35	77.1	68.6	68.6	51.4	65.7	57.1	57.1	68.6	74.3	71.4	20.0	80.0	71.4	37.1
一般財団法人	3	66.7	66.7	66.7	66.7	66.7	33.3	33.3	66.7	66.7	100.0	-	66.7	66.7	33.3
一般社団法人	25	40.0	44.0	32.0	8.0	40.0	24.0	12.0	40.0	52.0	56.0	8.0	64.0	24.0	-
金融機関（銀行）	81	22.2	23.5	12.3	4.9	25.9	23.5	4.9	14.8	18.5	44.4	21.0	32.1	12.3	1.2
金融機関（信用金庫）	223	27.8	17.0	20.6	13.5	37.2	12.1	13.5	18.4	20.2	59.6	12.1	52.0	23.8	7.6
金融機関（信用組合）	79	10.1	5.1	7.6	2.5	13.9	1.3	3.8	3.8	6.3	67.1	6.3	40.5	1.3	7.6
金融機関（その他系統金融等）	7	14.3	28.6	28.6	-	28.6	28.6	-	-	28.6	42.9	28.6	42.9	28.6	14.3
その他	16	37.5	25.0	37.5	18.8	56.3	12.5	6.3	25.0	25.0	56.3	6.3	56.3	25.0	25.0

	n数	o: 法律文書の作成・確認	p: 代理人としての契約交渉	q: 現場改善・生産性向上	r: 業務プロセスの改善	s: 事業計画策定	t: 財務分析・経営分析	u: 施策活用(補助金申請含む)	v: 知的財産	w: 税務	x: ローカルベンチマークの活用	y: 事業承継ガイドラインの活用	z: 【金融機関の場合】顧客の実情に応じた金融機関としてのコンサルティング機能の提供	aa: a～yまでの内容	ab: その他の支援
全体	5,083	4.9	1.1	20.0	15.0	51.1	57.6	21.0	4.6	51.5	13.5	13.0	6.9	0.2	1.0
税理士	2,867	5.0	0.9	12.9	6.2	38.9	54.0	10.0	0.2	62.7	10.2	9.0	0.8	0.0	0.7
税理士法人	539	5.4	1.3	16.3	10.0	59.9	62.3	19.5	0.7	69.9	18.9	15.6	0.7	-	0.7
公認会計士	301	2.0	1.0	11.0	15.3	48.2	55.5	10.3	0.3	50.8	5.3	9.6	0.7	-	1.0
監査法人	8	-	-	12.5	12.5	37.5	25.0	-	-	12.5	-	12.5	-	-	-
弁護士（法人含む）	20	70.0	45.0	5.0	10.0	20.0	25.0	-	15.0	10.0	-	5.0	-	-	-
行政書士	27	18.5	-	25.9	18.5	59.3	33.3	14.8	-	3.7	33.3	7.4	-	-	7.4
社会保険労務士	6	16.7	-	16.7	-	33.3	50.0	16.7	-	16.7	16.7	16.7	-	-	-
商工会	23	39.1	-	69.6	69.6	82.6	82.6	82.6	78.3	78.3	56.5	69.6	-	17.4	4.3
商工会議所	224	8.5	0.9	43.3	32.6	88.4	73.7	71.0	34.4	68.8	24.1	29.9	1.8	-	0.4
中小企業団体中央会	23	13.0	-	56.5	30.4	78.3	30.4	65.2	4.3	30.4	-	8.7	-	-	13.0
中小企業診断士	285	1.4	0.4	39.3	44.2	83.2	72.6	45.6	6.0	4.2	21.1	20.4	1.1	-	1.4
コンサルタント	32	-	3.1	21.9	25.0	65.6	56.3	28.1	12.5	9.4	9.4	6.3	-	-	6.3
民間コンサルティング会社	247	3.6	2.4	37.7	41.7	81.8	74.9	39.7	6.1	11.3	21.1	17.0	1.6	-	1.6
NPO法人	12	-	-	66.7	75.0	100.0	75.0	75.0	33.3	-	41.7	25.0	-	-	-
公益財団法人	35	17.1	-	80.0	68.6	85.7	65.7	80.0	60.0	37.1	17.1	37.1	-	8.6	5.7
一般財団法人	3	-	-	100.0	66.7	100.0	100.0	66.7	33.3	-	33.3	-	-	-	-
一般社団法人	25	-	-	56.0	56.0	80.0	72.0	32.0	16.0	12.0	28.0	12.0	4.0	-	-
金融機関（銀行）	81	-	-	25.9	25.9	43.2	44.4	29.6	13.6	8.6	11.1	19.8	86.4	2.5	1.2
金融機関（信用金庫）	223	0.9	0.9	33.6	25.1	61.0	51.6	46.6	17.9	13.9	19.7	22.9	81.6	0.4	0.4
金融機関（信用組合）	79	-	-	22.8	8.9	53.2	51.9	27.8	5.1	1.3	11.4	6.3	70.9	-	-
金融機関（その他系統金融等）	7	14.3	14.3	85.7	42.9	57.1	71.4	42.9	14.3	14.3	14.3	28.6	42.9	-	-
その他	16	6.3	-	25.0	25.0	68.8	50.0	37.5	6.3	31.3	12.5	12.5	-	-	-

(6) 中小企業支援を行った企業の業種

中小企業支援を行った企業の業種は、「製造業」が51.5%と最も高く、次いで「建設業」42.9%、「小売業」34.2%の順となっている。

図表 24 中小企業支援を行った企業の業種（複数回答）



中小企業支援を行った企業の業種を属性別にみると、「税理士」「税理士法人」は、全体とほぼ同様の傾向である。「商工会」「商工会議所」は、支援企業の業種が多岐にわたっており、全体を大きく上回る。「中小企業診断士」も、上位業種は「製造業」79.3%、「小売業」54.0%、「宿泊業・飲食店」44.2%、「卸売業」43.9%が全体を15ポイント以上上回る。

図表 25 中小企業支援を行った企業の業種（属性別）（複数回答）

	n数	a：農業・漁業・林業	b：建設業	c：製造業	d：電気・ガス・熱供給・水道業	e：情報通信業	f：運輸業・郵便業	g：卸売業	h：小売業	i：金融業・保険業	j：不動産業、物品賃貸業	(%)
全体	5,083	10.6	42.9	51.5	4.5	10.2	14.7	28.8	34.2	3.5	16.6	
税理士	2,867	8.1	41.3	45.0	2.6	5.4	9.8	22.5	26.2	2.0	14.4	
税理士法人	539	11.1	51.8	64.6	4.1	10.0	19.7	36.0	39.5	4.3	23.6	
公認会計士	301	8.0	27.6	44.9	1.7	9.0	8.3	22.9	28.9	1.0	12.3	
監査法人	8	-	12.5	12.5	-	-	12.5	-	25.0	-	12.5	
弁護士（法人含む）	20	20.0	25.0	45.0	5.0	15.0	10.0	20.0	30.0	-	15.0	
行政書士	27	14.8	40.7	37.0	7.4	22.2	7.4	22.2	29.6	3.7	11.1	
社会保険労務士	6	-	50.0	50.0	-	50.0	16.7	16.7	33.3	-	-	
商工会	23	30.4	60.9	60.9	30.4	43.5	52.2	56.5	60.9	34.8	47.8	
商工会議所	224	15.2	75.0	83.0	21.4	34.4	39.7	62.5	82.1	20.5	40.6	
中小企業団体中央会	23	34.8	52.2	82.6	39.1	30.4	34.8	52.2	69.6	13.0	17.4	
中小企業診断士	285	22.5	47.7	79.3	3.9	18.2	20.0	43.9	54.0	2.5	9.8	
コンサルタント	32	15.6	37.5	62.5	-	12.5	18.8	28.1	28.1	6.3	9.4	
民間コンサルティング会社	247	17.0	55.1	72.5	8.1	22.3	27.1	47.4	56.7	5.7	19.4	
NPO法人	12	16.7	66.7	75.0	-	50.0	16.7	33.3	50.0	-	16.7	
公益財団法人	35	42.9	62.9	82.9	20.0	51.4	42.9	71.4	74.3	17.1	37.1	
一般財団法人	3	33.3	33.3	66.7	-	-	-	33.3	33.3	-	-	
一般社団法人	25	16.0	52.0	88.0	12.0	40.0	32.0	64.0	64.0	8.0	32.0	
金融機関（銀行）	81	6.2	11.1	13.6	4.9	4.9	8.6	12.3	14.8	-	9.9	
金融機関（信用金庫）	223	7.6	23.3	30.0	6.7	10.8	17.0	21.5	25.1	0.9	13.5	
金融機関（信用組合）	79	6.3	34.2	36.7	3.8	3.8	16.5	25.3	35.4	1.3	16.5	
金融機関（その他系統金融等）	7	42.9	-	28.6	-	-	-	-	-	-	-	
その他	16	12.5	37.5	50.0	-	12.5	25.0	37.5	50.0	6.3	12.5	

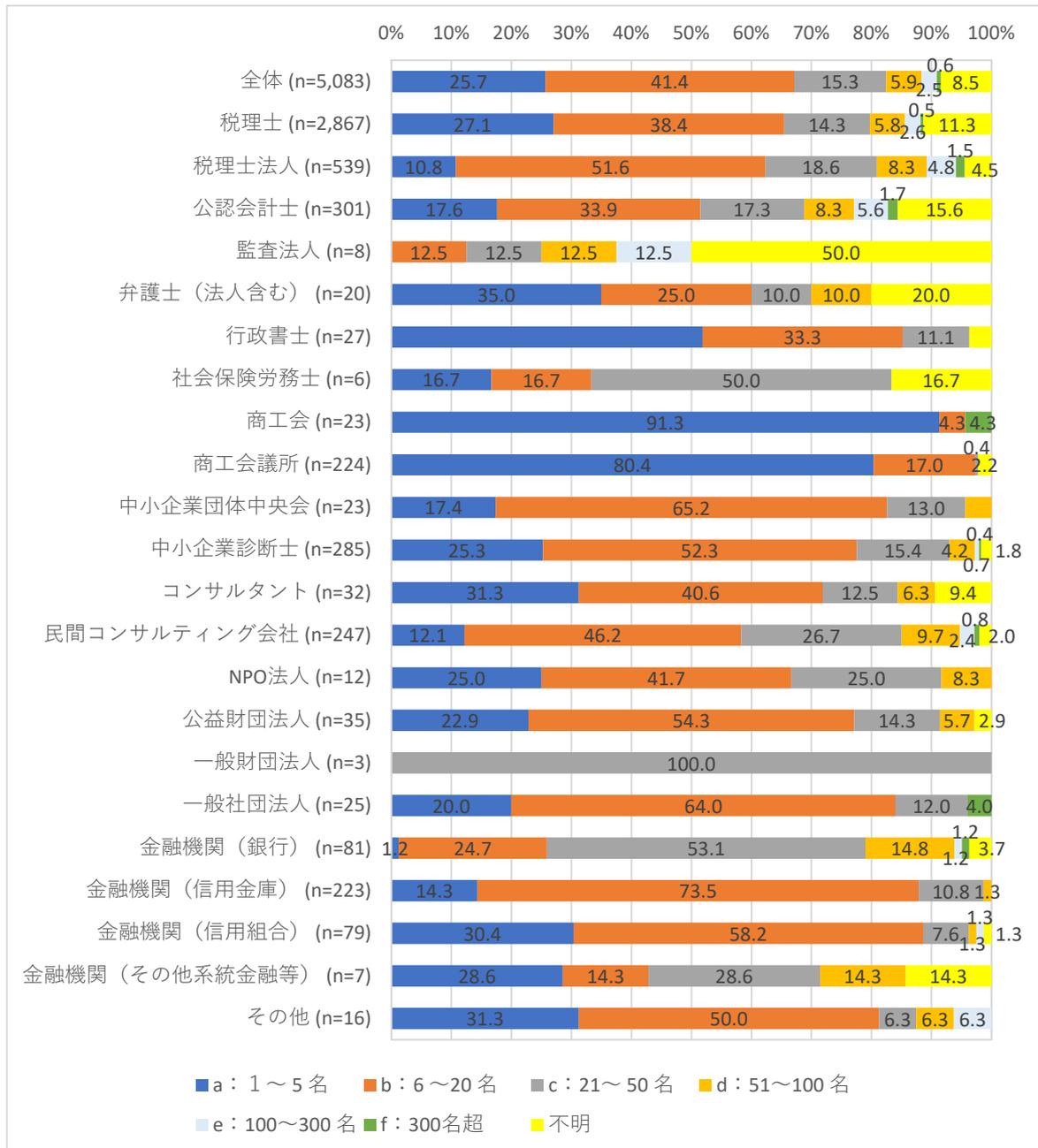
	n数	k：学術研究、専門・技術サービス業	l：宿泊業、飲食店業	m：生活関連サービス業、娯楽業	n：教育学習支援業	o：医療、福祉	p：複合サービス	q：サービス業（他に分類されないもの）	r：【金融機関の場合】融資先など取引がある業種全般	s：a～qの全ての業種
全体	5,083	9.6	28.0	16.1	7.0	17.8	3.8	28.4	6.0	1.3
税理士	2,867	7.6	20.9	10.5	3.9	14.7	1.9	25.5	0.1	0.2
税理士法人	539	10.8	29.1	15.8	5.4	24.7	4.5	34.9	0.2	1.5
公認会計士	301	7.3	20.3	7.0	2.3	13.3	1.3	25.2	-	-
監査法人	8	-	12.5	-	-	-	-	12.5	-	-
弁護士（法人含む）	20	10.0	15.0	5.0	10.0	20.0	10.0	20.0	-	-
行政書士	27	11.1	29.6	25.9	7.4	11.1	-	18.5	-	-
社会保険労務士	6	16.7	50.0	33.3	-	33.3	-	33.3	-	-
商工会	23	34.8	60.9	56.5	43.5	43.5	30.4	56.5	-	39.1
商工会議所	224	29.9	72.3	56.3	36.2	29.0	18.8	58.0	0.4	7.1
中小企業団体中央会	23	13.0	52.2	30.4	8.7	26.1	13.0	52.2	-	4.3
中小企業診断士	285	10.5	44.2	30.9	10.5	20.0	3.5	33.3	0.4	1.1
コンサルタント	32	9.4	21.9	18.8	9.4	12.5	6.3	31.3	-	-
民間コンサルティング会社	247	13.0	48.6	27.5	13.0	25.5	5.7	34.8	1.2	1.2
NPO法人	12	25.0	50.0	33.3	16.7	25.0	8.3	41.7	-	-
公益財団法人	35	34.3	71.4	42.9	37.1	48.6	28.6	57.1	-	14.3
一般財団法人	3	33.3	66.7	66.7	-	33.3	-	33.3	-	33.3
一般社団法人	25	24.0	64.0	28.0	20.0	20.0	8.0	32.0	4.0	4.0
金融機関（銀行）	81	2.5	8.6	6.2	3.7	13.6	3.7	11.1	90.1	1.2
金融機関（信用金庫）	223	5.8	25.6	18.4	9.4	17.0	5.4	10.3	79.4	3.1
金融機関（信用組合）	79	5.1	31.6	20.3	2.5	19.0	3.8	24.1	51.9	-
金融機関（その他系統金融等）	7	-	14.3	-	-	-	-	-	28.6	14.3
その他	16	-	50.0	31.3	12.5	37.5	-	25.0	-	12.5

(7) 主に支援を行った企業の規模

主に支援を行った企業の規模は、全体では「6～20名」が41.4%と最も高く、次いで「1～5名」25.7%と、20名以下の小規模事業者が7割近い。

属性別では、「商工会」の91.3%、「商工会議所」80.4%が「1～5名」となっている。「金融機関（銀行）」は、「21～50名」（53.1%）が中心、「金融機関（信用金庫）」「金融機関（信用組合）」は「1～5名」と「6～20名」を合わせて9割近い。

図表 26 支援を行った企業の規模（属性別）

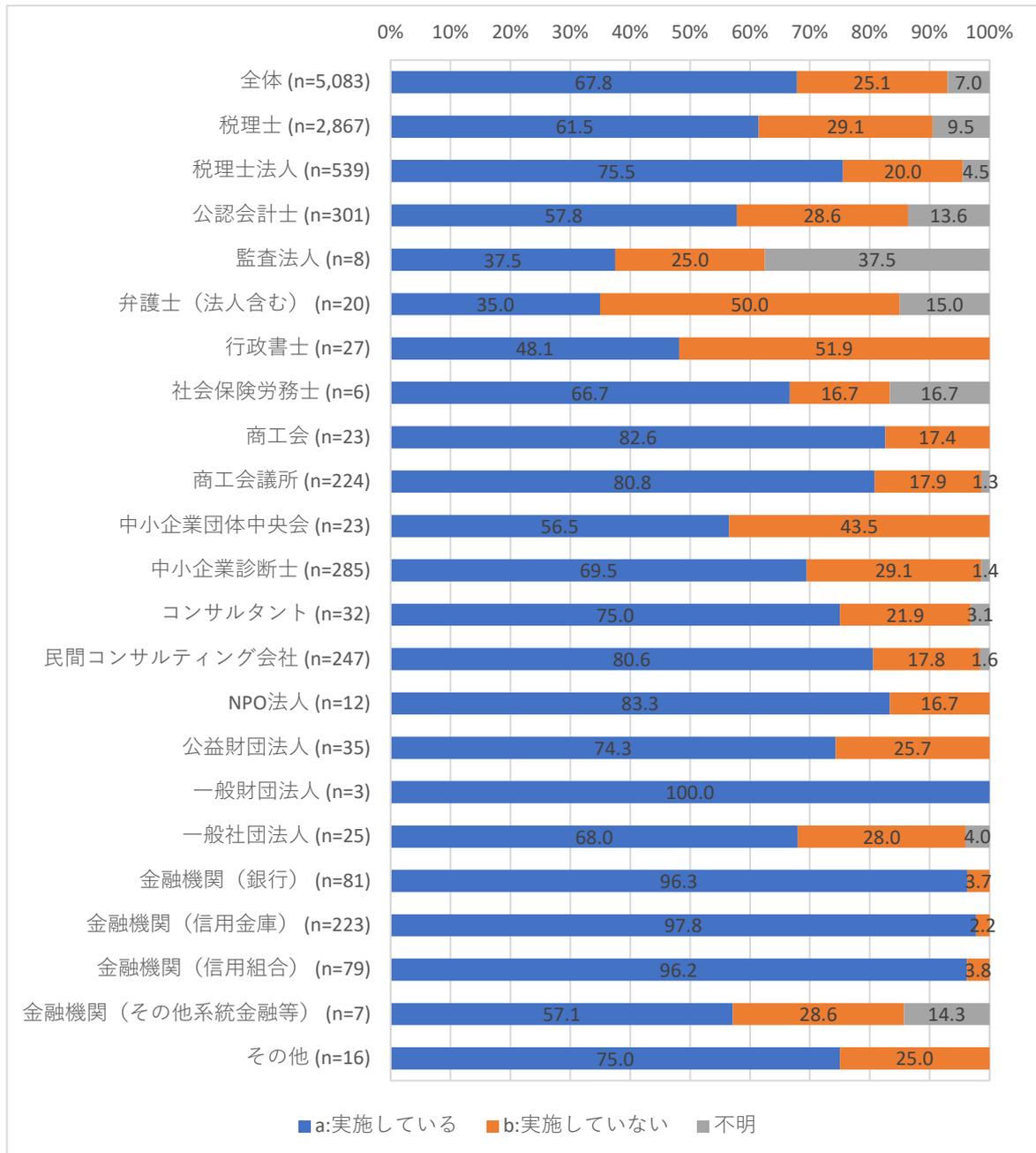


(8) 支援事業者への継続的なモニタリング実施状況

支援事業者への継続的なモニタリング実施状況は、全体の67.8%が実施している。

属性別では、「金融機関（銀行）」「金融機関（信用金庫）」「金融機関（信用組合）」の継続的なモニタリング実施率は、いずれも95%を超える。また、「商工会」「商工会議所」「民間コンサルティング会社」「NPO法人」は8割以上と高い。

図表 27 継続的なモニタリング実施状況（属性別）

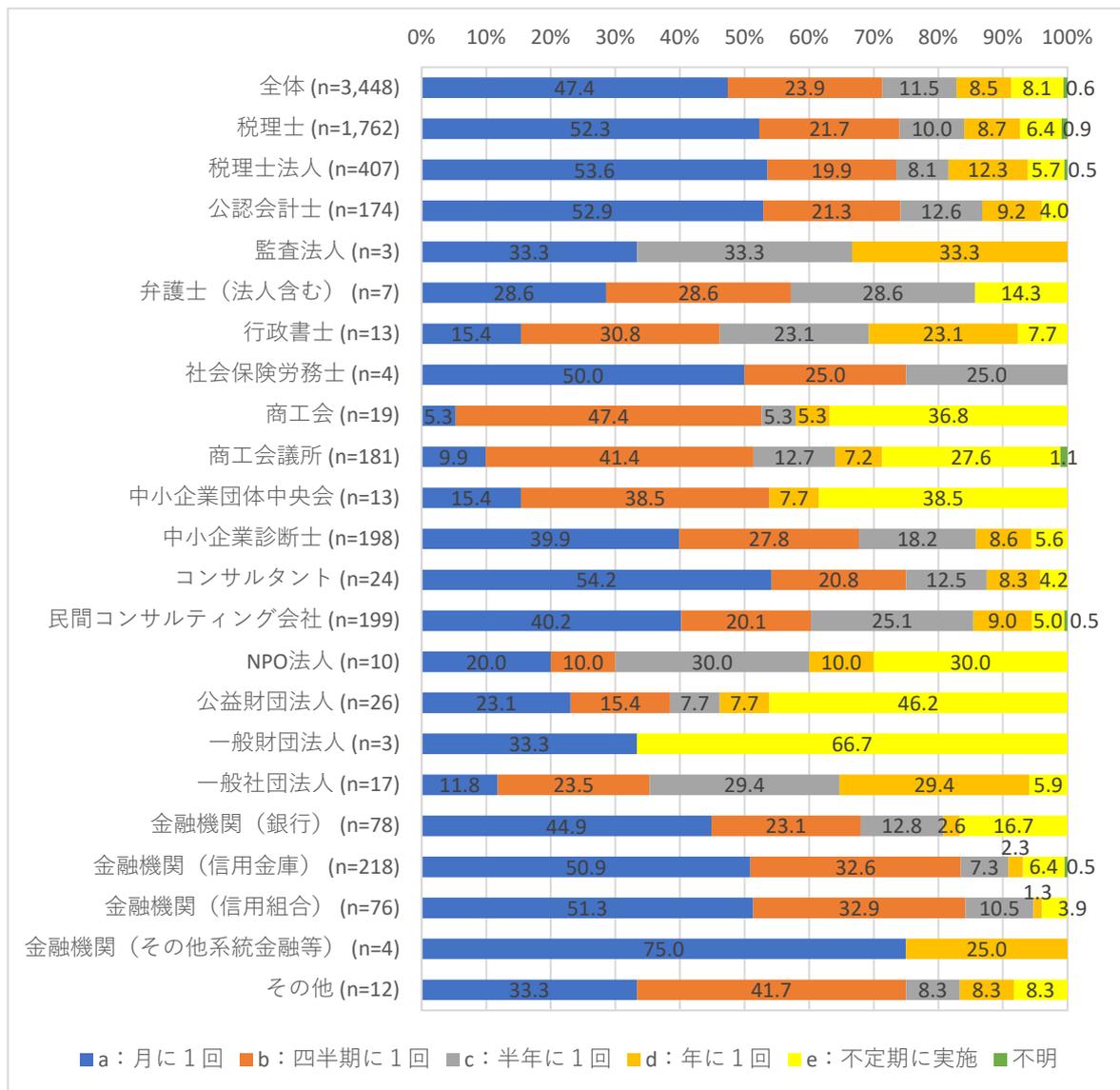


(9) モニタリングの平均頻度

モニタリングの平均頻度は、全体で「月に1回」が47.4%と最も多く、次ぐ「四半期に1回」23.9%を合わせると、7割以上となっている。

属性別では、「商工会」「商工会議所」「中小企業団体中央会」は3割前後が「不定期に実施」しており、「四半期に1回」以上の定期実施は5割強にとどまる。逆に、「金融機関（信用金庫）」「金融機関（信用組合）」は8割以上が「四半期に1回」以上モニタリングしている。

図表 28 モニタリングの平均頻度（属性別）



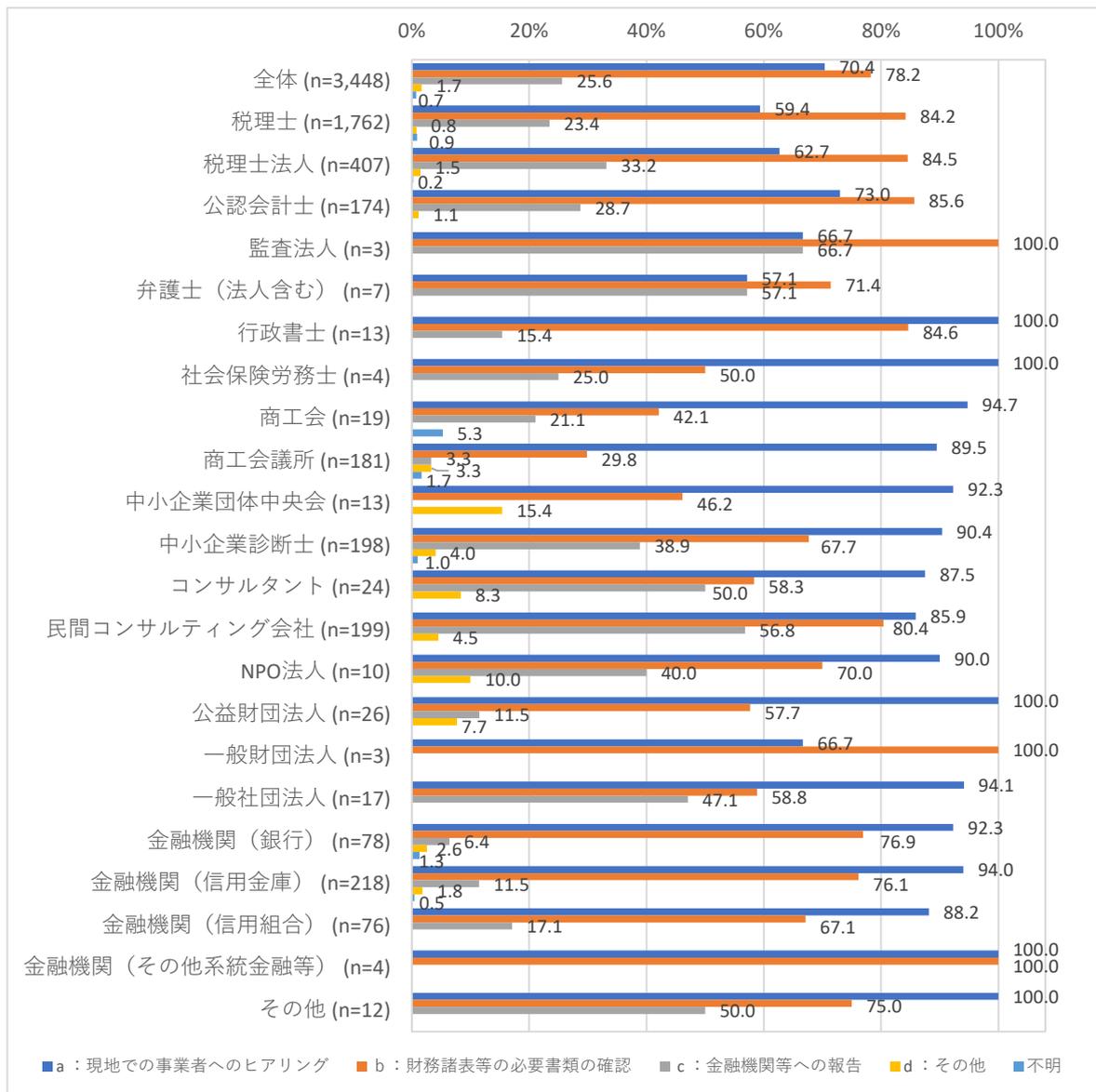
※図表 28 の母数は、支援事業者への継続的なモニタリング実施状況で、「実施している」と回答した機関を集計している。

(10) モニタリングの際に実施すること

モニタリングの際に実施することは、全体では「財務諸表等の必要書類の確認」が78.2%と最も高く、次いで「現地での事業者のヒアリング」が70.4%と高い。

属性別では、「税理士」「税理士法人」「公認会計士」は「財務諸表等の必要書類の確認」が8割以上と高く、逆に「現地での事業者のヒアリング」は6～7割となっている。一方、それら以外の機関の多くは「現地での事業者のヒアリング」が9割前後と高く、「財務諸表等の必要書類の確認」の実施率を大きく上回っている。

図表 29 モニタリングの際に実施すること（属性別）



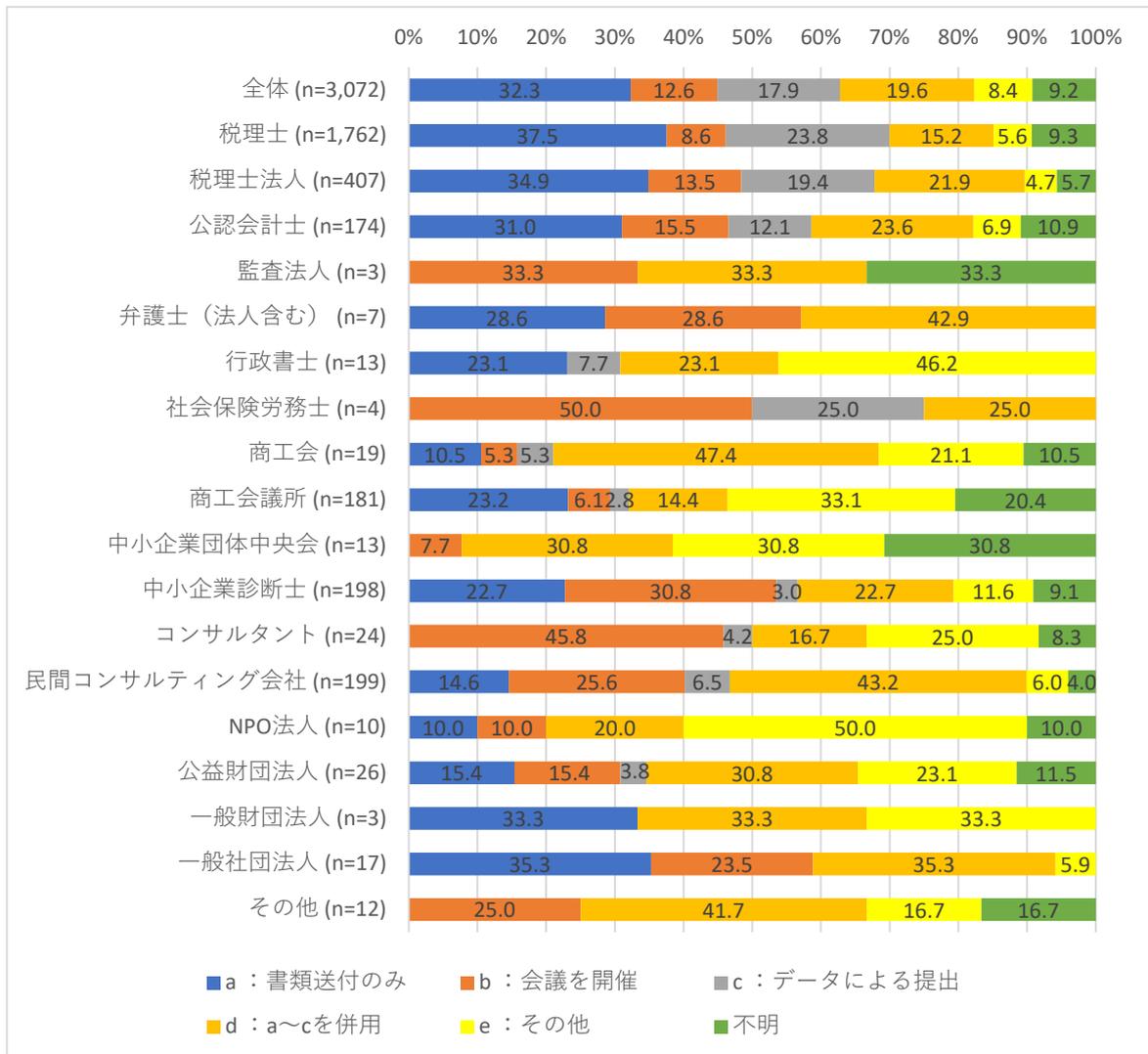
※図表 29 の母数は、支援事業者への継続的なモニタリング実施状況で、「実施している」と回答した機関を集計している。

(11) モニタリング業務における金融機関等への説明方法

モニタリング業務における金融機関等への説明方法は、全体では「書類送付のみ」が32.3%と最も高い一方で、「書類送付、会議を開催、データによる提出の併用」が19.6%となっている。

属性別では、「税理士」「税理士法人」「一般社団法人」は、「書類送付のみ」で実施している機関がやや多い。一方、「弁護士」「商工会」「民間コンサルティング会社」は、「書類送付、会議を開催、データによる提出の併用」が4～5割弱と高い。

図表 30 モニタリング業務における金融機関等への説明方法（属性別）



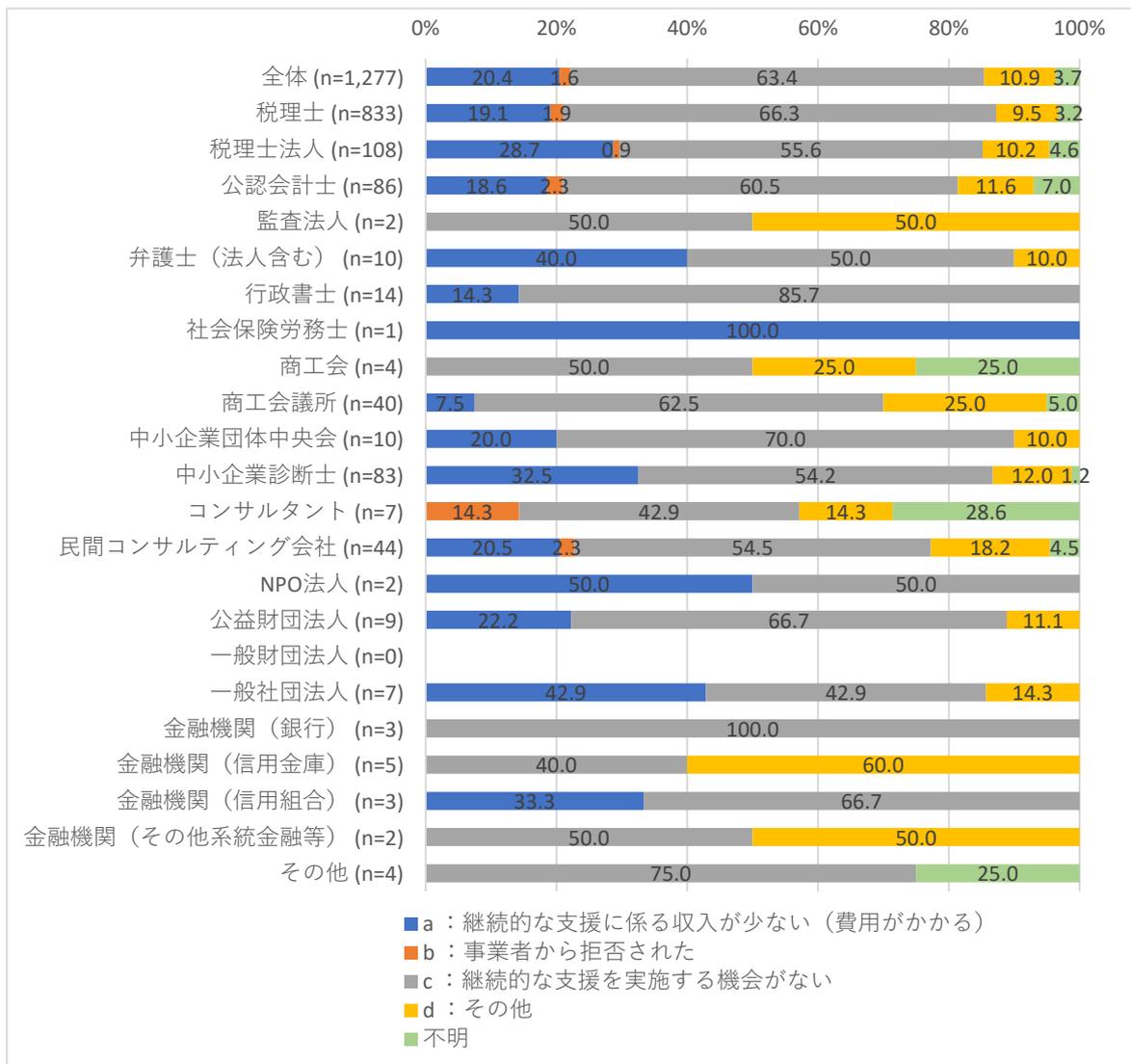
※図表 30 の母数は、支援事業者への継続的なモニタリング実施状況で、「実施している」と回答した機関のうち、「金融機関」を除いて集計している。

(12) モニタリングを実施していない理由

モニタリングを実施していない理由をみると、全体の6割以上が「継続的な支援を実施する機会がない」ことをあげている。また、2割は「継続的な支援に係る収入が少ない」ことが理由となっている。

属性別では、「税理士法人」「弁護士」「中小企業診断士」「一般社団法人」は、「継続的な支援に係る収入が少ない」という理由が3割弱～4割強と高い。

図表 31 モニタリングを実施していない理由（属性別）



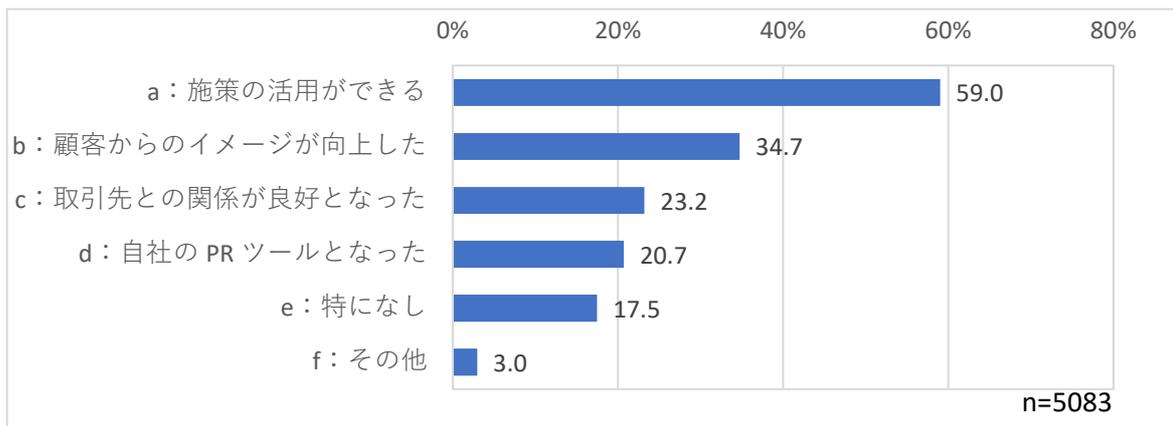
※図表 31 の母数は、支援事業者への継続的なモニタリング実施状況で、「実施していない」と回答した機関を集計している。

(13) 認定支援機関であることのメリット

認定支援機関であることのメリットをみると、全体の約6割が「施策の活用ができる」ことをあげている。次いで「顧客からのイメージが向上した」が約3割となっている。一方で、メリットを感じていない「特になし」は2割弱であった。

属性別では、「弁護士」を除くほぼすべての機関で「施策の活用ができる」ことが最も高い。金融機関は「取引先との関係が良好となった」が4割を超えている。

図表 32 認定支援機関であることのメリット（複数回答）



図表 33 認定支援機関であることのメリット（複数回答）（属性別）

	n数	a: 施策の活用ができる	b: 顧客からのイメージが向上した	c: 取引先との関係が良好となった	d: 自社のPRツールとなった	e: 特になし	f: その他
全体	5083	59.0	34.7	23.2	20.7	17.5	3.0
税理士	2867	53.9	34.5	23.0	16.6	19.6	2.9
税理士法人	539	69.6	39.7	25.0	31.7	11.9	3.0
公認会計士	301	46.8	26.6	17.3	17.3	26.9	3.7
監査法人	8	25.0				75.0	
弁護士（法人含む）	20	30.0	40.0	10.0	30.0	20.0	10.0
行政書士	27	59.3	55.6	25.9	37.0	7.4	
社会保険労務士	6	50.0	33.3		33.3		33.3
商工会	23	91.3	39.1	26.1	21.7	13.0	4.3
商工会議所	224	79.0	33.5	13.8	17.4	11.2	4.0
中小企業団体中央会	23	56.5	52.2	13.0	30.4	13.0	
中小企業診断士	285	57.9	36.1	15.4	27.4	20.4	4.6
コンサルタント	32	50.0	34.4	18.8	28.1	18.8	9.4
民間コンサルティング会社	247	67.2	43.3	21.5	34.4	8.9	1.6
NPO法人	12	66.7	66.7	33.3	41.7	25.0	
公益財団法人	35	60.0	37.1	11.4	28.6	25.7	
一般財団法人	3	66.7	33.3				
一般社団法人	25	68.0	40.0	16.0	40.0	8.0	4.0
金融機関（銀行）	81	81.5	19.8	43.2	9.9	4.9	1.2
金融機関（信用金庫）	223	77.6	28.7	42.2	23.3	7.2	1.3
金融機関（信用組合）	79	65.8	26.6	41.8	19.0	15.2	1.3
金融機関（その他系統金融等）	7	85.7	42.9	42.9	42.9	14.3	
その他	16	50.0	31.3	25.0	50.0	25.0	



令和2年度 認定経営革新等支援機関に関する任意調査 時系列報告書

令和3年3月

中小企業庁 経営支援部 経営支援課

受託先：富士ゼロックス株式会社

目次

調査概要	p.3
回答機関の属性	p.5
所在地（都市部のみ）	p.6

<支援活動実施状況>

1. 「経営革新等支援業務」の実施状況	p.8
2. 事業計画策定等の支援業務実施状況（個人）	p.10
3-1. 中小企業支援を行う過程で連携した機関	p.14
3-2. 連携した機関別の内容	p.15
4. 中小企業支援を行った分野	p.17
5. 中小企業支援を行った内容 TOP10	p.20
6. 中小企業支援を行った企業の業種 TOP10	p.23
7. 主に支援を行った企業の規模	p.26
8. 支援事業者への継続的なモニタリング実施状況	p.28
9. モニタリングの平均頻度	p.30
10. モニタリングの際に実施すること	p.32
11. モニタリング業務における金融機関等への説明方法	p.35
12. モニタリングを実施していない理由	p.37

調査概要

目的

中小企業庁経営支援部経営支援課及び金融庁監督局総務課監督調査室は認定経営革新等支援機関（以下「認定支援機関」という。）の実態把握を目的に、「中小企業等の経営強化に関する基本方針」に基づき、毎年度、任意調査を実施している。

本調査では、認定支援機関の活動状況が、年を追うごとにどのように変化しているかを分析・整理することにより、支援状況等の実態を把握する。

（1）調査対象

2018年度 29,820機関、2019年度 18,679機関、2020年度 17,718機関

（2）調査内容

支援業務の実施状況、支援を行った分野・内容・業種、他の支援機関との連携状況、モニタリングの実施状況など。

（3）調査方法

2018年度：メール・郵送により回答を依頼し、調査回答用 web サイト又は郵送で回答を受け付け

2019年度、2020年度：メールにより回答を依頼し、調査回答用 web サイトで回答を受け付け

（4）調査期間

2018年度 10月～1月、2019年度 1月～3月、2020年度 9月～11月

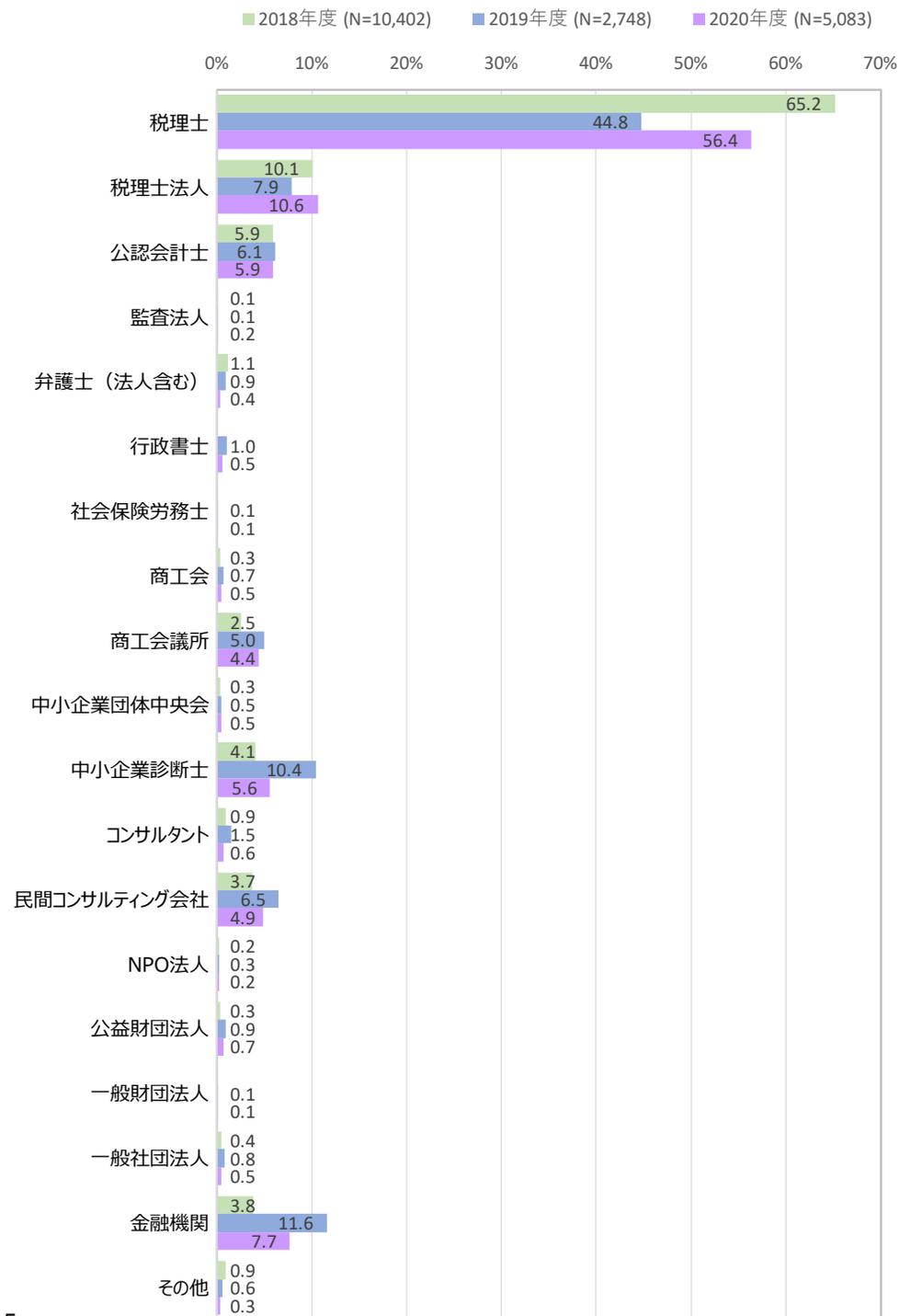
（5）回答機関数

2018年度 10,402機関、2019年度 2,748機関、2020年度 5,083機関

調査結果

回答機関の属性

- 回答機関の大半は、「税理士」「税理士法人」が占めるものの、2018年度に比較すると、2020年度は回答全体に対する「商工会議所」「中小企業診断士」「民間コンサルティング会社」「金融機関」の回答の割合が上昇している。
- 2019年度は、回答全体に対する「税理士」「税理士法人」の回答の割合が低かったため、それ以外の機関の回答の割合が高く、2018年度、2020年度の分布とは違いが見られる。特に「中小企業診断士」「民間コンサルティング会社」「金融機関」の回答の割合が高い。



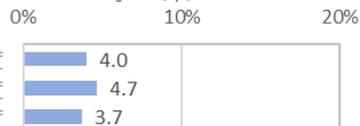
所在地（都市部のみ）

認定支援機関が所在する都道府県別の回答数について、全回答数に占める割合は以下のとおりである。

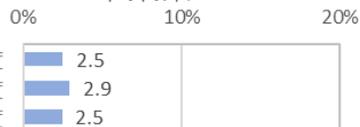
- 首都圏は、2019年度が高く、2020年度は2018年度を下回る。
- 関西圏は、2019年度は低く、2020年度は2018年度並みかやや上回る。
- その他の地方では、長野県の割合が上昇している。

首都圏

埼玉県



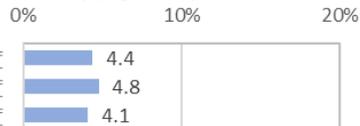
千葉県



東京都

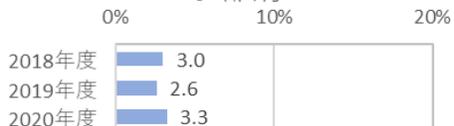


神奈川県

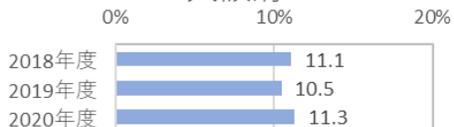


関西圏

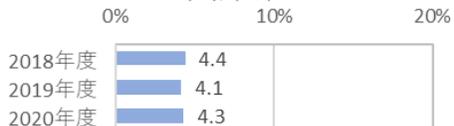
京都府



大阪府

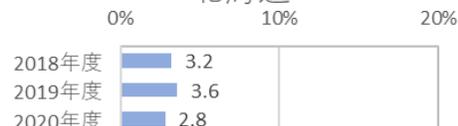


兵庫県

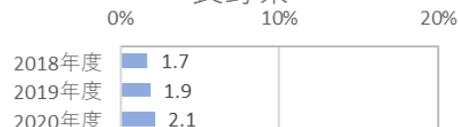


その他の地方

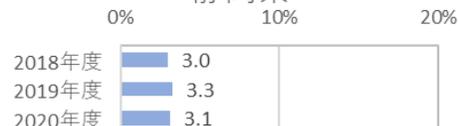
北海道



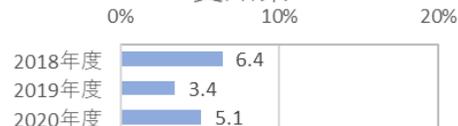
長野県



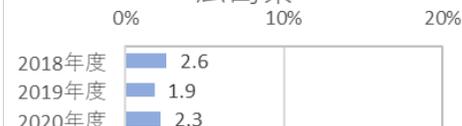
静岡県



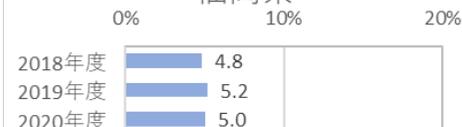
愛知県



広島県



福岡県



※その他の地方は、令和2年度において、全回答数に占める割合が2%以上の道県を掲載している

支援活動実施状況

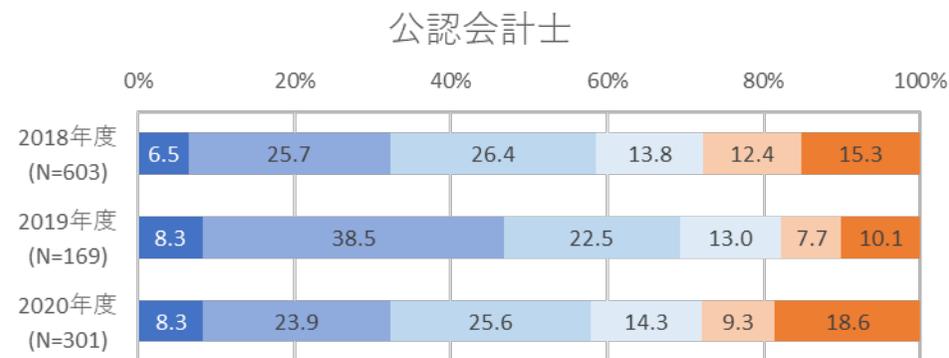
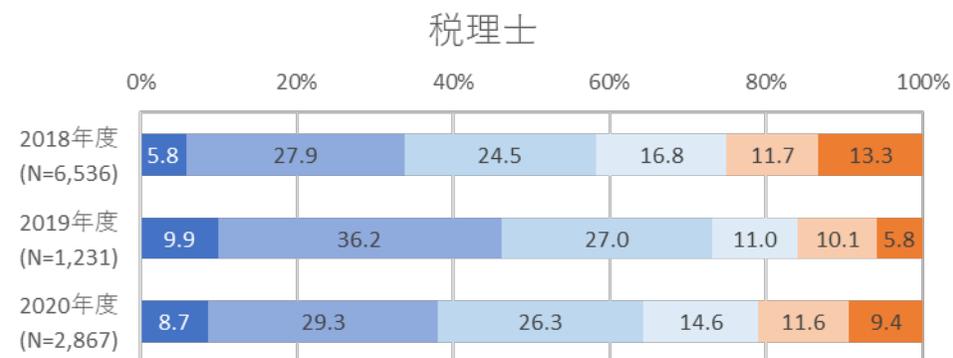
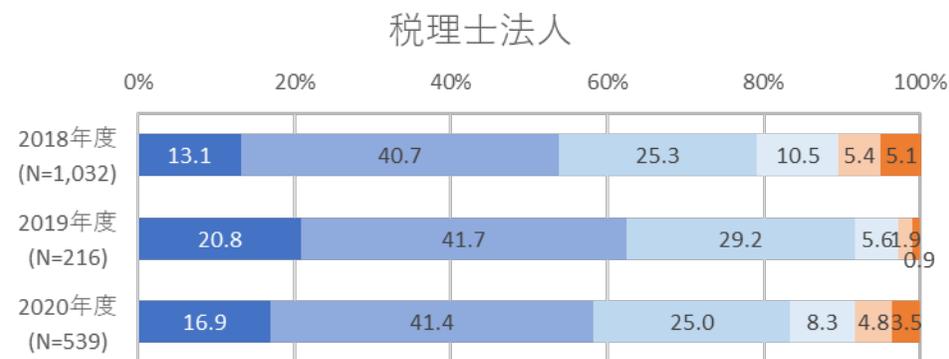
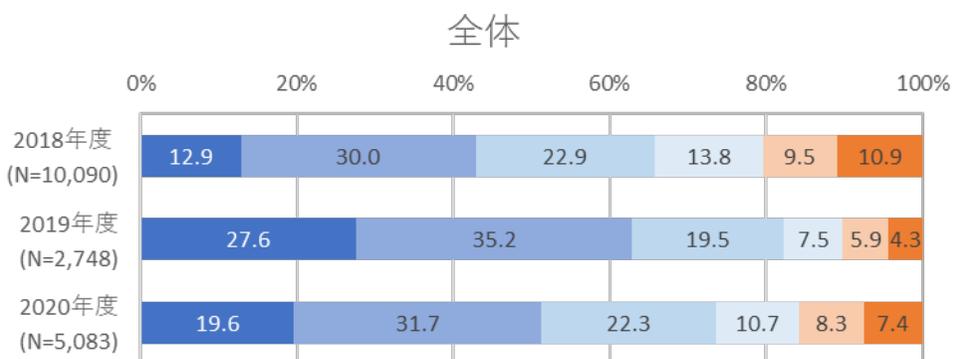
- 2018（平成30）年度、2019（令和元）年度の数值は、2020（令和2）年度と比較可能な設問に絞って掲載しています。
- 機関の属性は、合計すると回答数の9割以上※を占める、主要な7つの機関（税理士、税理士法人、公認会計士、商工会議所、中小企業診断士、民間コンサルティング会社、金融機関）を掲載しています。

※2018年度：95.3%、2019年度：92.3%、
2020年度：95.5%

1. 「経営革新等支援業務」の実施状況 1/2

- 全体では、2019年度に「週に1回以上」「月に1回程度」という高頻度を実施している機関が6割を超えたものの、2020年度には、5割程度に減少している。2018年度に比べると、2020年度は「週に1回以上」が増加し、「ほとんど実施していない」「実施していない」は減少しており、2018年度よりは改善している。
- 属性別でも、2019年度の実施頻度が高い傾向は同じである。2018年度と比較すると、いずれの機関も2020年度は「週に1回以上」が微増している。
- 税理士、税理士法人、公認会計士は認定支援機関数としては多いが、商工会議所、中小企業診断士、民間コンサルティング会社、金融機関に比べると支援の頻度が少ない。

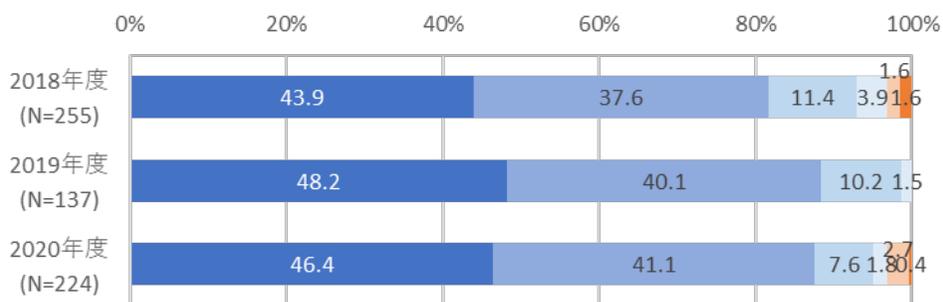
■ a：週に1回以上 ■ b：月に1回程度 ■ c：半年に1回程度 ■ d：年に1回程度 ■ e：ほとんど実施していない ■ f：実施していない



1. 「経営革新等支援業務」の実施状況 2/2

■ a : 週に1回以上 ■ b : 月に1回程度 ■ c : 半年に1回程度 ■ d : 年に1回程度 ■ e : ほとんど実施していない ■ f : 実施していない

商工会議所



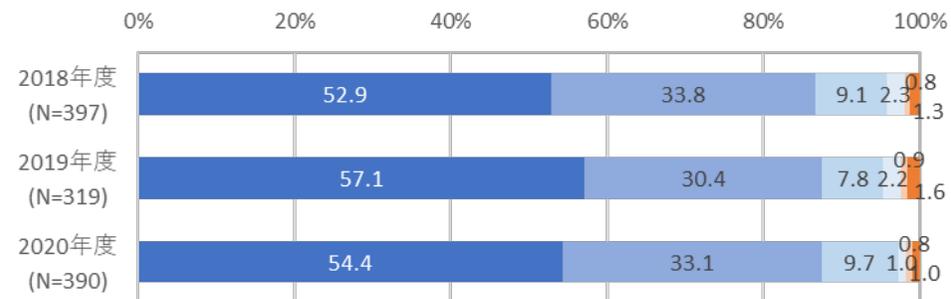
民間コンサルティング会社



中小企業診断士



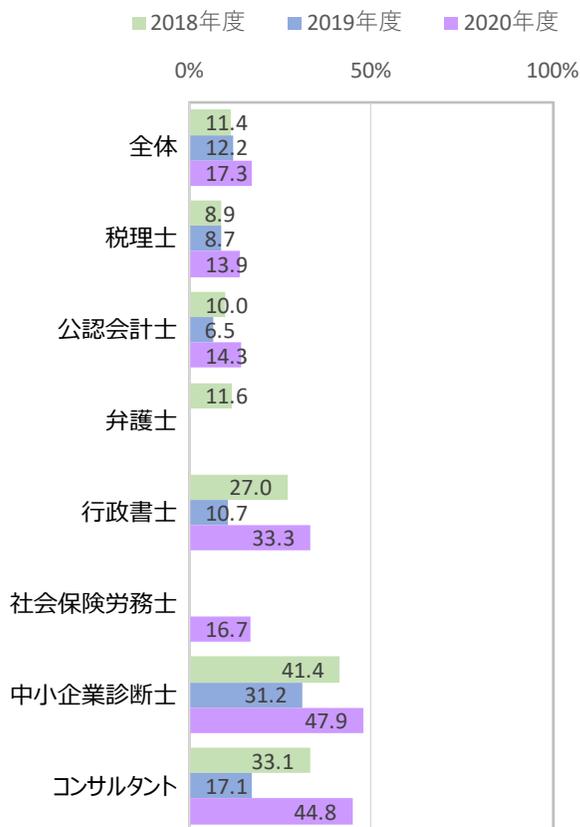
金融機関



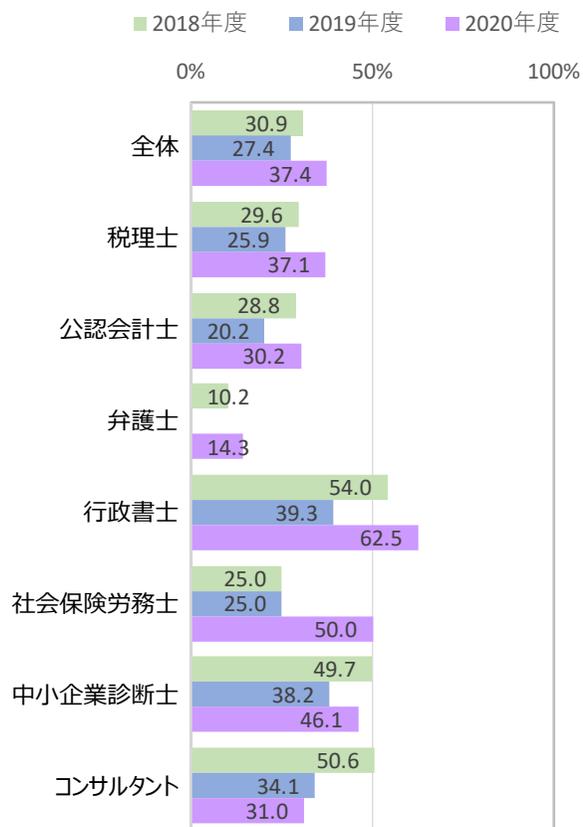
2. 事業計画策定等の支援業務実施状況（個人） 1/4

- 「①経営革新計画」の実施率は、全体では年々増加している。属性別では、弁護士を除いて実施率は増加傾向にある。
- 「②経営力向上計画」は、全体では、2020年度が最も高い。属性別では、中小企業診断士、コンサルタントを除いて実施率は増加傾向にある。一方で、コンサルタントの実施率は年々減少している。
- 「③ ①②以外の経営革新等に係る事業計画」は、2020年度に全体で15ポイント以上増加。社会保険労務士を除くすべての機関で実施率が大きく伸びている。

①経営革新計画



②経営力向上計画



③ ①②以外の経営革新等に係る事業計画

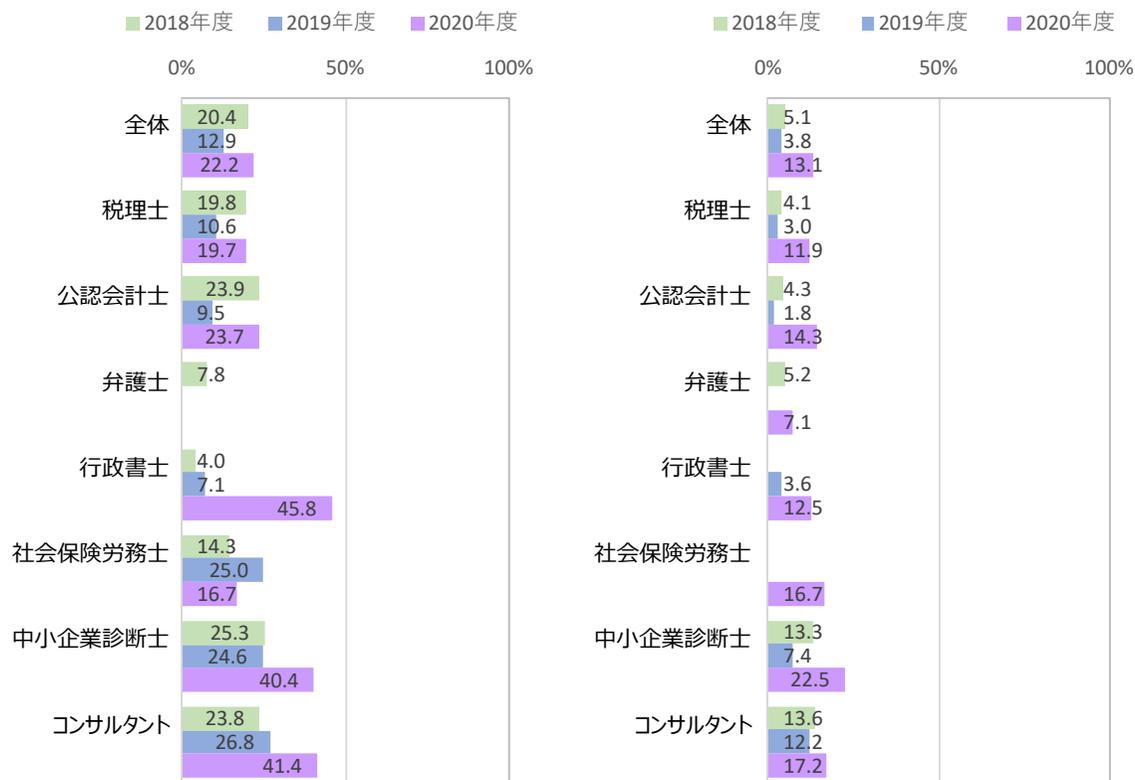


2. 事業計画策定等の支援業務実施状況（個人） 2/4

- 「④-1-① 認定経営革新等支援機関による経営改善計画策定支援事業（主たる認定経営革新等支援機関として申請書に捺印したもの）」は、全体では2019年度に実施率が落ち込んだが、2020年度には回復した。属性別では、行政書士、中小企業診断士、コンサルタントで実施率が大きく伸びている。
- 「④-1-② 認定経営革新等支援機関による経営改善計画策定支援事業（その他認定経営革新等支援機関として申請書に捺印したもの）」は、全体では2020年度に実施率が2018年度の2倍以上に増加しており、属性別では、全ての機関で実施率が上がっている。税理士や公認会計士は、2018年度の3倍前後に増加している。

④-1-① 認定経営革新等支援機関による経営改善計画策定支援事業（主たる認定経営革新等支援機関として申請書に捺印したもの）

④-1-② 認定経営革新等支援機関による経営改善計画策定支援事業（その他認定経営革新等支援機関として申請書に捺印したもの）



2. 事業計画策定等の支援業務実施状況（個人） 3/4

- 「④-2 早期経営改善計画策定支援」は、全体では2018年度ほどには実施されていない。属性別では、2018年度に税理士、公認会計士、行政書士で20%以上実施されたが、2020年度には半減している。
- 「④-3 経営力強化保証制度」は、3年間を通してほとんど実施されていない。
- 「④-4 中小企業経営力強化資金」は、全体では2018年度、2020年度で1割前後の実施率である。いずれの機関も2018年度の実施率と同程度かやや微減している。

④-2 早期経営改善計画策定支援



④-3 経営力強化保証制度



④-4 中小企業経営力強化資金



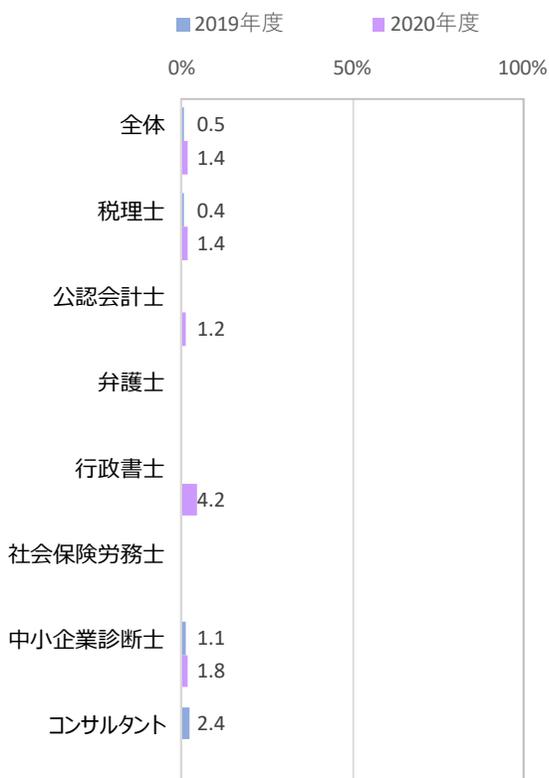
2. 事業計画策定等の支援業務実施状況（個人） 4/4

- 「④-5 先端設備等導入計画」は、全体では実施率が増加している。属性別でも社会保険労務士やコンサルタントを除く全ての機関で実施率は増加している。支援機関数の多い税理士では、2倍近い伸びとなっている。
- 「④-6 企業再生貸付制度」の実施率は、極めて低い。

④-5 先端設備等導入計画



④-6 企業再生貸付制度



対象機関（母数）

	2018年度	2019年度	2020年度
全体	6,819	1,784	3,200
税理士	5,672	1,231	2,598
公認会計士	511	168	245
弁護士	78	24	14
行政書士	37	28	24
社会保険労務士	12	4	6
中小企業診断士	416	285	280
コンサルタント	85	41	29
その他	8	3	4

(人)

※上表は、「2.事業計画策定等の支援業務」に掲載した図表の母数

3-1. 中小企業支援を行う過程で連携した機関

- 中小企業支援を行う過程で連携した機関をみると、2018年度以降「連携していない」が減少傾向を示し、連携が進んでいる様子がうかがえる。
- 連携先の機関では、「e: 金融機関」の割合が最も高いが、2018年度に比べると2020年度はその割合が低下している。
- 一方で、「a: 税理士」「d: 中小企業診断士」など多くの機関との連携が2018年度に比べると微増しており、連携先の広がりが見られる。



3-2. 連携した機関別の内容 1/2

- いずれの機関も共同で支援にあたるケース（C）の割合が最も大きい（4～6割）。
- 「o: 日本政策金融公庫」は、調査対象となっている認定支援機関から支援先企業を紹介されるケース（B）が2～3割台で、微増傾向にある。更に、共同で支援するケース（C）の増加傾向が顕著で、紹介されるに留まらず、相互サポートが進んでいる可能性がうかがえる。
- 「f: 商工会」は、認定支援機関へ支援先企業を紹介するケース（A）が増加する一方で、共同で支援するケース（C）は減少している。
- 「g: 商工会議所」は、認定支援機関へ支援先企業を紹介するケース（A）と、認定支援機関から支援先企業を紹介されるケース（B）が共に高い。
- 「J: 再生支援協議会」「r: 経営改善支援センター」は、認定支援機関から支援先企業を紹介されるケース（B）が増加しているが、共同で支援するケース（C）はあまり増えていない。

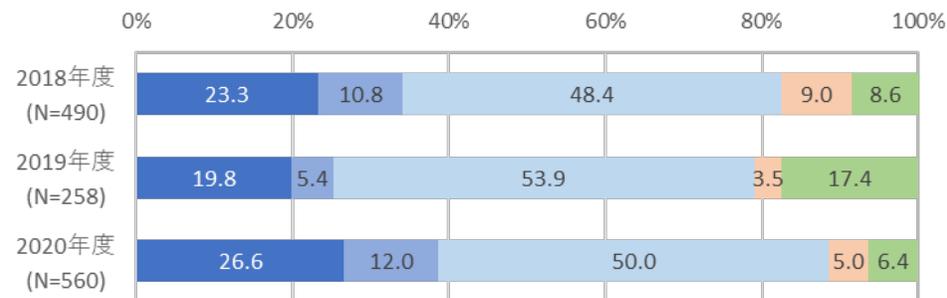
■ A : 当該支援機関から支援先企業の紹介を受けた（実際の支援はほぼ貴機関で実施）
 ■ C : 当該支援機関と共同で支援にあたった（紹介のみならずそれぞれが専門的支援を行った）

■ B : 当該支援機関へ支援先企業を紹介した（実際の支援はほぼ紹介先他機関で実施）
 ■ D : その他 ■ 不明

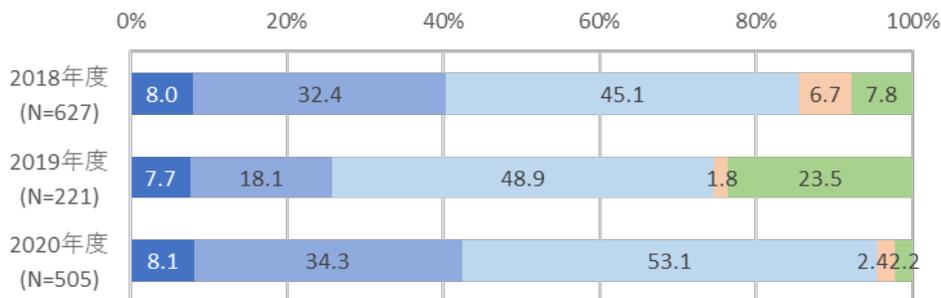
e : 金融機関



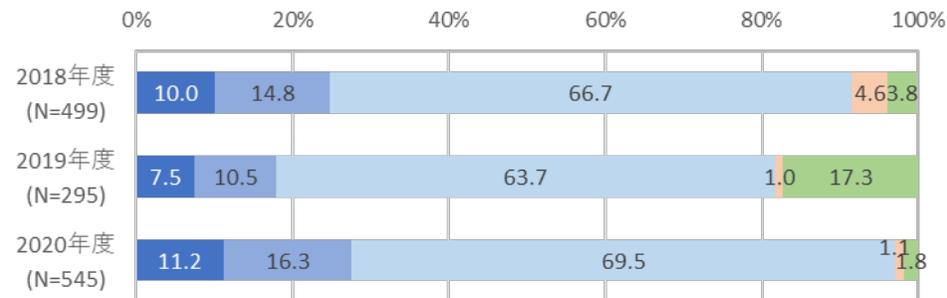
a : 税理士



o : 日本政策金融公庫



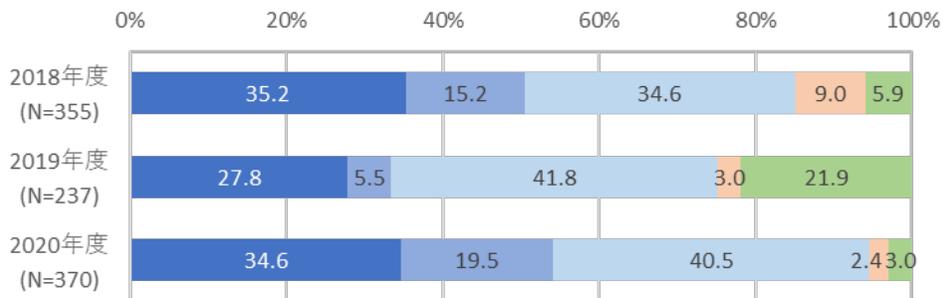
d : 中小企業診断士



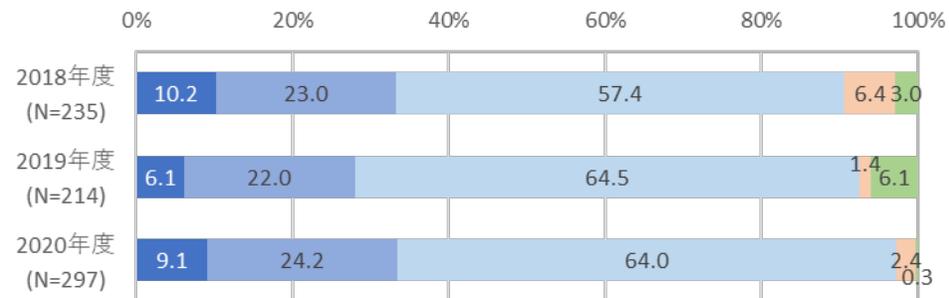
3-2. 連携した機関別の内容 2/2

- A : 当該支援機関から支援先企業の紹介を受けた（実際の支援はほぼ貴機関で実施）
- B : 当該支援機関へ支援先企業を紹介した（実際の支援はほぼ紹介先の他機関で実施）
- C : 当該支援機関と共同で支援にあたった（紹介のみならずそれぞれが専門的支援を行った）
- D : その他
- 不明

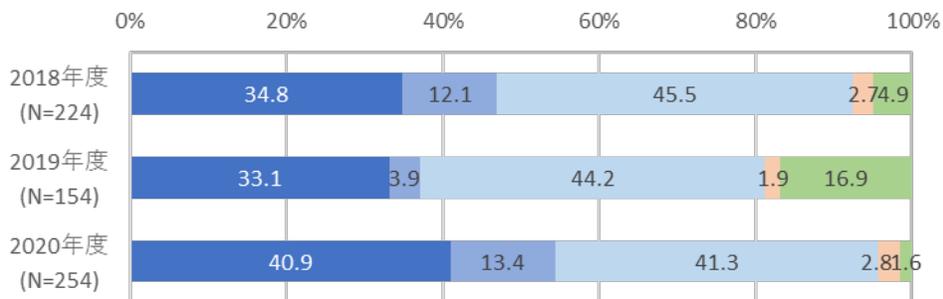
g : 商工会議所



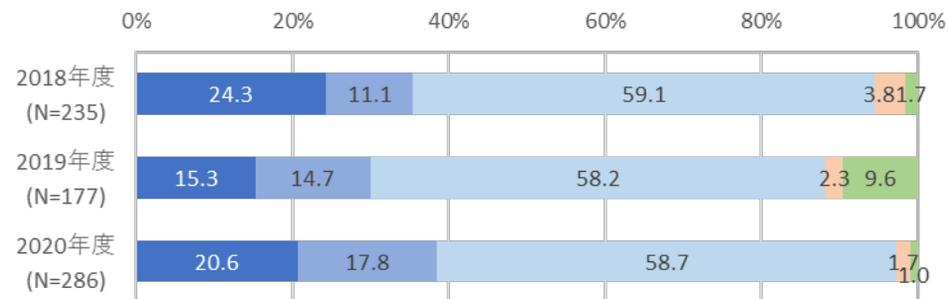
p : よろず支援拠点



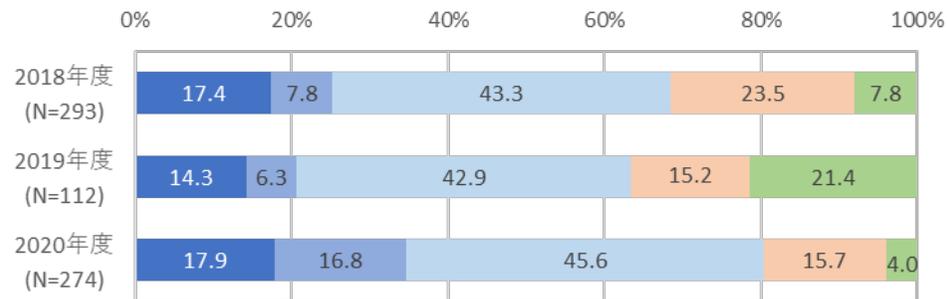
f : 商工会



j : 再生支援協議会



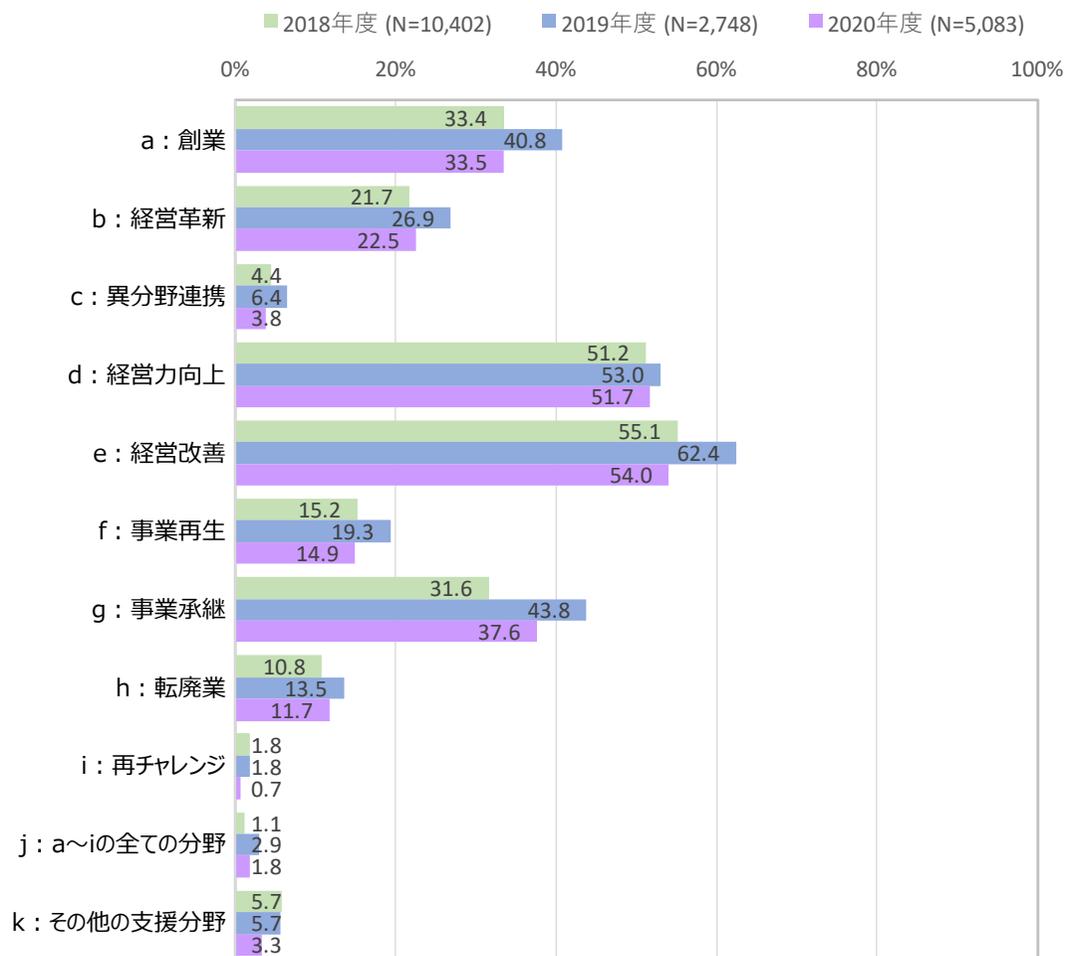
r : 経営改善支援センター



4. 中小企業支援を行った分野 1/3

- 全体では、3年間を通して「経営改善」「経営力向上」の支援率が5割を超えて高い。
- 「事業承継」以外の分野では、2019年度が高く、2018年度と2020年度が同程度に低い支援率となっており、増加傾向や減少傾向といった方向性のある変化はみられない。
- その中で、「事業承継」のみ2018年度との比較で増加が認められる。

全体



4. 中小企業支援を行った分野 2/3

- 属性別では、多くの機関で増加傾向にある分野はほとんどみられない。その中では、税理士や税理士法人、公認会計士、中小企業診断士、民間コンサルティング会社で、「事業承継」の支援率が微増傾向を示している。
- 2018年度と比べると、多くの機関で「創業」「経営力向上」「経営改善」の支援率が減少している。

税理士

税理士法人

公認会計士

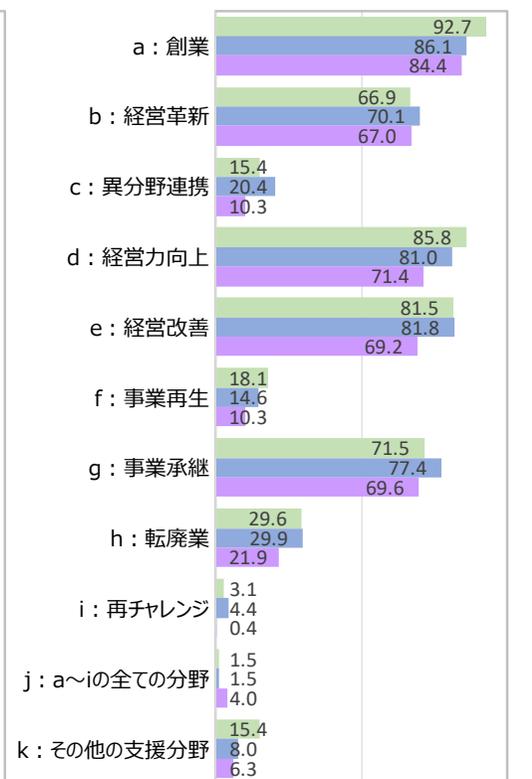
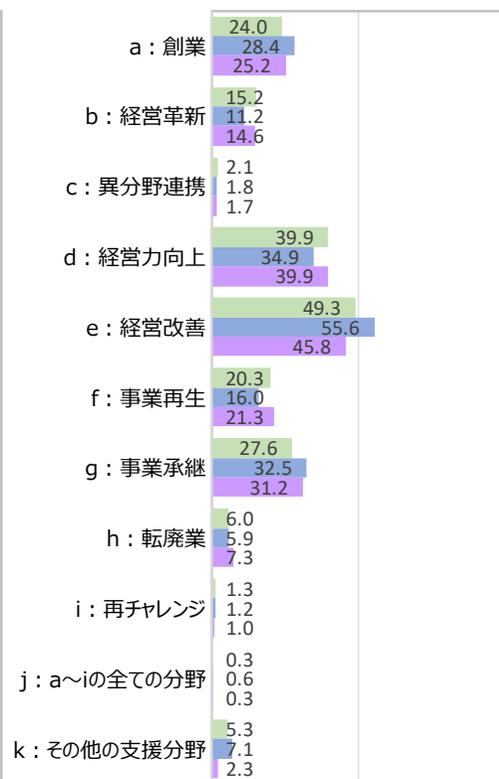
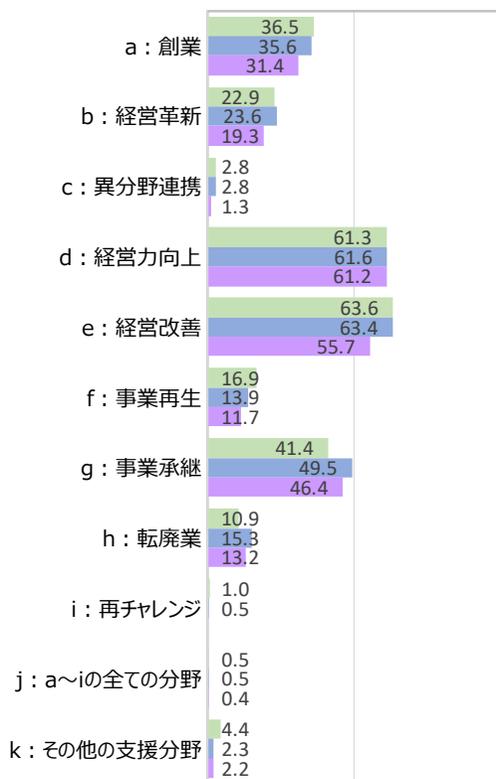
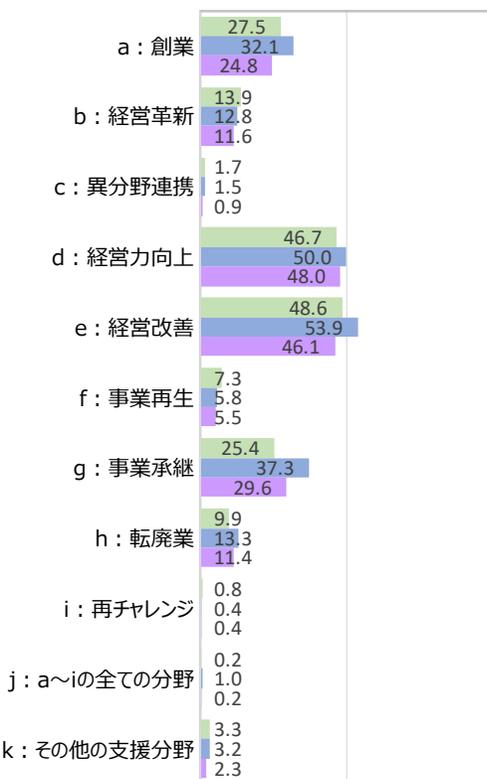
商工会議所

2018年度 (N=6,780) 2019年度 (N=1,231)
2020年度 (N=2,867)

2018年度 (N=1,050) 2019年度 (N=216)
2020年度 (N=539)

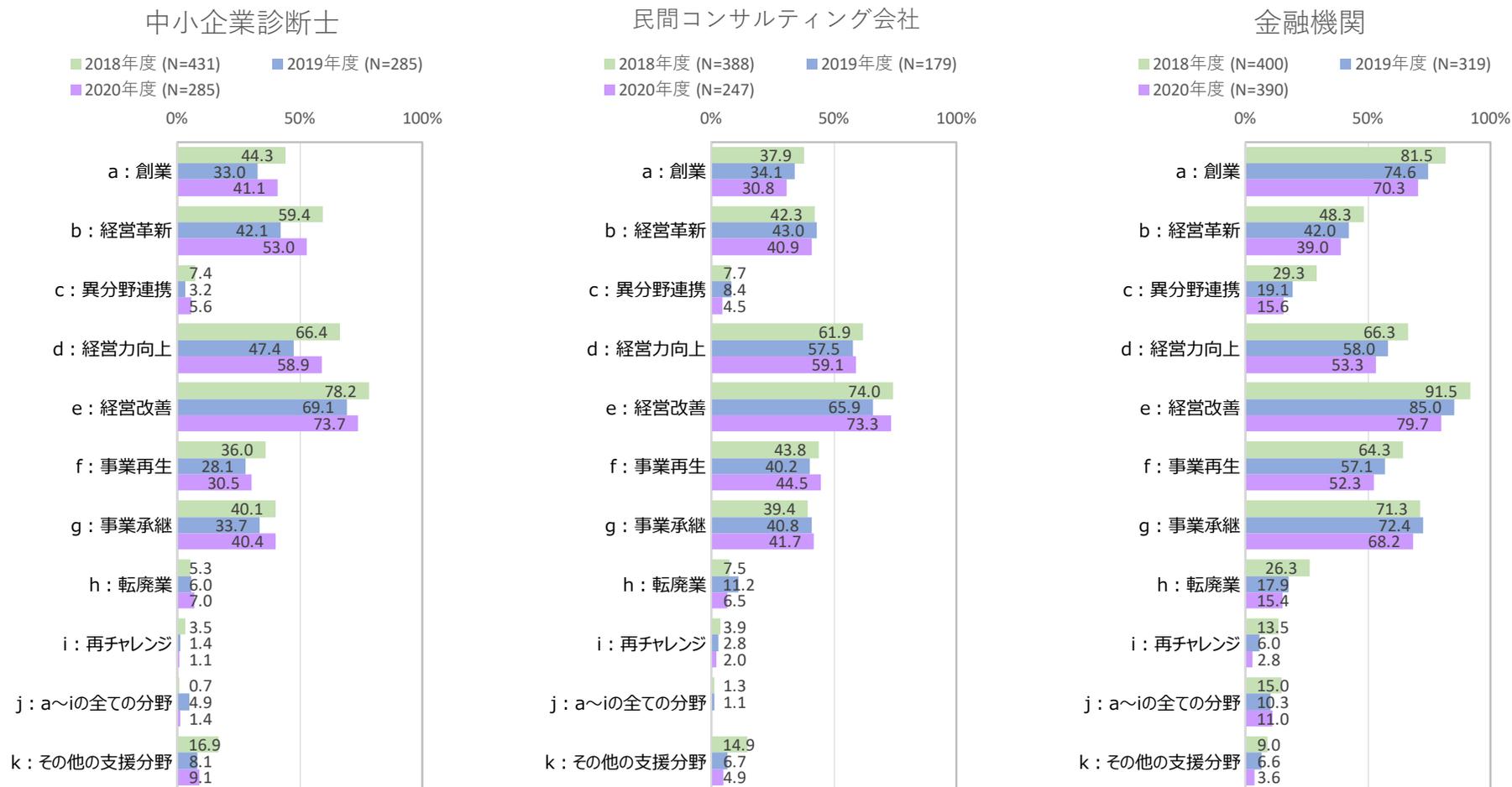
2018年度 (N=617) 2019年度 (N=169)
2020年度 (N=301)

2018年度 (N=260) 2019年度 (N=137)
2020年度 (N=224)



4. 中小企業支援を行った分野 3/3

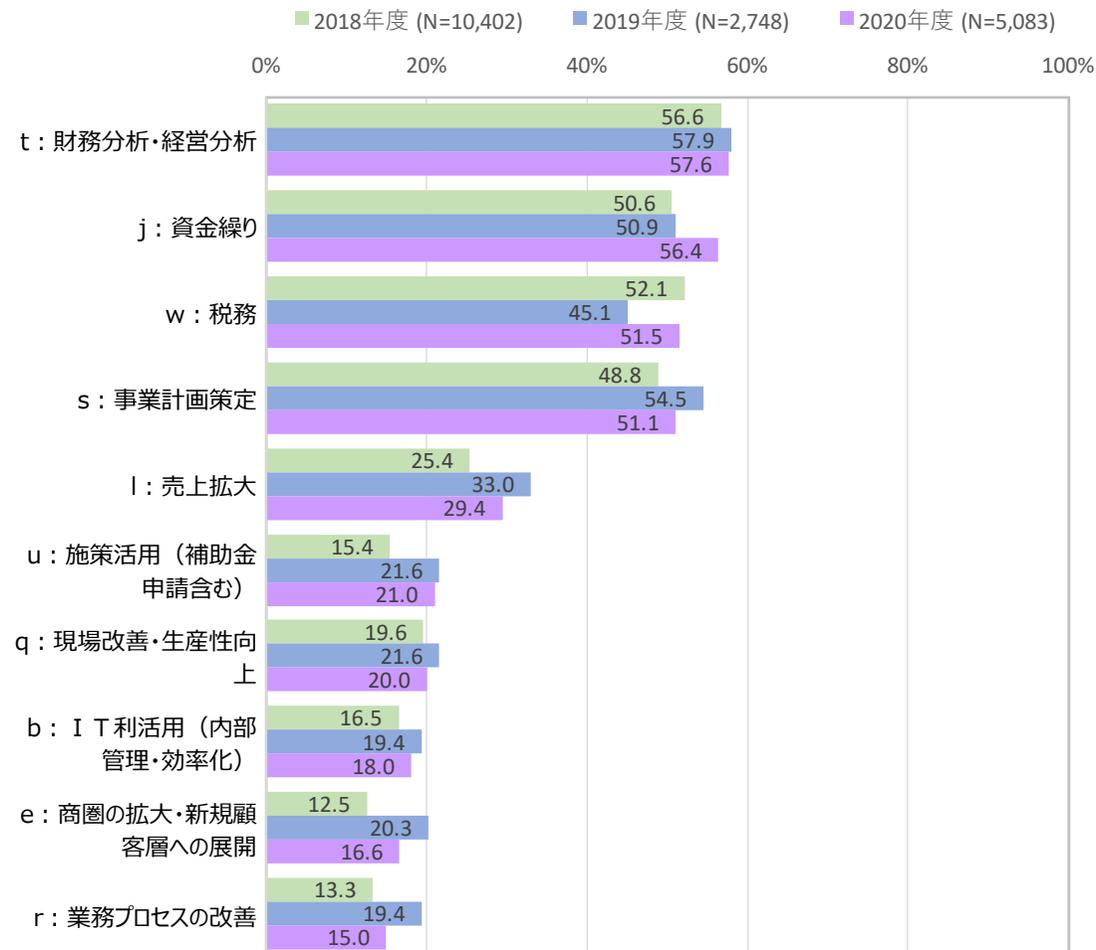
- 2018年度に比較して、金融機関はすべての分野で支援率が減少傾向にある。商工会議所でも「経営革新」以外の分野が減少傾向にある。



5. 中小企業支援を行った内容 TOP10 1/3

- 2020年度における支援率の高い順にランキングしてみると、上位の支援内容の中では「資金繰り」が増加傾向である。
- 2018年度との比較では、「税務」を除いて支援率が伸びている。

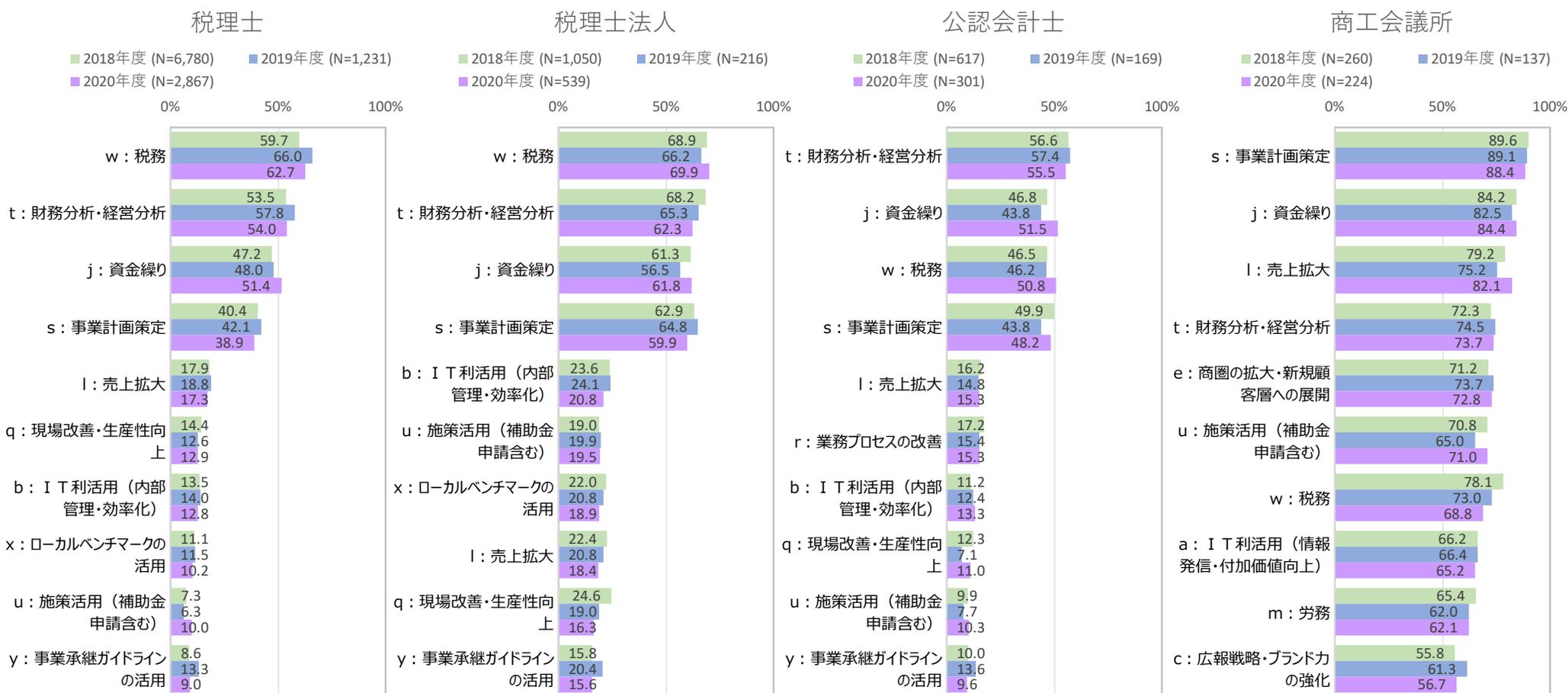
全体



※上図は、2020年度における支援率の高い順にランキングし、上位10位を掲載

5. 中小企業支援を行った内容 TOP10 2/3

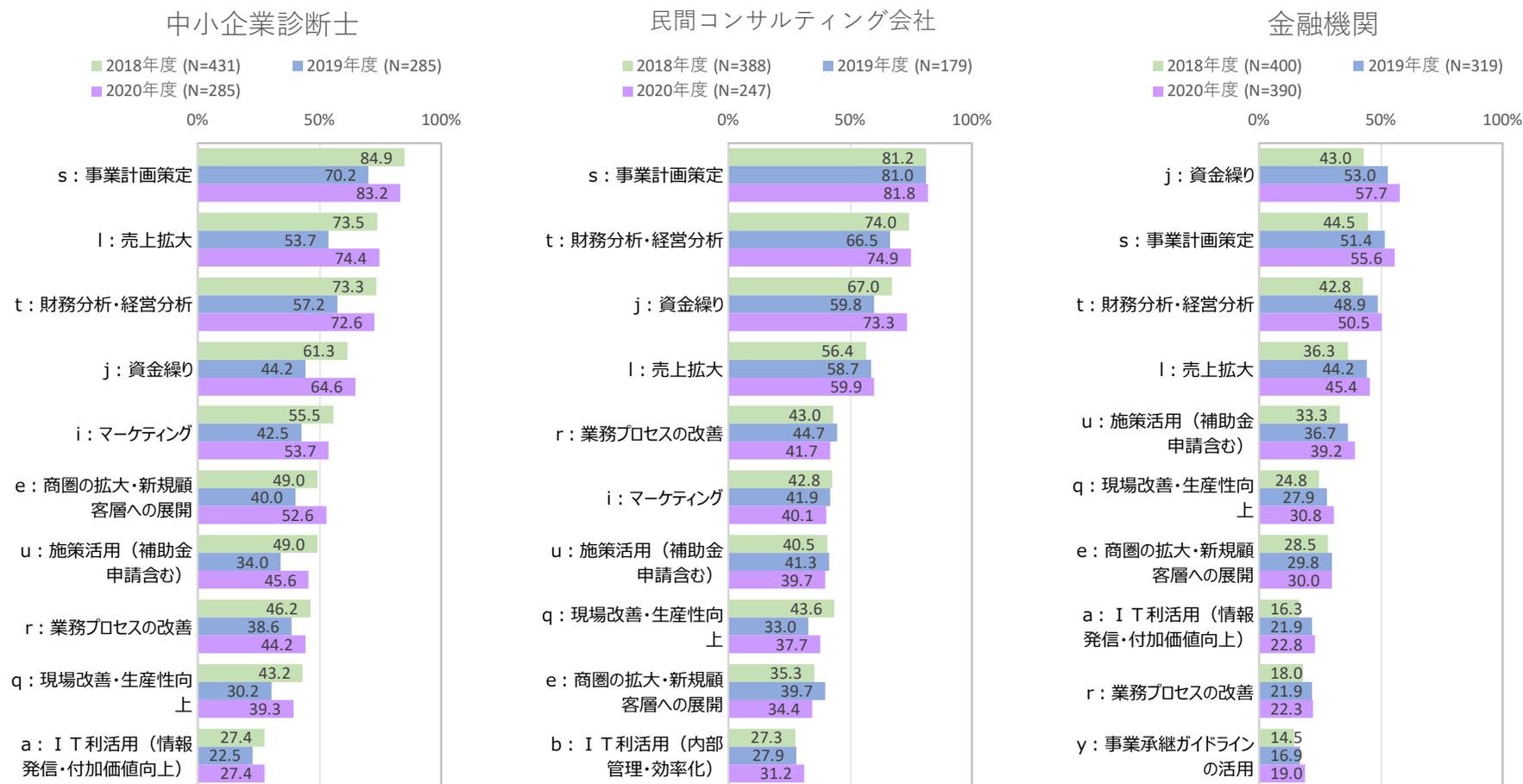
- 属性別では、主要な認定支援機関のすべてで「資金繰り」が増加傾向にあり、3位以内に入っている（中小企業診断士では4位）。
- 商工会議所は、「資金繰り」「売上拡大」「施策活用（補助金申請含む）」の支援率が3年間で最も高い。



※上図は、2020年度における支援率の高い順にランキングし、上位10位を掲載

5. 中小企業支援を行った内容 TOP10 3/3

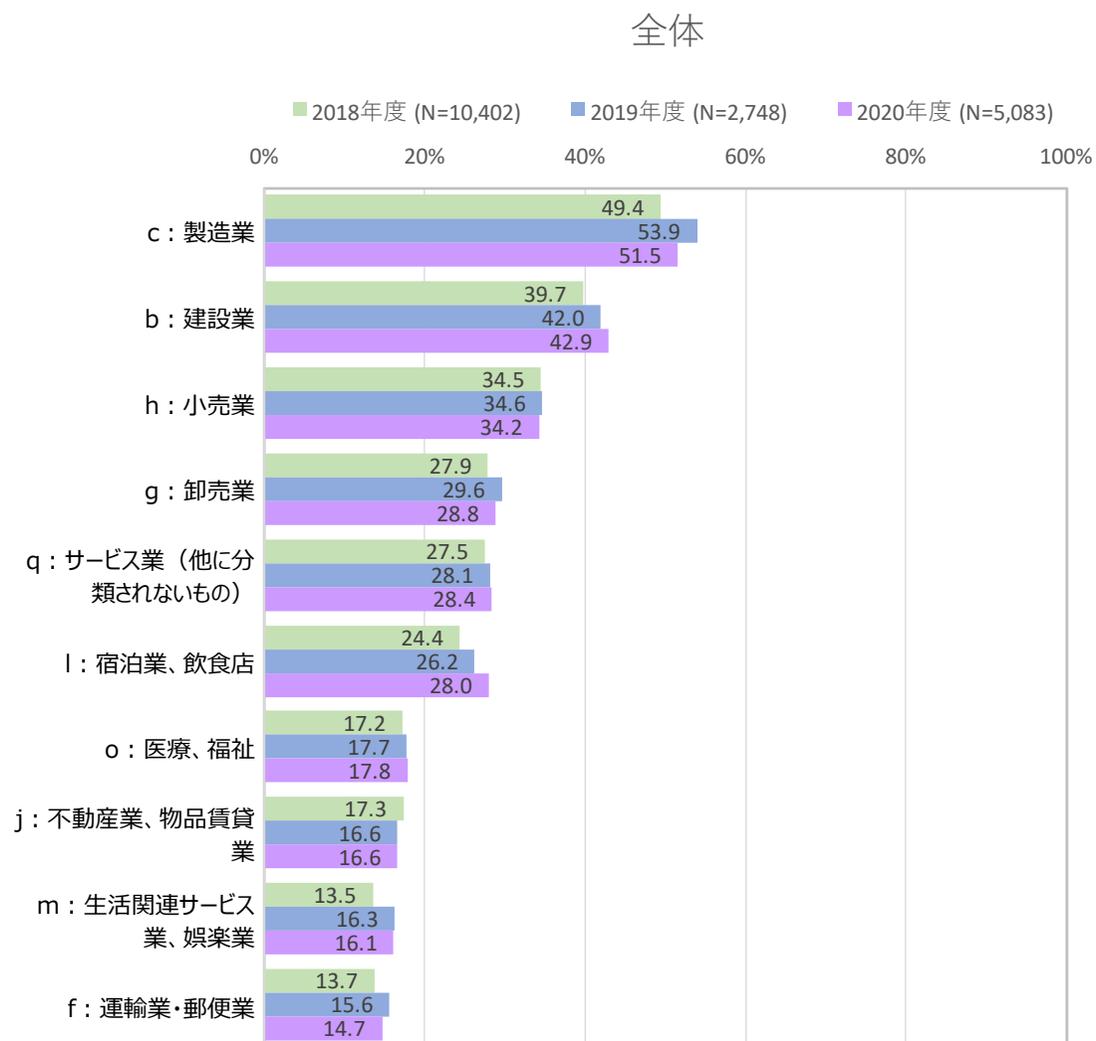
- 民間コンサルティング会社は、「売上拡大」「IT利活用（内部管理・効率化）」の支援率が年々増加傾向にある。
- 金融機関は、支援内容上位10位すべての支援率が年々増加している。



※上図は、2020年度における支援率の高い順にランキングし、上位10位を掲載

6. 中小企業支援を行った企業の業種 TOP10 1/3

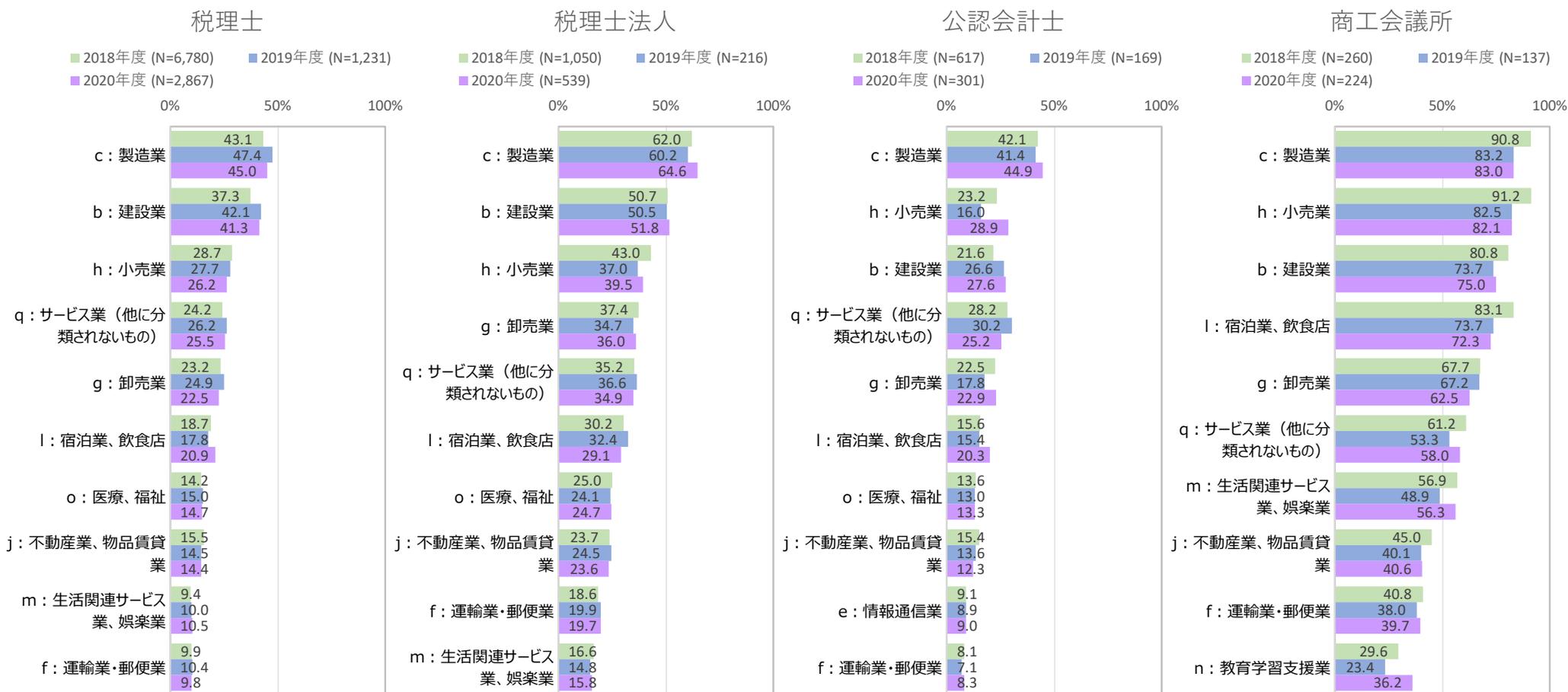
- 2020年度における支援対象業種の割合が高い順にランキングすると、上位の支援業種の中では「建設業」「サービス業（他に分類されないもの）」「宿泊業、飲食店」が年々増加傾向を示している。



※上図は、2020年度における支援対象業種の割合が高い順にランキングし、上位10位を掲載

6. 中小企業支援を行った企業の業種 TOP10 2/3

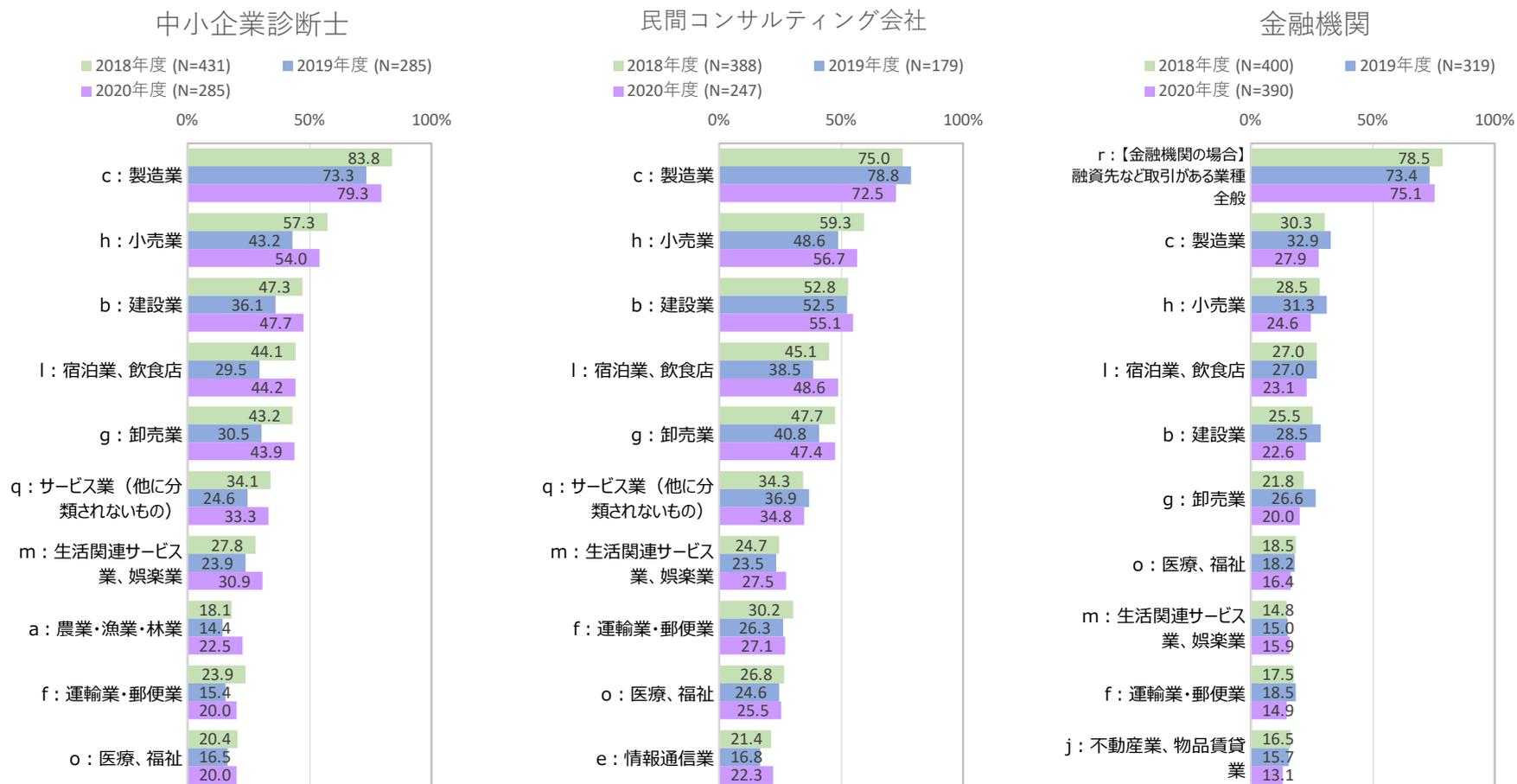
- 属性別では、3年間を通して、金融機関以外の主要な認定支援機関で「製造業」「建設業」「小売業」が上位3位までを占める。
- 税理士、税理士法人、公認会計士は、2018年度に比較して「製造業」「建設業」が微増している。この他に、税理士や公認会計士では、「宿泊業、飲食店」への支援率が増えている。
- 商工会議所は、上位業種のほとんどが2018年度より減少している。その中で、10位の「教育学習支援業」のみ支援率が増加している。



※上図は、2020年度における支援対象業種の割合が高い順にランキングし、上位10位を掲載

6. 中小企業支援を行った企業の業種 TOP10 3/3

- 中小企業診断士は、2018年度に比較して「生活関連サービス業、娯楽業」「農業・漁業・林業」への支援率が増加している。逆に「製造業」「小売業」は減少している。
- 民間コンサルティング会社は、2018年度に比較して「建設業」「宿泊業、飲食店」「生活関連サービス業、娯楽業」への支援率が増加している。逆に「製造業」「小売業」「運輸業・郵便業」は減少している。
- 金融機関は、「融資先など取引がある業種全般」への支援が7割以上という状況に変化はない。1位の業種内訳が不明のためあくまでも参考値となるが、2位以下のほぼすべての業種で支援率が減少している。



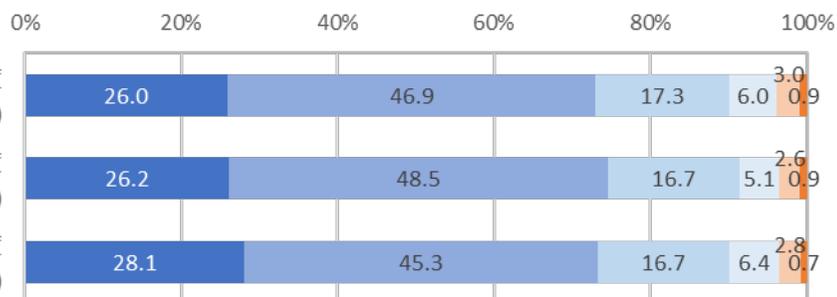
※上図は、2020年度における支援対象業種の割合が高い順にランキングし、上位10位を掲載

7. 主に支援を行った企業の規模 1/2

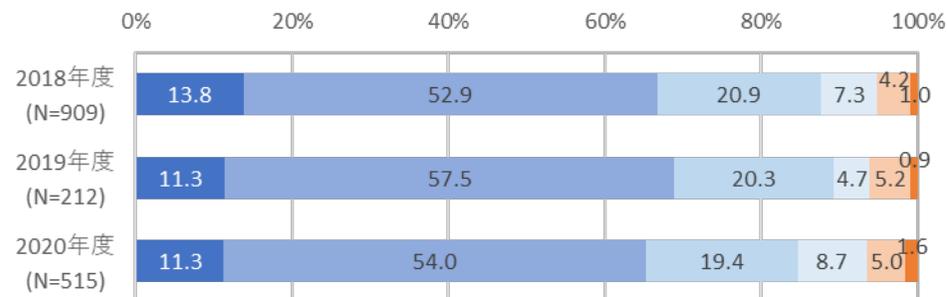
- 全体では、「1～5名」の割合が増えている。
- 属性別では、税理士は、2018年度に比較して「1～5名」「21～50名」「51～100名」の割合が微増である。
- 税理士法人は、2018年度に比較して「51～100名」「100～300名」「300名超」の規模の大きな企業の支援の割合が増えている。
- 公認会計士は「6～20名」の割合が増加している。

■ a : 1～5名 ■ b : 6～20名 ■ c : 21～50名 ■ d : 51～100名 ■ e : 100～300名 ■ f : 300名超 ■ 不明

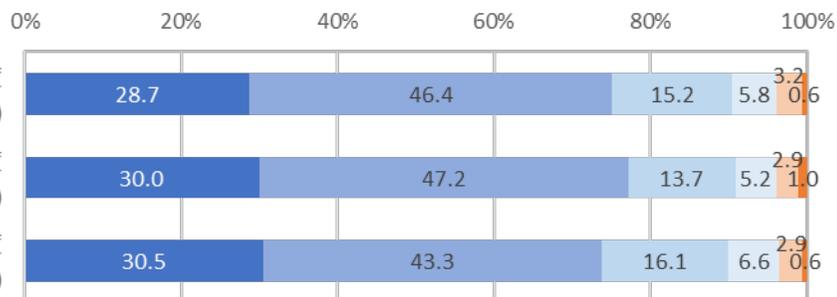
全体



税理士法人



税理士



公認会計士



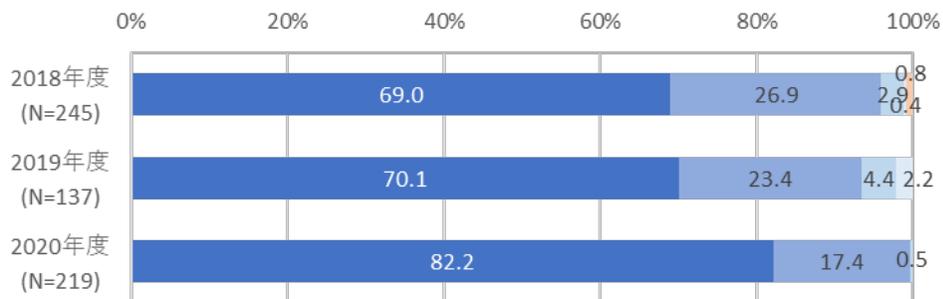
※「不明」（無回答）が非常に多かったため、「不明」を除いて再集計しています

7. 主に支援を行った企業の規模 2/2

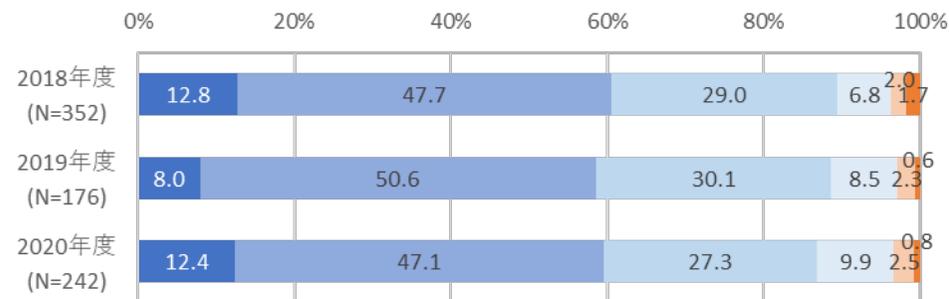
- 商工会議所は、「1～5名」規模の企業支援の割合が多く、年々増えてきている。
- 中小企業診断士も、「1～5名」の割合が増加している。
- 民間コンサルティング会社は、「51～100名」の割合が微増傾向を示している。
- 金融機関は、「1～5名」と「21～50名」の割合が増加傾向を示している。

■ a : 1～5名 ■ b : 6～20名 ■ c : 21～50名 ■ d : 51～100名 ■ e : 100～300名 ■ f : 300名超 ■ 不明

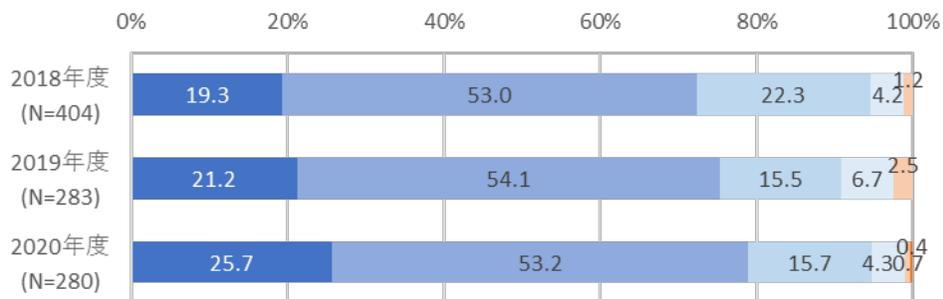
商工会議所



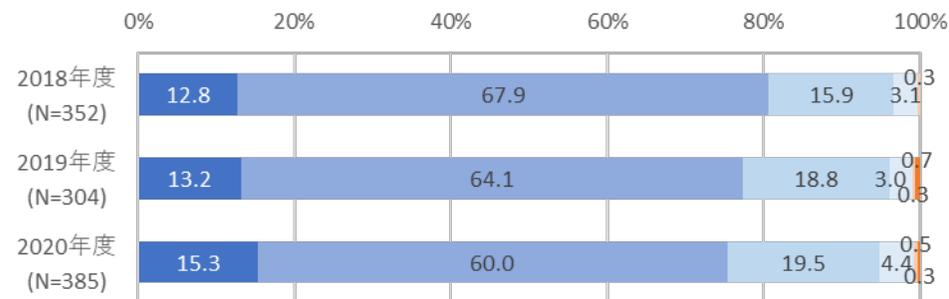
民間コンサルティング会社



中小企業診断士



金融機関

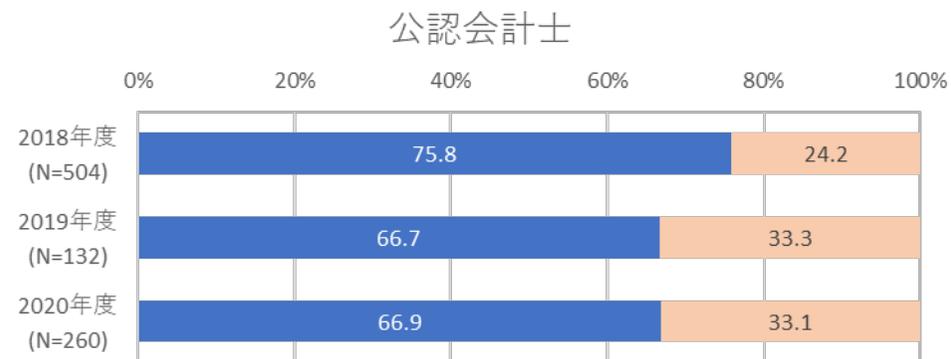
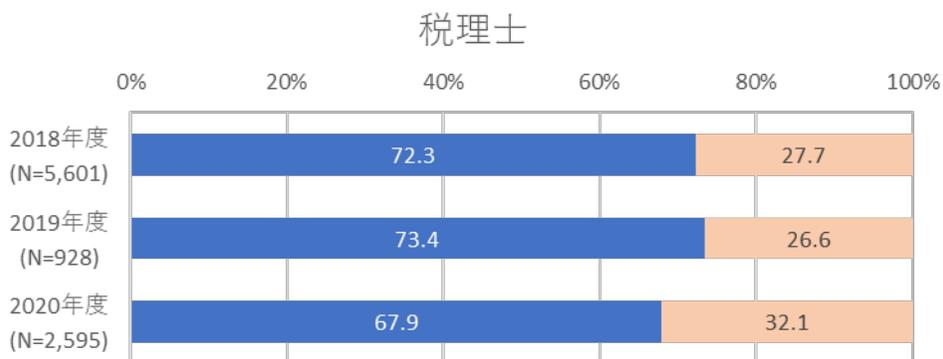
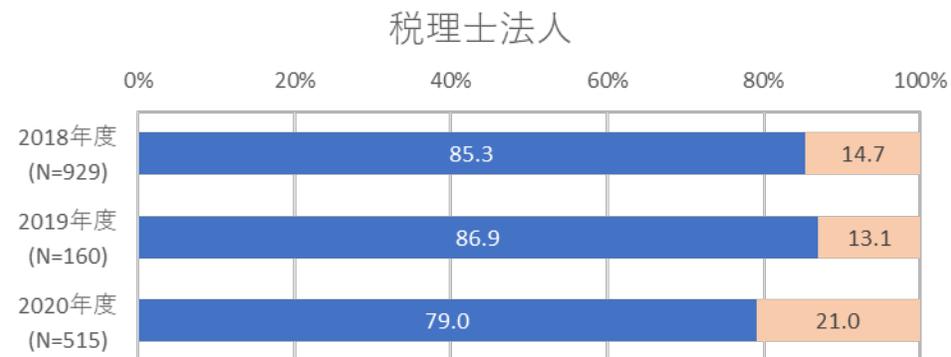
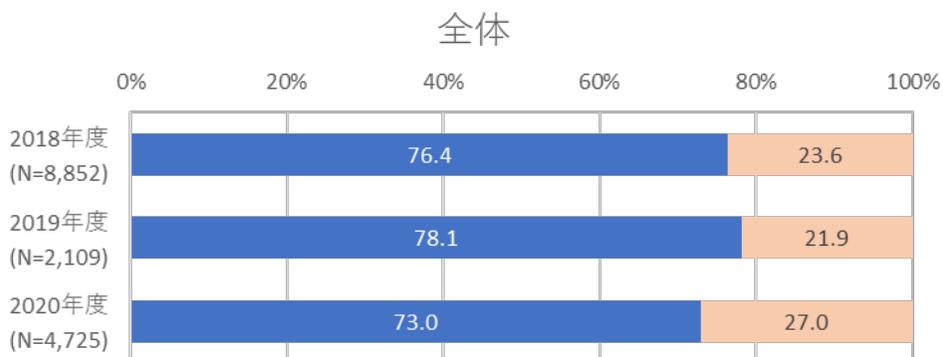


※「不明」（無回答）が非常に多かったため、「不明」を除いて再集計しています

8. 支援事業者への継続的なモニタリング実施状況 1/2

- 全体では、継続的なモニタリングの実施率は7割台を維持しているが、やや減少傾向である。
- 属性別では、公認会計士、商工会議所を除く機関すべてで、2020年度の実施率が最も低い。
- そのような中、金融機関は、2020年度で96.7%と高い実施率を維持している。
- 民間コンサルティング会社も、金融機関に次ぐ8割以上の実施率の高さとなっている。
- 一方、税理士の実施率は、2020年度には67.9%と7割を割り込んでいる。

■ a:実施している ■ b:実施していない



※「不明」（無回答）が非常に多かったため、「不明」を除いて再集計しています

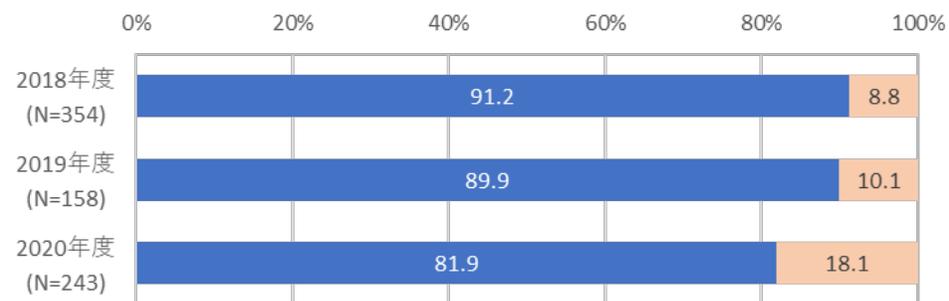
8. 支援事業者への継続的なモニタリング実施状況 2/2

■ a:実施している ■ b:実施していない

商工会議所



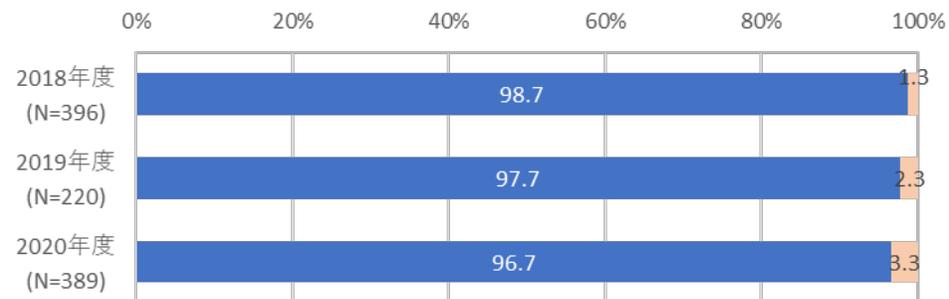
民間コンサルティング会社



中小企業診断士



金融機関



9. モニタリングの平均頻度 1/2

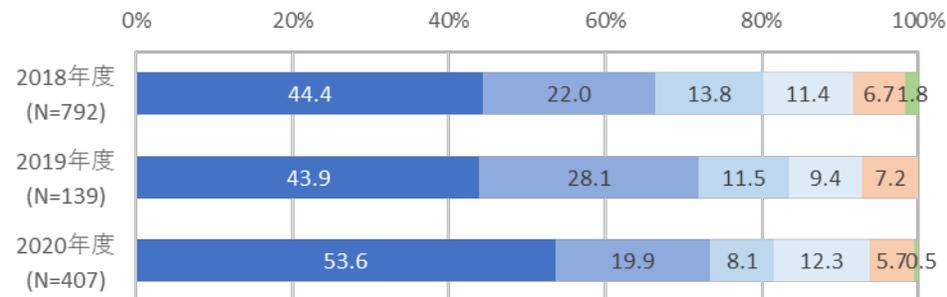
- モニタリングの平均頻度をみると、全体では、「月に1回」が増加傾向であり、逆に「不定期に実施」が減少傾向を示し、フォロー体制が構築されつつあることがうかがえる。
- 属性別では、税理士、中小企業診断士で「月に1回」の増加傾向が顕著である。2018年度との比較では、民間コンサルティング会社を除くすべての機関で、「月に1回」が増加している。

■ a：月に1回 ■ b：四半期に1回 ■ c：半年に1回 ■ d：年に1回 ■ e：不定期に実施 ■ 不明

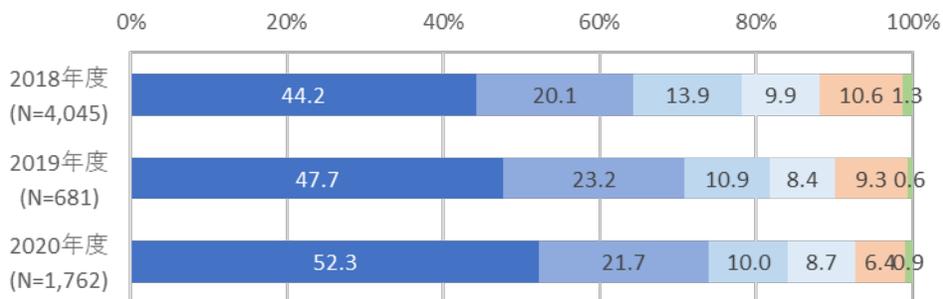
全体



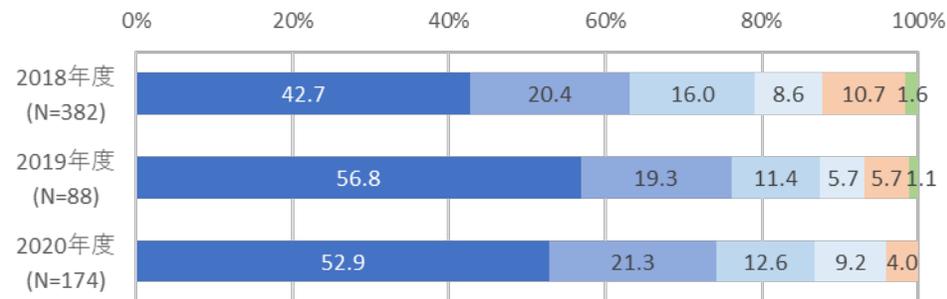
税理士法人



税理士



公認会計士



9. モニタリングの平均頻度 2/2

- 商工会議所は、「四半期に1回」が大きく増加し、「不定期に実施」が減少している。しかし、他の機関に比べると、「不定期に実施」が高い。
- 民間コンサルティング会社は、2020年度は「半年に1回」が増加し、「月に1回」「四半期に1回」の割合が3年間で最も低くなっている。

■ a：月に1回 ■ b：四半期に1回 ■ c：半年に1回 ■ d：年に1回 ■ e：不定期に実施 ■ 不明

商工会議所



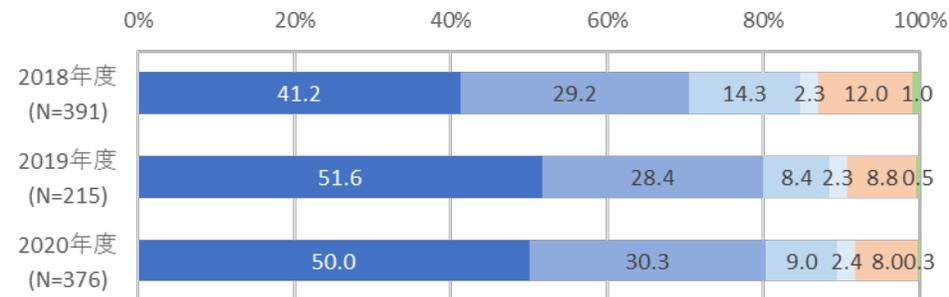
民間コンサルティング会社



中小企業診断士

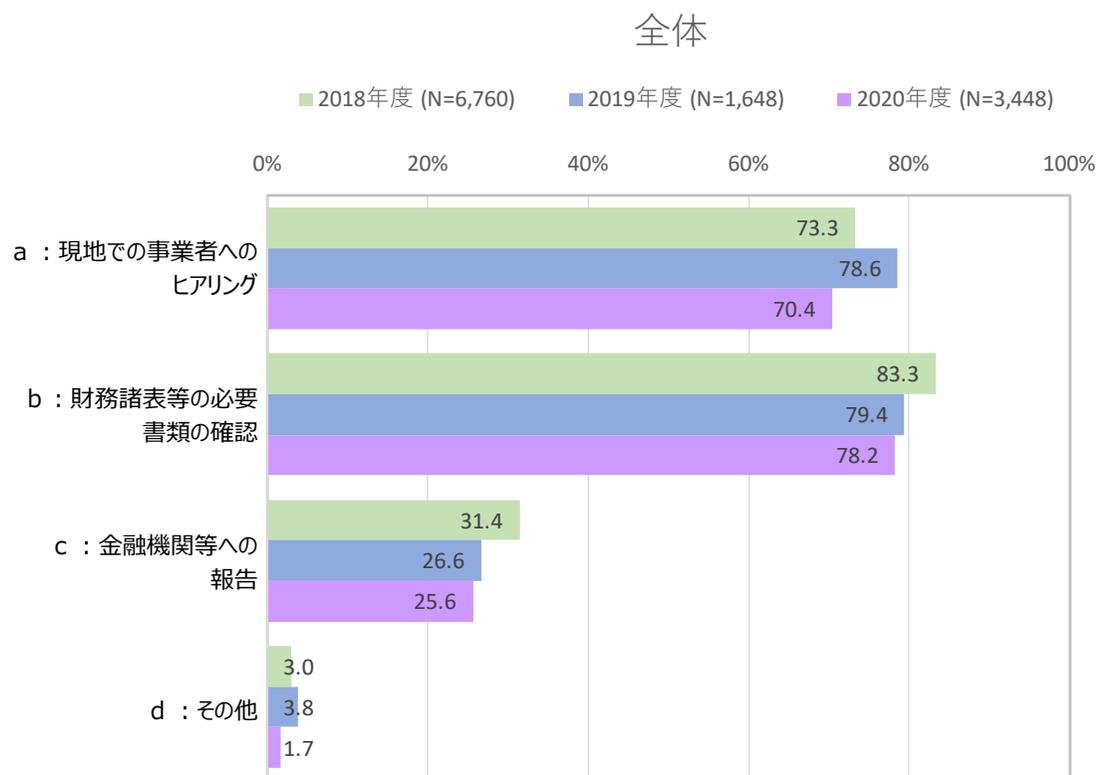


金融機関



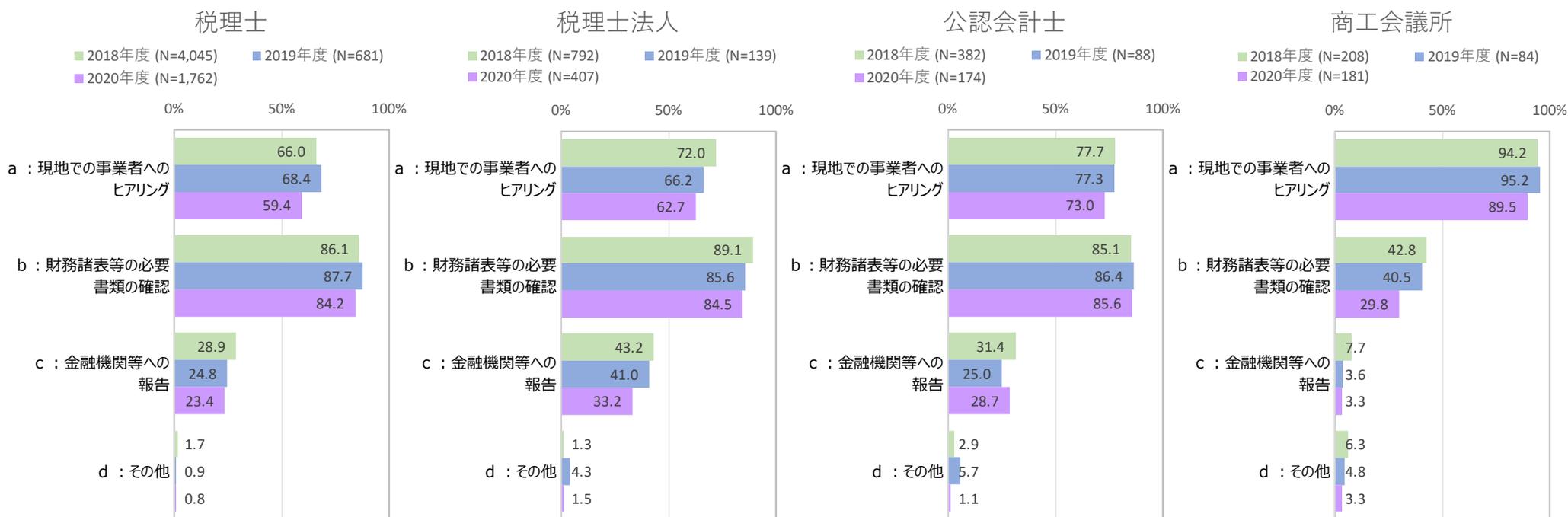
10. モニタリングの際に実施すること 1/3

- 全体では、「現地での事業者へのヒアリング」「その他」を除くすべてのモニタリング内容が、年々減少している。
- 「現地での事業者ヒアリング」「その他」も、3年間で最も低い実施率となっている。



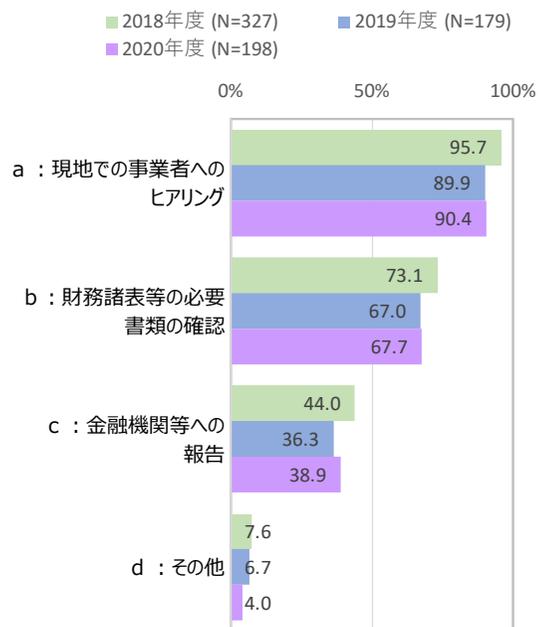
10. モニタリングの際に実施すること 2/3

- 属性別では、3年間を通して税理士、税理士法人、公認会計士は、「財務諸表等の必要書類の確認」が最も高く、他方、商工会議所、中小企業診断士、民間コンサルティング会社、金融機関は、「現地での事業者へのヒアリング」が最も高い状況は変わらない。しかし、商工会議所以外の機関は、どちらの実施内容も高い実施率である。

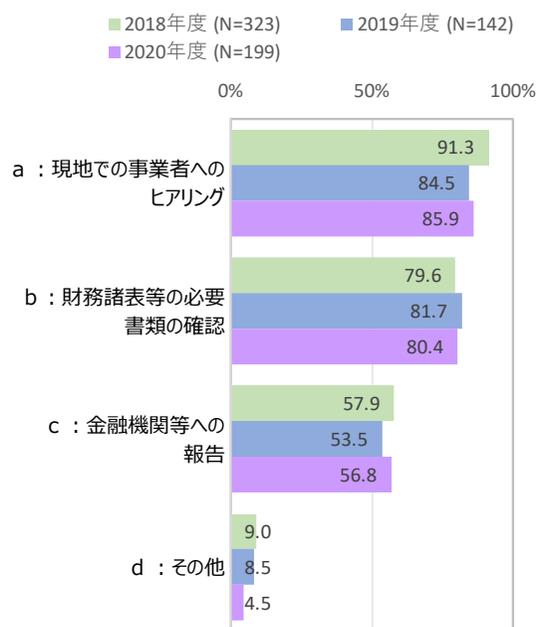


10. モニタリングの際に実施すること 3/3

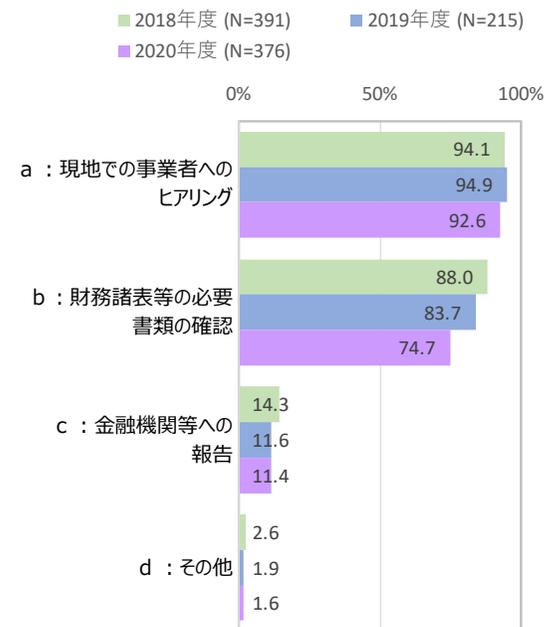
中小企業診断士



民間コンサルティング会社



金融機関

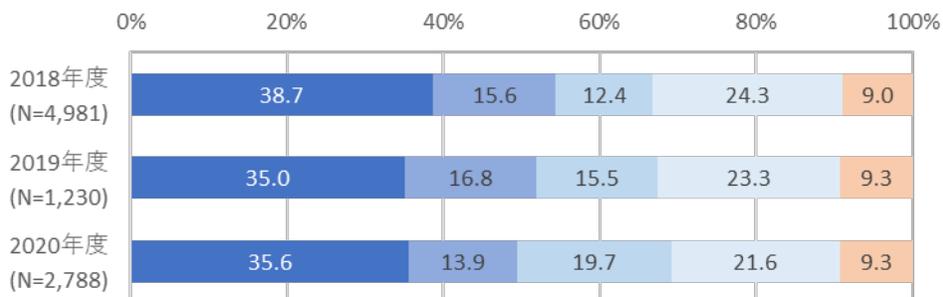


11. モニタリング業務における金融機関等への説明方法 1/2

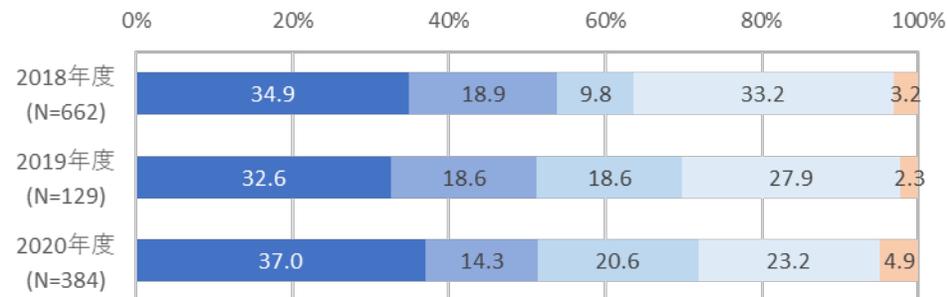
- 全体では、「データによる提出」が増加傾向にある。
- 税理士、税理士法人は、年々「会議を開催」が減少し、「データによる提出」が増加している。また、税理士法人は、「書類送付、会議開催、データ提出の併用」が年々減少しており、「データ提出」による傾向が強まっている。

■ a : 書類送付のみ ■ b : 会議を開催 ■ c : データによる提出 ■ d : a~cを併用 ■ e : その他

全体



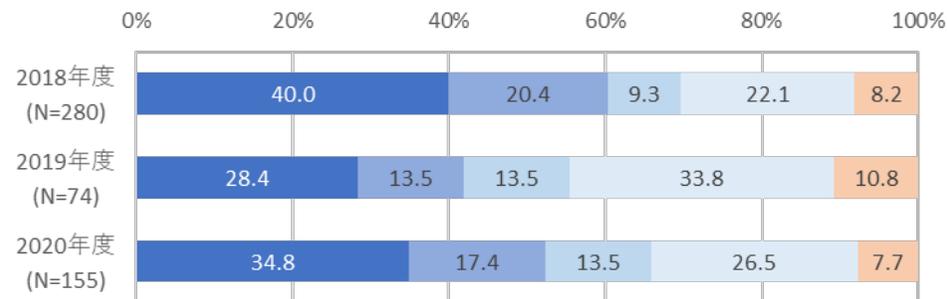
税理士法人



税理士



公認会計士



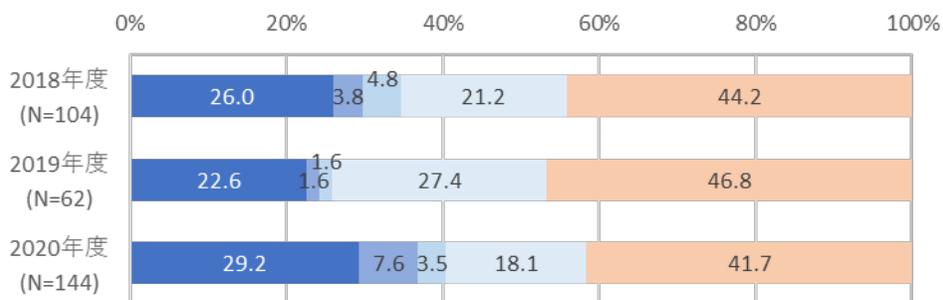
※「不明」（無回答）が非常に多かったため、「不明」を除いて再集計しています

11. モニタリング業務における金融機関等への説明方法 2/2

- 商工会議所は、「その他」が4割以上と多い。
- 中小企業診断士は、年々「会議を開催」が増加している。
- 民間コンサルティング会社は、2018年度に比較して「書類送付」「会議」「データ」といった単一の説明が減少し、「書類送付、会議開催、データ提出の併用」が増加している。フォロー体制が強化されてきていることが示唆される。

■ a : 書類送付のみ ■ b : 会議を開催 ■ c : データによる提出 ■ d : a~cを併用 ■ e : その他

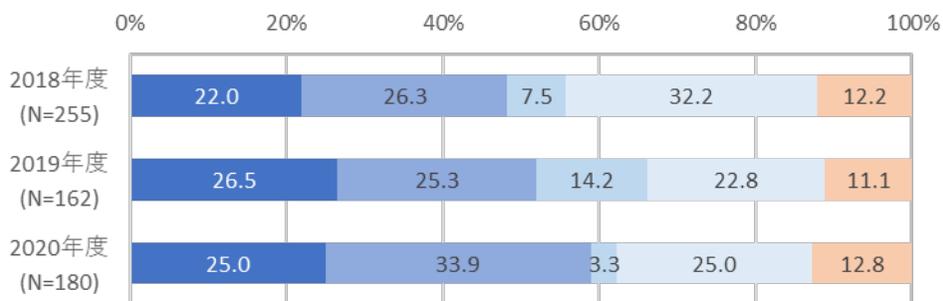
商工会議所



民間コンサルティング会社



中小企業診断士

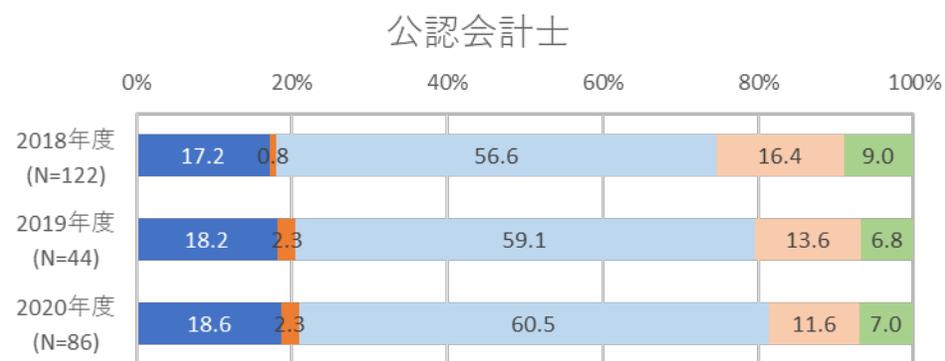
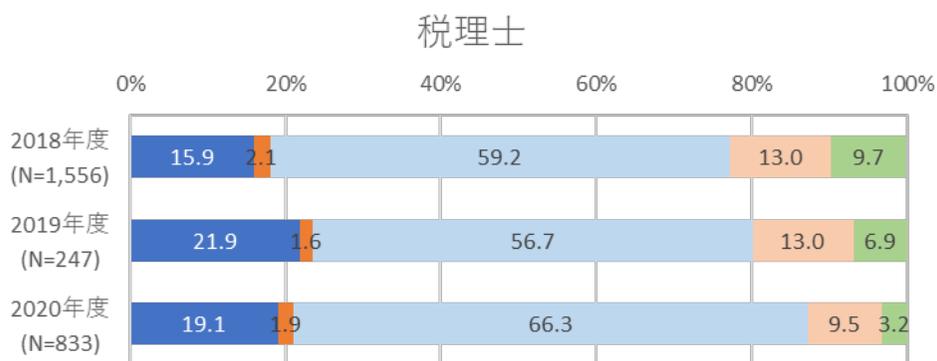
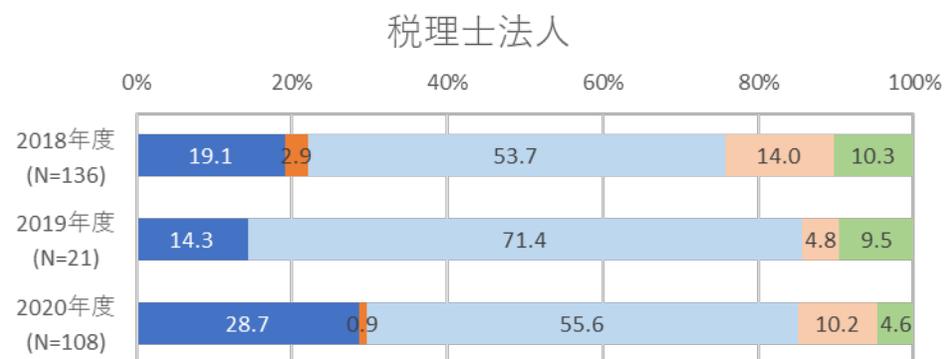
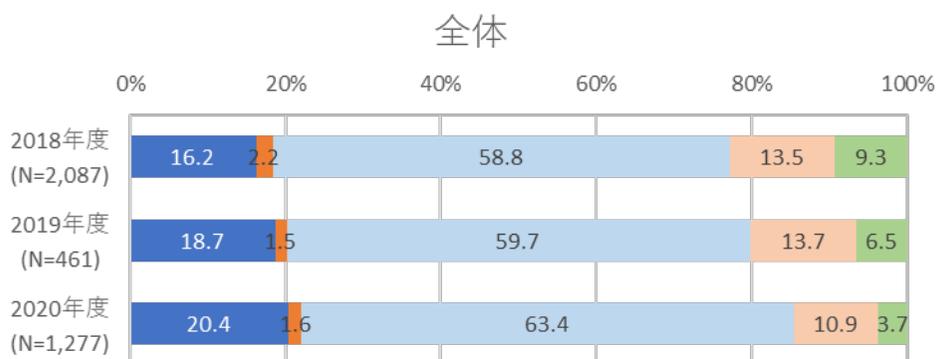


※「不明」（無回答）が非常に多かったため、「不明」を除いて再集計しています

12. モニタリングを実施していない理由 1/2

- 全体では、「継続的な支援を実施する機会がない」という理由が6割前後と最も高く、年々増加している。「継続的な支援に係る収入が少ない」も2割程度ながら年々増えている。
- 税理士、公認会計士は、2018年度に比較して「継続的な支援を実施する機会がない」の増加がやや大きい。一方、税理士法人は、「継続的な支援に係る収入が少ない」の増加が非常に大きい。

■ a：継続的な支援に係る収入が少ない（費用がかかる） ■ b：事業者から拒否された ■ c：継続的な支援を実施する機会がない ■ d：その他 ■ 不明

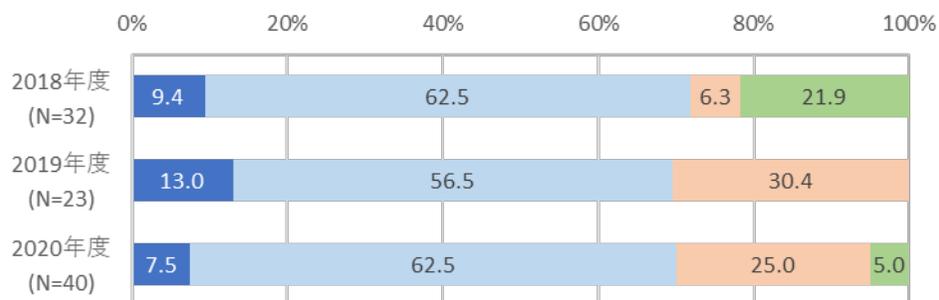


12. モニタリングを実施していない理由 2/2

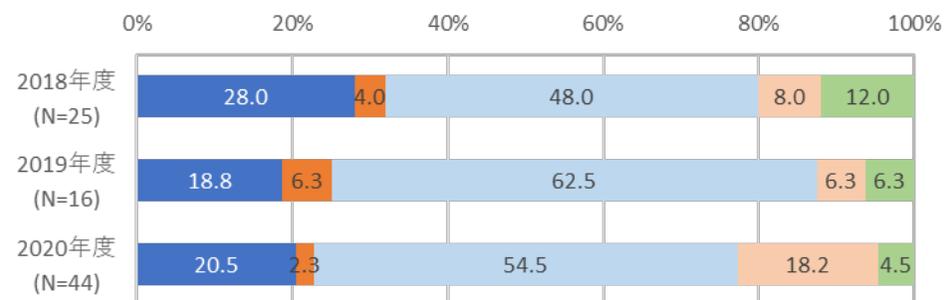
- 中小企業診断士も、2018年度に比較して「継続的な支援に係る収入が少ない」が増加している。
- 逆に、民間コンサルティング会社は、2018年度に比較して「継続的な支援に係る収入が少ない」が減少している。

■ a：継続的な支援に係る収入が少ない（費用がかかる） ■ b：事業者から拒否された ■ c：継続的な支援を実施する機会がない ■ d：その他 ■ 不明

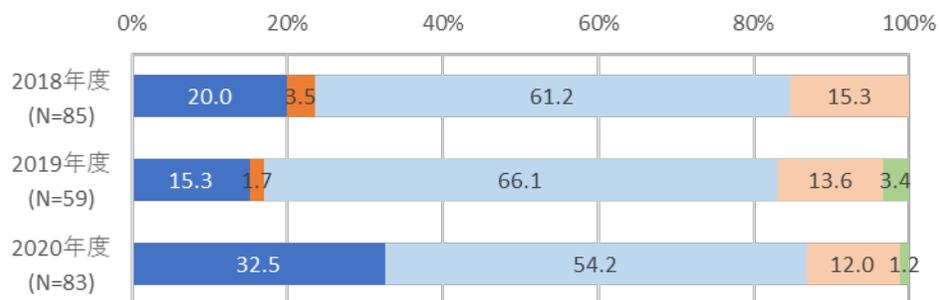
商工会議所



民間コンサルティング会社



中小企業診断士



金融機関

